

# *Disclosure*

ディスクロージャー誌

2025



J A かづの

# はじめに

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aかづのは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌2025を作成いたしました。

当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読くださいますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月 カづの農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J Aのプロフィール

|           |         |         |        |
|-----------|---------|---------|--------|
| ◇設立       | 昭和38年3月 | ◇組合員数   | 5,752人 |
| ◇本所所在地    | 秋田県鹿角市  | ◇役員数    | 21人    |
| ◇出資金      | 16.0億円  | ◇職員数    | 114人   |
| ◇総資産      | 389億円   | ◇店舗・施設数 | 22箇所   |
| ◇単体自己資本比率 | 11.83%  |         |        |

(令和7年3月末現在)

# 目 次

|                    |    |   |
|--------------------|----|---|
| ▶ ごあいさつ            | 1  | ⑥貸出金の業種別残高                                      |
| 1.経営理念             | 2  | ⑦主要な農業関係の貸出金残高                                  |
| 2.経営方針             | 2  | ⑧農協法に基づく開示債権の状況及び<br>金融再生法開示債権区分に基づく<br>債権の保全状況 |
| 3.経営管理体制           | 2  | ⑨元本補てん契約のある信託に係る<br>農協法に基づく開示債権の状況              |
| 4.事業の概況（令和6年度）     | 3  | ⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の<br>増減額                         |
| 5.農業振興活動           | 5  | ⑪貸出金償却の額  |
| 6.地域貢献情報           | 5  | (3)内国為替取扱実績                                     |
| 7.リスク管理の状況         | 7  | (4)有価証券に関する指標                                   |
| 8.自己資本の状況          | 9  | ①種類別有価証券平均残高                                    |
| 9.主な事業の内容          | 10 | ②商品有価証券種類別平均残高                                  |
| <b>【経営資料】</b>      |    | ③有価証券残存期間別残高                                    |
| <b>I 決算の状況</b>     |    | (5)有価証券等の時価情報等                                  |
| 1.貸借対照表            | 17 | ①有価証券の時価情報                                      |
| 2.損益計算書            | 18 | ②金銭の信託の時価情報                                     |
| 3.注記表              | 19 | ③デリバティブ取引、<br>金融等デリバティブ取引、<br>有価証券関連店頭デリバティブ取引  |
| 4.剰余金処分計算書         | 24 |   |
| 5.部門別損益計算書         | 25 | 2.共済取扱実績  |
| 6.財務諸表の正確性等にかかる確認  | 27 | (1)長期共済新契約高・長期共済保有高                             |
| 7.会計監査人の監査         | 27 | (2)医療系共済の共済金額保有高                                |
| <b>II 損益の状況</b>    |    | (3)介護系その他の共済の共済金額保有高                            |
| 1.最近の5事業年度の主要な経営指標 | 28 | (4)年金共済の年金保有高                                   |
| 2.利益総括表            | 29 | (5)短期共済新契約高                                     |
| 3.資金運用収支の内訳        | 29 | 3.農業・生活その他事業取扱実績                                |
| 4.受取・支払利息の増減額      | 29 | (1)購買事業取扱実績                                     |
| <b>III 事業の概況</b>   |    | ①買取購買品  |
| 1.信用事業             | 30 | ②販売事業取扱実績                                       |
| (1)貯金に関する指標        |    | ①受託販売品  |
| ①科目別貯金平均残高         |    | ②買取販売品  |
| ②定期貯金残高            |    | ③保管事業取扱実績                                       |
| (2)貸出金等に関する指標      |    | ④利用事業取扱実績                                       |
| ①科目別貸出金平均残高        |    | ⑤農地利用集積円滑化事業                                    |
| ②貸出金の金利条件別内訳残高     |    | ⑥指導事業   |
| ③貸出金の担保別内訳残高       |    |   |
| ④債務保証見返額の担保別内訳残高   |    |   |
| ⑤貸出金の使途別内訳残高       |    |   |

|                                 |                                |
|---------------------------------|--------------------------------|
| <b>IV 経営諸指標</b>                 | 2.連結自己資本の充実の状況 ······ 67       |
| 1.利益率 ······ 40                 | (1)自己資本の構成に関する事項               |
| 2.貯貸率・貯証率 ······ 40             | (2)自己資本の充実度に関する事項              |
| <b>V 自己資本の充実の状況</b>             | (3)信用リスクに関する事項                 |
| 1.自己資本の構成に関する事項 ······ 41       | (4)信用リスク削減手法に関する事項             |
| 2.自己資本の充実度に関する事項 ······ 42      | (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の           |
| 3.信用リスクに関する事項 ······ 45         | 取引相手のリスクに関する事項                 |
| 4.信用リスク削減手法に関する事項 ······ 50     | (6)証券化工クスポートージャーに関する事項         |
| 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の             | (7)CVAリスクに関する事項                |
| 取引相手のリスクに関する事項 ······ 51        | (8)マーケット・リスクに関する事項             |
| 6.証券化工クスポートージャーに関する事項 ······ 51 | (9)オペレーションル・リスクに関する事項          |
| 7.CVAリスクに関する事項 ······ 51        | (10)出資等または株式等エクスポートージャーに       |
| 8.マーケット・リスクに関する事項 ······ 51     | 関する事項                          |
| 9.オペレーションル・リスクに関する事項 ······ 51  | (11)リスク・ウェイトのみなし計算が適用          |
| 10.出資等または株式等エクスポートージャーに         | されるエクスポートージャーに関する事項            |
| 関する事項 ······ 52                 | (12)金利リスクに関する事項                |
| 11.リスク・ウェイトのみなし計算が適用            |                                |
| されるエクスポートージャーに関する事項 ······ 53   |                                |
| 12.金利リスクに関する事項 ······ 54        |                                |
| <b>VI 連結情報</b>                  | <b>【JAの概要】</b>                 |
| 1.グループの概況 ······ 55             | 1.機構図 ······ 80                |
| (1)グループの事業系統図                   | 2.役員構成（役員一覧） ······ 80         |
| (2)子会社等の状況                      | 3.組合員数 ······ 81               |
| (3)連結事業概況（令和6年度）                | 4.組合員組織の状況 ······ 81           |
| (4)最近5年間の連結事業年度の主要な             | 5.特定信用事業代理店業者の状況 ······ 81     |
| 経営指標                            | 6.地区一覧 ······ 81               |
| (5)連結貸借対照表                      | 7.沿革・あゆみ ······ 82             |
| (6)連結損益計算書                      | 8.店舗等のご案内 ······ 83            |
| (7)連結キャッシュ・フロー計算書               |                                |
| (8)連結注記表                        | <b>法定開示項目掲載ページ一覧 ······ 84</b> |
| (9)連結剰余金計算書                     |                                |
| (10)農協法に基づく開示債権                 |                                |
| (11)連結事業年度の事業別経常収益等             |                                |

## ► ごあいさつ

皆さまには、日頃、当組合をご利用ご支援いただき厚くお礼申し上げます。

当組合は、昭和38年に全国に先駆け鹿角郡内11農協が広域合併し、鹿角郡農業協同組合として発足以来組合員の皆さまをはじめ、地域の皆さんに信頼され親しまれるJAを目指し、役職員一丸となって取り組んでまいりました。



JAグループでは「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標に、「JA自己改革」に取り組んでおり、当組合におきましても「淡雪こまち」「北限の桃」等のブランドアップや、省力軽量型資材による省コスト化など、鹿角地域の特性を踏まえながら、地域農業の維持・発展に日々取り組んでいるところです。

このたび、当組合をより深くご理解いただくための資料といたしまして、ディスクロージャー誌2025（情報開示資料）を作成いたしました。本資料では現在の組合の状況を信用部門を中心に近年の実績を踏まえ記載しております。より深く当組合を理解いただくためにもご高覧いただければ幸いでございます。

何卒、今後とも特段のご支援ご利用を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和7年7月

かづの農業協同組合  
代表理事組合長 阿部 浩一

## 1. 経営理念

- JAかづのは、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- JAかづのは、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- JAかづのは、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

## 2. 経営方針

### ◇ 営農・経済事業部門

営農センターを拠点に身近な営農指導を目指し、担当職員間で広域な連携を強化しながら、機動力のある営農指導体制に取り組みます。また、営農経済渉外（TAC）活動を通じ、法人・地域の担い手・新規就農者に対する相談・提案等の機能発揮に取り組みます。

また、かづの米のブランド確立に応じた作付けに取り組むとともに、農産物の新たな販売先の確保や高単価買取販売の働きかけ、多様な販売契約等による安定収入、コスト低減への取り組み等を通じ、組合員の所得増大の実現を目指します。

### ◇ 信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、融資相談機能の強化や事業推進体制の強化に取り組みます。

### ◇ 共済事業部門

J A共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における顧客満足度向上に取り組みます。

## 3. 経営管理体制

### ◇ 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部等から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 事業の概況（令和6年度）

### ◇ 全般的概況

令和6年度は「あきたこまち」デビュー40周年の区切りの年でありましたが、米の価格がこれまでになく高騰いたしました。背景には猛暑による生産量の減少やインバウンド需要の拡大などにより、集荷業者による農家からの買い付けの過熱化などが影響したものと思われます。その後も店頭価格が高いまま推移しており、業者間の取引価格の高騰が落ち着くことを期待しております。

日本人の主食である米を、一年を通じて安定供給することもJAグループの重要な役目であり、昨年5月に改正された「食料・農業・農村基本法」により、食料の安全保障を含めて生産者が納得でき、消費者にも理解してもらえる適正な価格の維持を求めてまいります。

11月には、「第147回秋田県種苗交換会」が鹿角市を会場に開催されました。当地区においては9年ぶりの開催となり、県内の農家の方々が丹精を込めて作った品質の高い農産物などの展示や、最新の農業機械の展示会、様々な行事や出店など、県内・県外からのたくさんの来場者により賑わいをみせました。

当JAにおきましては、3ヵ年中期計画である第十二次農協基本計画の初年度として、組合員の皆さまの営農を支え、生命や財産の下支えとなるよう、出向く体制の強化や組合員との対話の強化などJA自己改革に取り組みました。JAの経営につきましては、天候不順による農作物全般の収量減や、厳しい米集荷の状況等がありましたが、概ね計画並みの実績が見込まれておりました。しかし、市場金利の上昇に起因した国債の時価下落に伴う国債の売却、また、貸倒引当金の計上など大きな処理の判断をし、多額の損失を計上することとなりました。

その結果、自己資本比率は11.83%、事業損失173百万円、当期損失金は233百万円となり、剰余金・積立金の取り崩しをすることとなりました。組合員の皆さまには大変ご心配をお掛けすることとなりお詫び申し上げます。このことから、今般、昨年度作成した第十二次農協基本計画の見直しを行いました。将来を見据えながら、様々な営農振興策、収支改善策に取り組んでまいります。

### ◇ 営農指導事業

令和6年度は例年に比べて降雪も少なく、春作業が早く進んだ状況でしたが、春先の低温、強風、降雹や7月下旬からの高温と豪雨、また水不足により一部では代かきが出来ず田植えを断念した生産者もあり、天候等に悩まされた一年となりました。

稲作につきましては初期生育が遅くなりましたが、6月に昼夜の寒暖差が大きかったことで分けつが促進され、県北地区の作況指数は「103」の「やや良」となりました。品質の面では、1等米比率は88.5%と前年を大きく上回りました。令和7年度は「あきたこまちR」栽培初年度であり、鹿角地域の重要課題であるカドミウムの吸収抑制が図られる品種として大きな期待が寄せられています。

園芸品目につきましては、天候の影響からほとんどの品目で昨年を下回る出荷量となり大幅な出荷量減となりました。花きにつきましては、春からの高温によりお盆とお彼岸の需要期に1週間から10日程前進出荷となりました。

果樹の北限の桃につきましては、収穫前の適度な降雨で肥大も良く、昨年に続き糖度も高く品質も良好で集荷量は昨年を上回りました。りんごは着色量がやや少なかったことと炭疽病による実腐れや落果が多くなったことから、集荷量は霜害や鳥獣被害の多かった昨年度より若干上回る入庫数量に留まりました。

組合員の高齢化、後継者不足による労働力不足を解決するため無料職業紹介所・デイワークアプリ（1日農業アルバイト）を活用し労働力支援に取り組みました。TAC（営農経済専門担当）活動では、大規模農業法人・認定農業者を中心に相談機能の強化に取り組みました。

## ◇ 販売事業

稻作につきましては、集荷数量は出荷契約に対し76%の6万4千俵となりました。米概算金につきましては、18,300円／俵（あきたこまち1等）と昨年の概算金より6,700円の大幅増額となりました。地域ブランド米「淡雪こまち」につきましては、高温登熟による白濁が懸念されましたが品質の高さが認められ順調に契約販売につながっております。

野菜につきましては、4月の霜害と定植期の低温、日照不足が続いたうえ、夏場の猛暑の影響等によりほとんどの品目で出荷量同様に販売額も計画を下回る結果となりました。

花きにつきましては、需要期に1週間から10日程前進出荷となりました。また連作障害多くの圃場で確認され出荷量と等級に影響を及ぼしました。

果樹につきましては、北限の桃につきましては、肥大も良く糖度も高く品質も良好であり、収穫量は昨年を上回り販売額は過去最高の1億55百万円を達成することができました。りんごにつきましては、入庫量は平年の半分程に留まりました。果樹の販売につきましては、積極的な産地PRと贈答向け販売拡充、輸出事業の取り組みにより価格の底上げを図りました。

畜産につきましては、高騰する輸入品の代替需要と全国各地で豚熱の発生などにより頭数が減少し肉豚相場は高値で推移しておりますが、肉牛につきましては長引く物価高や節約志向の影響もあり相場の低迷が続いております。

## ◇ 購買事業

生産資材部門につきましては、営農指導員・TACとの連携を図り、農業法人、集落営農組織、担い手農家を含めた利用率の拡大に取り組んでまいりました。

また、全国的な物価高騰の中、農家所得向上や労力軽減を図るため、省力軽量型肥料や水稻除草剤の大型規格の導入を提案し推進してまいりました。

農業機械部門につきましては、事前点検整備や格納点検整備の実施による機械の延命化などを目的に相談機能の充実を図り、春・秋の展示会の開催及び秋田県JA農業機械大展示会、秋田県種苗交換会において利用者への推進を展開しました。

## ◇ 信用事業

農業と暮らしを守る地域の金融機関として、営農活動に必要な農業資金の融資や組合員・利用者のライフスタイルに応じた貯金商品や生活ローンの提案に努めました。

また、組合員および地域住民から信頼され続ける便利で安心な「JAバンク」を目指し、年金相談会やローン相談会の開催など、利用者満足度向上を重視した相談・提案機能の充実・強化に取り組みました。

農業関連資金の需要が低迷している中で、農業者の金利負担軽減を目的とした「JAバンク利子補給制度」の活用など農業メインバンクとしての機能強化に努めてまいりました。また、担い手農家や農業法人への訪問や住宅関連業者等への営業を展開するとともに、お客様のニーズに応じた休日ローン相談や農機展示会での資金相談を行い、生活関連ローン・農業融資の拡大に努めました。

## ◇ 共済事業

組合員・利用者が必要とする最適な保障・サービスの提供と地域密着による利用者満足度の向上と地域に貢献する活動に取り組みました。また、加入者への訪問による保障点検活動である「3Q訪問活動」に加え、未加入者に対する「はじまる活動」に取り組み、次世代・若年層との接点拡大に努め顧客ニーズに合わせた推進活動を実践し、組合員・利用者の「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の拡充に向け、ライフアドバイザー(LA)体制を主体とした普及活動を展開しました。

## 5. 農業振興活動

営農センターを拠点として、農業者および地域住民との連携による地域農業の振興と地域社会づくりに取り組んでおります。地域農業の持続的発展と消費者が求める安全で安心な農畜産物の提供を図るため、以下の取り組みを実践しております。

### ◇ 主な取り組み

#### ① 営農指導事業機能の強化と農業経営改善対策

- ・地区担当制による「出向く体制」強化、携帯端末や農業IT技術を活用した指導・情報発信
- ・営農経済専門担当（TAC）による担い手育成の強化、JA無料職業紹介所の運営
- ・農業経営改善（農家所得向上、複合型農業、低コスト化、相談機能向上）

#### ② 農業政策への対応

- ・各種農業政策を活用した所得向上、組合員への情報発信

#### ③ 鹿角ブランドアップ

- ・「淡雪こまち」「かづの北限の桃」「秋田紅あかり」等のブランドアップ
- ・「きゅうり」「トマト」の安定出荷、オール秋田産地化（枝豆、ネギ）

#### ④ 地産地消と食育教育

- ・産直センターを中心とした地産地消活動、各種イベント開催
- ・種苗等の提供による学校農園の食農教育、農園指導・施設見学・出張授業等の強化

#### ⑤ 安全安心な農産物づくりと環境保全型農業

- ・生産履歴記帳等の徹底
- ・ポジティブリスト制度の遵守、各種自主検査

## 6. 地域貢献情報

### ◇ 社会貢献活動

当JAは地域の皆さんに親しまれる組織を目指し、地域に密着した活動を展開するとともに、「食と緑の供給源である農業の発展」による豊かな地域づくりと、地域経済発展に貢献することが使命であると考えております。

行政と協力した各種イベントや、地域行事への積極的な参加、学校農園で子供たちが作った農作物がすくすくと育つよう苗を供給し指導を行ったり、組合施設の見学や特産物の農業体験を行うなど様々な活動を通じ、明日の鹿角を担う子供たちに、農業へのふれあいと自然のすばらしさを少しでも体験できるよう、応援していきたい考えております。

### ◇ 地域貢献情報

#### ① 地域貢献の全般に関する事項

当JAは、北に十和田湖、南に奥羽山脈の十和田八幡平国立公園の大自然に囲まれた、鹿角市と小坂町を事業区域として、中山間地の冷涼な気候を活かした果樹や夏秋野菜が盛んで、水稻との複合農業が盛んな農村地帯です。農業に携わる地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互に発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さんなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さんや、地域の農林業団体などにご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、毎年8月に開催される日本三大ばやしの一つであり、国指定重要無形民俗文化財に指定されている「花輪ばやし」などの地域活性化に協力しています。

J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めております。

## ②地域からの資金調達の状況

### (1) 貯金残高

|       |           |      |           |
|-------|-----------|------|-----------|
| 当座性貯金 | 18,798百万円 | 定期貯金 | 17,383百万円 |
| 定期積金  | 166百万円    | 計    | 36,348百万円 |

## ③地域への資金供給の状況

### (1) 貸出金残高

|      |          |   |          |
|------|----------|---|----------|
| 組合員等 | 6,143百万円 |   |          |
| その他  | 117百万円   | 計 | 6,260百万円 |
|      |          |   |          |

### (2) 農業制度資金の取扱い状況

- 農業近代化資金…担い手の育成を中心に広く農業経営の近代化に資する事を目的とする資金
- 農業経営基盤強化資金…認定農業者の経営改善に必要な長期の資金
- 農業改良資金…新たな農業部門の経営等を行うのに必要な資金で無利子の資金

### (3) 融資商品

- アグリマイティー資金
- アグリスーパー資金
- 農機ハウスローン

## ④文化的・社会的貢献に関する事項

### (1) 文化的・社会的貢献に関する事項

- 学校給食への農産物の提供
- 地域、集落行事への積極的参加
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 年金相談会の開催
- 学校農園への技術指導等支援
- 日本赤十字社の献血への積極的な参加

### (2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- 助け合い組織「花かご会」等の活動
- JAかづの女性大学「なでしこカレッジ」（料理教室・学習会等の開催）
- JAかづの友の会等の活動

### (3) 情報提供活動

- 「広報誌かづの」の発行
- インターネットやFAX等を通じた組合員・利用者への情報提供
- 外務日を設定し、組合員・利用者への各種情報資料の配布・提供

## 7. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針等より抜粋〕

組合員・利用者の皆さんに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

当JAにおいて引き続き高い信頼性を維持していくために、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

当JAは、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

### 1. リスク管理の進め方

当JAにあっては、主要なリスクを総体的に把握しリスクの受け皿となる自己資本との比較・対照管理を行うことにより、収益、リスク、資本を統合的にマネジメントするための管理体制の整備を目指します。

### 2. 管理を要するリスク

当JAにおいて管理するリスクは以下のとおりです。

#### (1) 損失発生リスク

##### ①貸倒リスク（貸出金等）

貸倒リスクとは、貸出金等について多額の貸倒損失・引当金が発生し、損失を被るリスクをいいます。

##### ②減損損失発生リスク

減損損失発生リスクとは、固定資産等の収益性の低下により、多額の減損損失が発生し、損失を被るリスクをいいます。

##### ③事務ミス発生リスク

事務ミス発生リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

##### ④システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

##### ⑤信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少もしくは消失し、損失を被るリスクをいいます。

##### ⑥市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

##### ⑦金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクおよび資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

##### ⑧流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しい高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

#### (2) 不祥事発生リスク

##### ①役職員横領リスク

役職員横領リスクとは、役職員により横領が発生し、当JAの社会的信用の失墜、また、損失を被るリスクをいいます。

#### (3) 法令違反リスク

##### ①個人情報漏洩リスク

個人情報漏洩リスクとは、JAが取得・管理している個人情報を外部に漏洩するリスクをいいます。

##### ②独占禁止法違反リスク

独占禁止法違反リスクとは、独占禁止法に抵触する行為を行うことにより、行政処分を受ける等のリスクをいいます。

##### ③労働基準法違反リスク

労働基準法違反リスクとは、時間外勤務手当等の支給状況に問題があり、その結果、労基署調査等において多額の支払いを求められる等のリスクをいいます。

#### (4) 子会社管理リスク

##### ①子会社不正・赤字・倒産リスク

子会社管理リスクとは、子会社において不正が発生する、子会社経営が赤字となる、倒産してしまう等のリスクをいいます。

## リスク管理体制

| 組 織     | 役 割 ・ 責 任   |
|---------|---|
| 理事会     | リスク管理基本方針を策定するとともに、当該基本方針を適切に実践する管理態勢を整備し、当JAの経営の健全性確保に責任を負います。   |
| ALM委員会  | JJAの資産・負債を総合的に管理するため、金利リスク、流動性リスク、信用リスク等のリスクを極力回避しながらJJA収支の安定化を図るための具体的方針等について、幅広い業務知識と専門的かつ技術的な知識に基づき十分な検討・協議を行い、理事会をサポートします。  |
| リスク管理部署 | 当JAにおけるリスク管理業務全般を統括し、リスク管理体系の構築と、その有効性の検証および改善を行います。<br>リスク管理部署は総務部企画管理部門が担当します。<br>リスク管理部署の役割は以下のとおりです。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・本基本方針を所管します。</li> <li>・当JA全体のリスクを総体的に把握・管理します。</li> <li>・個々のリスクについて管理・モニタリングを行います。</li> <li>・各リスクの管理体系を構築し、その有効性の検証および改善を行います。</li> </ul> |
| 内部監査部署  | リスク管理基本方針に基づいて、当JA全体のリスク管理の運営状況を把握し、リスク管理の実施状況と妥当性の評価を行い、必要に応じてALM委員会等へ報告します。<br>リスク管理担当部署は、その評価を踏まえて、必要な改善策を講じます。  |

### ◇法令遵守体制

#### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがありますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

### ◇金融ADR制度への対応

#### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（月～金 午前9時～午後5時 金融機関の休業日を除く）

- ・本所（金融共済部）
  - 貯金課・融資課（電話：0186-22-2007） 共済課（電話：0186-22-2004）
- ・支所
  - 花輪支所（電話：0186-23-2159） 十和田支所（電話：0186-35-2072）

## ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

- ・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<https://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

## ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所・事業所のすべてを対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和7年3月末における自己資本比率は、11.83%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

- 普通出資による資本調達額

| 項目                | 内 容                   |
|-------------------|-----------------------|
| 発行主体              | かづの農業協同組合             |
| 資本調達手段の種類         | 普通出資                  |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 1,602百万円（前年度1,649百万円） |

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 【信用事業】

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、「JA」と「農林中金」の2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◆貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な貯金商品一覧

| 商品名             | 特徴・留意点  | 預入期間                                | 預入金額           |
|-----------------|---|-------------------------------------|----------------|
| 当座貯金            | 事業資金などの決済に用いる口座です。                                    | 定めなし                                | 1円以上           |
| 普通貯金            | 個人の財布代わりに。振込や振替などの決済機能を加えるとより便利になります。                 | 定めなし                                | 1円以上           |
| 通知貯金            | 資金の一時保管に便利です。払い出しの2日前に通知が必要です。                        | 定めなし<br>(据置7日)                      | 5万円以上          |
| 貯蓄貯金            | 基準残高（5段階に分かれる）によって金利の変わる有利な貯蓄性貯金です。                   | 定めなし                                | 1円以上           |
| 総合口座            | 1冊の通帳に「貯まる、受け取る、支払う、借りる」の4つの機能をセットした便利な貯金です。          | 定めなし                                | 1円以上           |
| 決済用貯金<br>(無利息型) | 総合口座および普通貯金と同様の機能に加え、貯金保険制度の全額保護対象となりますが利息を付さない貯金です。  | 定めなし                                | 1円以上           |
| 定期積金            | 毎月、一定額を一定期間積み立てて、無理なくコツコツと貯まる貯金です。                    | 6ヶ月以上<br>5年以下                       | 毎月<br>1,000円以上 |
| 定期貯金            | 期間・金額など幅広く有利に利用できます。預入期間が2年以上のものは、中間利払いでさらに有利に運用できます。 | 1ヶ月超<br>10年未満                       | 1円以上           |
|                 | 大口定期  | まとまった資金を、効率的に有利に運用できます。             | 1ヶ月超<br>10年未満  |
|                 | 期日指定定期  | 1年がすぎると、1ヶ月前の予告で、いつでも必要額の払い出しができます。 | 1年～3年          |
|                 | 変動金利定期  | 6ヶ月ごとに適用金利が変動します。                   | 1・2・3年         |
| 財形貯金            | 一般財形  | 3年以上                                |                |
|                 | 財形年金<br>財形住宅  | 5年以上                                | 1円以上           |

## ◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活関連資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、農業関連産業などへも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

### 主な貸出商品一覧

| 商 品 名     | 資 金 使 途・留 意 事 項                  | 融 資 期 間   | 融 資 金 額                |
|-----------|----------------------------------|-----------|------------------------|
| 証書貸付型     | 貯金等担保資金 JAへの貯金を担保とした融資。          | 貯金満期日以内   | 貯金預り金以内                |
|           | 共済担保貸付 JA長期共済の契約者を対象とした資金。       | 1年以内      | 解約返戻金の80%以内            |
|           | 農業近代化資金 農業経営の近代化を図る資金。           | 15年以内     | 個人1,800万円以内            |
|           | アグリマイティー資金 農業振興の担い手者への資金。        | 25年以内     | 信用評定内                  |
|           | 一般証書資金 事業の運営、生活の向上への長期資金。        | 20年以内     | 信用評定内                  |
|           | 教育ローン 高校以上の就学に必要な資金に。            | 在学期間+9年以内 | 1,000万円以内              |
|           | マイカーローン 自動車購入など車に関する資金に。         | 10年以内     | 1,000万円以内              |
|           | フリーローン 使い道自由。急な生活資金に。            | 10年以内     | 500万円以内                |
|           | 住宅ローン 住宅の新築や、土地の購入資金に。           | 40年以内     | 総事業費の80%以内(10,000万円以内) |
|           | 住宅ローン（100%応援型） 住宅の新築や、土地の購入資金に。  | 40年以内     | 所要金額の範囲内(10,000万円以内)   |
| 当座貸越型     | 住宅ローン（借換応援型） 他金融機関の、住宅資金等の借換資金に。 | 40年以内     | 所要金額の範囲内(10,000万円以内)   |
|           | リフォームローン 既存住宅の増改築に必要な資金に。        | 15年以内     | 1,000万円以内              |
|           | 総合口座 総合口座利用者の方の様々な資金に。           | —         | 預り金の90%以内(300万円限度)     |
|           | カードローン 毎月返済型のカードローン。             | 2年以内      | 500万円以内                |
| ワードカードローン | 毎月返済型のカードローン。                    | 1年以内      | 150万円以内                |
|           | 貯金口座セット型の当座貸越。                   | 1年以内      | 販売代金および交付金額の範囲内        |

## ◆その他の業務及びサービス

全国のJA・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫など、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも、お振込みや手形・小切手の取り立てが安全・確実・迅速にできる国内為替のほか、給与・年金等の各種自動受け取り、公共料金・クレジット等の各種自動支払いなどの口座振替サービスを取り扱っています。

### 【主な内容】

| 種 類                     | 特 徵  |
|-------------------------|--|
| ネ ッ ト バ ン ク             | 窓口やATMに行かなくても、ご自宅やお勤め先などのインターネットに接続されているパソコン・携帯電話からお取引が可能です。平日・休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。   |
| 自動支払い・自動受け取り            | 毎月の公共料金・クレジットカードのご利用代金などの自動支払い、給与・年金などの自動受け取りが簡単な手続きでご利用になれます。   |
| キャッシュサービス               | カード1枚で現金のお預入れ、お引出し、残高照会ができます。<br>ATM稼働時間<br>JAハ幡平プラザ・JA柴平プラザ<br>(平日) 8時45分～19時 (土・日・祝) 9時～17時<br>花輪支所 (平日) 8時45分～21時 (土・日・祝) 9時～19時<br>十和田支所 (平日) 8時～21時 (土・日・祝) 9時～19時<br>マックスバリュ小坂店 (平日) 8時～20時 (土・日・祝) 9時～19時 |
| 振込・送金・取立                | お振込や手形・小切手の取り立て等、全国のJAはもちろん他金融機関へも安全・確実・迅速に行えます。   |
| 定時自動送金サービス              | 授業料、家賃、仕送りなど一定金額を毎月一定日にご指定の口座から引き落し、ご指定の受取先に自動的にお振り込みいたします。  |
| J A カ ー ド<br>JAカード（一体型） | 三義UFJニコス㈱と提携し、より幅広いサービスをご利用いただけるようになりました。国内外を問わず、ショッピングやレジャーのご利用の他、携帯電話や公共料金のお支払いができます。さらに、JAや提携先カード会社のCD・ATMでキャッシングサービスもご利用いただけます。ICキャッシングカードとクレジットカードが1枚になったJAカード（一体型）もあります。                                   |

◆主な手数料 ※手数料は消費税込みの金額です。

(令和7年7月現在)

1. 賦金関連手数料

(1) ATM利用手数料(1回につき)

| カードの種類                    | お取引       | 時間帯                    | 手数料  |
|---------------------------|-----------|------------------------|------|
| 県内JAキャッシュカード(注1)          | 全てのお取引    | 各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)   | 無料   |
| 県外JAキャッシュカード(注2)          | お引出し・お預入れ | 各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)   | 無料   |
| 他金融機関キャッシュカード<br>(注3)     | お引出し      | 平 日 8:45~18:00         | 110円 |
|                           |           | 18:00~20:00            | 220円 |
|                           |           | 土 曜 日 9:00~14:00       | 110円 |
|                           |           | 14:00~17:00            | 220円 |
| 三菱東京UFJ銀行<br>キャッシュカード(注3) | お引出し      | 日 曜 日 ・ 祝 日 9:00~17:00 | 220円 |
|                           |           | 平 日 8:45~18:00         | 無料   |
| 秋田あつたかネット<br>キャッシュカード(注4) | お引出し      | 上記以外のATM営業時間           | 110円 |
|                           |           | 平 日 8:45~18:00         | 無料   |
|                           |           | 上記以外のATM営業時間           | 110円 |

※稼動時間はATMにより異なります。

※他金融機関と共同設置のATMにおいては、お取引や時間帯により利用手数料がかかります。

※「残高照会」「両替」は無料です。

(注1) 「お振込み」は、別途所定の振込手数料がかかります。

(注2) 「お振替え」は、お取引できません。

(注3) 「お預入れ」・「お振替え」は、お取引できません。

(注4) 「秋田あつたかネット」加盟店(秋田銀行・秋田信用金庫・羽後信用金庫・秋田県信用組合・JAバンクあきた)どうしの利用手数料です。

(2) コンビニATM利用手数料(1回につき)

| カードの種類     | お取引          | 時間帯              | 手数料  |
|------------|--------------|------------------|------|
| JAキャッシュカード | お引出し<br>お預入れ | 平 日 8:45~18:00   | 無料   |
|            |              | 土 曜 日 9:00~14:00 | 無料   |
|            |              | 上記以外のATM営業時間     | 110円 |

※コンビニATM設置店により営業時間が異なります。

(3) ゆうちょ銀行ATM利用手数料(1回につき)

| カードの種類     | お取引          | 時間帯            | 手数料  |
|------------|--------------|----------------|------|
| JAキャッシュカード | お引出し<br>お預入れ | 平 日 8:45~18:00 | 無料   |
|            |              | 上記以外のATM営業時間   | 110円 |

※ゆうちょ銀行ATM設置店により営業時間が異なります。

(4) 各種発行手数料

| 種類             | 内容        | 手数料    |
|----------------|-----------|--------|
| IC キャッシュカード    | 新規発行及び切替時 | 無料     |
| J A カード(一体型)   | 新規発行及び切替時 | 無料     |
| 残高証明書          | 新規1通につき   | 660円   |
|                | 継続発行1通につき | 440円   |
| 残高証明書 JA所定様式以外 | 1通につき     | 1,100円 |
| 取引履歴明細表        | 1枚につき     | 55円    |

(5) 再発行手数料(破損・紛失等)

| 種類           | 内容       | 手数料    |
|--------------|----------|--------|
| 通帳・証書        | 1冊・1通につき | 1,100円 |
| IC キャッシュカード  | 1枚につき    | 1,100円 |
| J A カード(一体型) | 1枚につき    | 1,100円 |

(6) 未利用口座管理手数料

|                |        |
|----------------|--------|
| 未利用口座管理手数料(年間) | 1,320円 |
|----------------|--------|

(7) 両替手数料

| 種類               | 手数料    | 内容  |
|------------------|--------|---|
| 20枚以下            | 無料     |   |
| 21枚~100枚         | 550円   |   |
| 101枚~1,000枚      | 1,100円 |   |
| 1,001枚~2,000枚    | 1,650円 |   |
| 2,000枚超、1,000枚ごと | 550円加算 | ご両替後または、ご両替前のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。<br>・同時(同日)に複数回の両替を依頼される場合、合算枚数の手数料となります。 |

## 2. 為替関連手数料

### (1) 振込手数料（1件につき）

| お振込先              | 扱い別      | お振込金額 | 手数料  |                                 |                                   |
|-------------------|----------|-------|------|---------------------------------|-----------------------------------|
|                   |          |       | 窓口   | ATM（注1）<br>当JA・県内JA<br>キャッシュカード | ATM（注2）<br>県外JA・他金融機関<br>キャッシュカード |
| 当JA同一店舗           | 電信       | 3万円未満 | 330円 | 無料                              | 220円                              |
|                   |          | 3万円以上 | 550円 | 無料                              | 220円                              |
| 当JA本・支所           | 電文<br>信書 | 3万円未満 | 330円 | 110円                            | 220円                              |
|                   |          | 3万円以上 | 550円 | 330円                            | 440円                              |
| JA系統金融機関<br>他金融機関 | 電文<br>信書 | 3万円未満 | 660円 | 440円                            | 550円                              |
|                   |          | 3万円以上 | 880円 | 660円                            | 770円                              |

\*正組合員で3万円以上の振込は770円（窓口）

（注1）ATMでの「お振込み」は、当JA・県内JAキャッシュカードのご利用（電信扱い）となります。

（注2）県外JA・他金融機関キャッシュカードのご利用（電信扱い）となります。

### (2) 定時自動送金サービス手数料（1回の取引につき）

| お振込先       | 送金額     | 手数料  |
|------------|---------|------|
| 当JA同一店舗あて  | 金額に関わらず | 無料   |
| 当JA本・支店あて  | 3万円未満   | 165円 |
|            | 3万円以上   | 385円 |
| JA系統金融機関あて | 3万円未満   | 495円 |
|            | 3万円以上   | 715円 |

※表示手数料は、振込手数料と取扱手数料を合計した金額です。

### (3) JAネットバンク利用手数料（1件につき）

| ご利用金額 | 手数料                |            |         |
|-------|--------------------|------------|---------|
|       | 当JA同一店舗<br>当JA本・支所 | JA系統金融機関あて | 他金融機関あて |
| 3万円未満 | 無料                 | 165円       | 418円    |
| 3万円以上 | 無料                 | 385円       | 638円    |

### (4) 代金取立・送金手数料（1通・1件につき）

| 代金取立・送金小切手による送金     | 手数料  |      |
|---------------------|------|------|
|                     | 普通扱  | 至急扱  |
| J A 系 統 金 融 機 関 あ て |      | 440円 |
| 他 金 融 機 関 あ て       | 660円 | 880円 |

### (5) その他諸手数料

| 種類        | 内容    | 手数料    |
|-----------|-------|--------|
| 送金・振込組戻料  | 1件につき | 1,100円 |
| 不渡手形返却料   | 1通につき | 1,100円 |
| 取立手形組戻料   | 1通につき | 1,100円 |
| 取立手形店頭呈示料 | 1通につき | 1,100円 |

### 3. 融資関連手数料

#### (1) 融資取扱手数料（1件につき）

| 種類      | 対象商品               | 受領時期  | 手数料     |
|---------|--------------------|-------|---------|
| JA事務取扱料 | 住宅ローン関連商品（住宅資金を含む） | 融資実行時 | 33,000円 |
|         | リフォームローン           |       | 11,000円 |

#### (2) 金利選択手数料（1件につき）

| 種類         | 対象商品                       | 受領時期                   | 手数料    |
|------------|----------------------------|------------------------|--------|
| 金利選択に係る手数料 | 住宅ローン関連商品<br>(リフォームローンを含む) | 特約期間を選択する都度<br>(借入時不要) | 5,500円 |

#### (3) 一部繰上償還手数料（1件につき）

| 対象商品                            | 受領時期    | 一部繰上げ償還時点の借入残高 | 手数料     |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|
| 住宅ローン関連商品<br>(住宅資金、リフォームローンを含む) | 一部繰上償還時 | 500万円以上        | 22,000円 |
|                                 |         | 500万円未満        | 11,000円 |

#### (4) 全額繰上償還手数料（1件につき）

○住宅関連ローンおよび住宅資金の場合

| 対象商品                               | 受領時期  | 借入残高             | 手数料     |
|------------------------------------|-------|------------------|---------|
| 住宅ローン関連商品<br>(リフォームローンを含む)<br>住宅資金 | 繰上償還時 | 1,000万円以上        | 33,000円 |
|                                    |       | 500万円以上1,000万円未満 | 22,000円 |
|                                    |       | 500万円未満          | 11,000円 |

○その他のローンおよび資金の場合

| 対象商品                                | 受領時期  | 繰上げ時点の残存期間 | 手数料    |
|-------------------------------------|-------|------------|--------|
| その他のローンおよび資金<br>(住宅関連ローンおよび住宅資金は除く) | 繰上償還時 | 1年以上       | 3,300円 |
|                                     |       | 1年未満       | 2,200円 |

#### (5) 各種発行手数料（1通につき）

| 種類          | 対象商品     | 受領時期  | 手数料    |
|-------------|----------|-------|--------|
| 残高証明書・支払証明書 | JA所定様式   | 発行時   | 660円   |
|             | JA所定様式   | 継続発行時 | 440円   |
|             | JA所定様式以外 | 発行時   | 1,100円 |

#### (6) 条件変更手数料（1件につき）

| 種類      | 対象商品   | 受領時期      | 手数料     |
|---------|--|-----------|---------|
| 条件変更手数料 | すべてのローンおよび資金<br>(共済担保貸付、貯金担保貸付、<br>つなぎ資金は除く) | 条件変更手続完了時 | 11,000円 |

## 【共済事業】

共済事業は、養老生命・終身・年金共済など生命保険会社と同じ商品や、火災・自動車・自賠責・傷害共済など損害保険会社と同じ商品を取り扱いしています。さらに、保障範囲の広い建物更生共済も取り扱いしています。このように、皆さまの誕生から老後まで、生涯にわたる保障を提供しています。

J A共済のメリットを生かしながら組合員はじめ地域の皆さまの生命と財産を守るため、保障の充実を図り普及活動を展開しております。

また、不慮の事故等につきましては、迅速に対応いたします。

### 主な共済商品一覧

| 種類       | 保障期間                               | 特徴  |
|----------|------------------------------------|---|
| 終身共済     | 一生涯                                | 働き盛りの年代に大きな保障が得られるとともに、一生涯にわたって死亡・第1級後遺障害・重度要介護状態を保障する共済。 |
| 養老生命共済   | 5~30年                              | 大きな保障とともに、生活に合わせた満期共済金もつく共済。                              |
| こども共済    | 0~22歳                              | お子さまの成長に合わせて必要な教育資金や結婚・独立資金の準備に最適な共済。                     |
| 建物更生共済   | 5~30年                              | 家屋や家財、そこに住む人までを、火災をはじめ地震災害を含めたあらゆる自然災害から守る保障範囲の広い共済。      |
| 年金共済     | 一生涯<br>一定期間                        | 安定した老後を送るため、年金の受け取りができる共済。                                |
| がん共済     | 一生涯                                | 一生涯にわたってガン、または脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済。                        |
| 医療共済     | 一生涯                                | 医療保障ニーズに対応し、入院・手術を一生涯にわたって保障する共済。                         |
| 介護共済     | (加入年齢)<br>40~75歳                   | 一生涯にわたって介護の不安にしっかりと備える共済。                                 |
| 認知症共済    | (加入年齢)<br>40~75歳                   | 一生涯にわたって認知症の不安にしっかりと備える共済。                                |
| 生活障害共済   | (満了年齢)<br>50~99歳                   | 病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備える共済。                    |
| 特定重度疾病共済 | 80歳                                | 「三大疾病」や「その他生活習慣病」に備えられる幅広い保証を確保する共済。                      |
| 火災共済     | 掛け捨てタイプのため、少ない掛金で大きな保障を約束。         |   |
| 自動車共済    | 車両、対人・対物賠償、人身傷害など、安い掛金でワイドに保障。     |   |
| 自賠責共済    | 法律によって、すべての自動車及びバイクに加入が義務づけられています。 |   |
| 傷害共済     | 日常生活から旅行などの保障。                     |   |

## 【経済（購買・販売）事業】

購買事業では、営農経済部において組合員はじめ地域の皆さんに、農業用から家庭園芸用までの肥料や農薬などを供給しております。

また、農機車輛センターにおいては、各種メーカーの新車・中古車などの販売と、自動車整備工場・農機整備工場での車検、修理、農機格納整備などを承っております。

販売事業では、「あきたこまち」「淡雪こまち」「秋のきらめき」などの米、「秋田紅あかり」「ふじ」「かづの北限の桃」などの果実、きゅうり・トマトなど野菜類の受託販売をしております。また、豚肉や和牛、その他畜産物を取り扱っております。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JA銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇ 「JA銀行システム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JA銀行会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JA銀行基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JA銀行システム」といいます。

「JA銀行システム」は、JA銀行の信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA銀行の健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJA銀行独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJA銀行が拠出した「JA銀行支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2024年3月末における残高は1,651億円となっています。

### ◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

### ◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様の制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2024年3月末現在で4,785億円となっています。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目            | 令和6年度<br>(令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(令和6年3月31日) | 科 目              | 令和6年度<br>(令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(令和6年3月31日) |
|----------------|----------------------|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部)         |                      |                      | (負債の部)           |                      |                      |
| 1. 信用事業資産      | 31,415,436           | 32,245,584           | 1. 信用事業負債        | 36,722,242           | 36,888,053           |
| (1) 現金         | 226,796              | 231,908              | (1) 賯金           | 36,348,473           | 36,623,334           |
| (2) 預金         | 22,713,950           | 22,815,460           | (2) 借入金          | 5,932                | 13,984               |
| 系統預金           | 22,611,103           | 22,793,149           | (3) その他の信用事業負債   | 367,835              | 250,734              |
| 系統外預金          | 102,847              | 22,311               | 未払費用             | 6,580                | 1,751                |
| (3) 有価証券       | 2,190,890            | 2,594,180            | その他負債            | 361,255              | 248,982              |
| 国債             | 1,790,890            | 2,194,180            | 2. 共済事業負債        | 147,554              | 150,218              |
| 地方債            | 400,000              | 400,000              | (1) 共済資金         | 83,668               | 85,599               |
| (4) 貸出金        | 6,260,722            | 6,590,957            | (2) 未経過共済付加収入    | 62,847               | 63,738               |
| (5) その他の信用事業資産 | 42,276               | 33,257               | (3) その他の共済事業負債   | 1,037                | 880                  |
| 未収収益           | 36,579               | 27,777               | 3. 経済事業負債        | 359,808              | 302,488              |
| その他の資産         | 5,697                | 5,480                | (1) 経済事業未払金      | 227,153              | 205,954              |
| (6) 貸倒引当金      | △ 19,200             | △ 20,179             | (2) 経済受託債務       | 110,126              | 64,975               |
| 2. 共済事業資産      | 2,285                | 2,340                | (3) その他の経済事業負債   | 22,528               | 31,558               |
| (1) その他の共済事業資産 | 2,285                | 2,340                | 4. 雜負債           | 88,807               | 120,541              |
| 3. 経済事業資産      | 2,044,560            | 1,860,803            | (1) 未払法人税等       | 2,683                | 3,093                |
| (1) 経済事業未収金    | 1,436,075            | 1,294,610            | (2) その他の負債       | 86,123               | 117,448              |
| (2) 経済受託債権     | 70,879               | 42,205               | 5. 諸引当金          | 239,307              | 270,538              |
| (3) 棚卸資産       | 475,179              | 448,952              | (1) 賞与引当金        | 20,722               | 22,995               |
| 購買品            | 475,179              | 448,952              | (2) 退職給付引当金      | 195,269              | 222,136              |
| (4) その他の経済事業資産 | 112,757              | 86,953               | (3) 役員退職慰労引当金    | 22,674               | 24,535               |
| (5) 貸倒引当金      | △ 50,332             | △ 11,918             | (4) 睡眠貯金払戻損失引当金  | 641                  | 870                  |
| 4. 雜資産         | 205,674              | 209,841              | 負債の部合計           | 37,557,719           | 37,731,840           |
| (1) 雜資産        | 205,708              | 209,864              | (純資産の部)          |                      |                      |
| (2) 貸倒引当金      | △ 33                 | △ 22                 | 1. 組合員資本         | 2,082,231            | 2,372,515            |
| 5. 固定資産        | 1,167,062            | 1,214,759            | (1) 出資金          | 1,602,545            | 1,649,580            |
| (1) 有形固定資産     | 1,167,062            | 1,214,759            | (2) 利益剰余金        | 564,706              | 798,120              |
| 建物             | 2,664,374            | 2,664,932            | 利益準備金            | 586,675              | 571,675              |
| 機械装置           | 435,615              | 425,336              | その他利益剰余金         | △ 21,968             | 226,445              |
| 土地             | 862,234              | 883,895              | リスク管理積立金         | 205,000              | 160,000              |
| その他の有形固定資産     | 578,330              | 581,142              | 当期末処分剰余金         | -                    | 66,445               |
| 減価償却累計額        | △ 3,373,492          | △ 3,340,546          | (うち当期剰余金)        | -                    | 62,445               |
| 6. 外部出資        | 4,083,775            | 3,854,025            | 当期末処分損失金         | 226,968              | -                    |
| (1) 外部出資       | 4,083,775            | 3,854,025            | (うち当期損失金)        | 233,413              | -                    |
| 系統出資           | 3,046,875            | 2,727,875            | (3) 処分未済持分       | △ 85,020             | △ 75,185             |
| 系統外出資          | 997,050              | 986,300              | 2. 評価・換算差額等      | △ 694,732            | △ 629,188            |
| 子会社等出資         | 39,850               | 139,850              | (1) その他有価証券評価差額金 | △ 694,732            | △ 629,188            |
| 7. 繰延税金資産      | 26,424               | 87,812               | 純資産の部合計          | 1,387,499            | 1,743,326            |
| 資産の部合計         | 38,945,218           | 39,475,166           | 負債及び純資産の部合計      | 38,945,218           | 39,475,166           |

## 2. 損益計算書

(単位 : 千円)

| 科 目               | 令和6年度<br>(自・令和6年4月1日<br>至・令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(自・令和5年4月1日<br>至・令和6年3月31日) | 科 目                            | 令和6年度<br>(自・令和6年4月1日<br>至・令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(自・令和5年4月1日<br>至・令和6年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 事 業 総 利 益      | 778,931                              | 963,809                              | (9) 保 管 事 業 収 益                | 41,105                               | 51,360                               |
| 事 業 収 益           | 2,603,859                            | 2,502,321                            | (10) 保 管 事 業 費 用               | 8,208                                | 8,226                                |
| 事 業 費 用           | 1,824,928                            | 1,538,511                            | 保 管 事 業 総 利 益                  | 32,897                               | 43,133                               |
| (1) 信 用 事 業 収 益   | 258,999                              | 247,979                              | (11) 利 用 事 業 収 益               | 224,335                              | 215,273                              |
| 資 金 運 用 収 益       | 235,581                              | 218,467                              | (12) 利 用 事 業 費 用               | 168,344                              | 161,492                              |
| (うち預金利息)          | (147,127)                            | (117,870)                            | 利 用 事 業 総 利 益                  | 55,990                               | 53,781                               |
| (うち有価証券利息)        | (8,643)                              | (8,806)                              | (13) 農 地 利 用 集 積 円 滑 化 事 業 収 益 | 281                                  | 518                                  |
| (うち貸出金利息)         | (79,809)                             | (89,992)                             | 農 地 利 用 集 積 円 滑 化 事 業 総 利 益    | 281                                  | 518                                  |
| (うちその他受入利息)       | (0)                                  | (1,798)                              | (14) 指 導 事 業 収 入               | 9,779                                | 10,244                               |
| 役 務 取 引 等 収 益     | 17,461                               | 15,511                               | (15) 指 導 事 業 支 出               | 13,811                               | 14,312                               |
| そ の 他 経 常 収 益     | 5,957                                | 14,000                               | 指 導 事 業 収 支 差 額                | △ 4,031                              | △ 4,068                              |
| (2) 信 用 事 業 費 用   | 202,618                              | 45,275                               | 2. 事 業 管 理 費                   | 952,395                              | 955,863                              |
| 資 金 調 達 費 用       | 11,722                               | 3,517                                | (1) 人 件 費                      | 618,521                              | 637,920                              |
| (うち貯金利息)          | (10,965)                             | (2,263)                              | (2) 業 務 費                      | 129,932                              | 124,142                              |
| (うち給付補填備金繰入)      | (14)                                 | (14)                                 | (3) 諸 税 負 担 金                  | 23,266                               | 23,466                               |
| (うち借入金利息)         | (106)                                | (527)                                | (4) 施 設 費                      | 170,272                              | 165,025                              |
| (うちその他支払利息)       | (635)                                | (712)                                | (5) そ の 他 事 業 管 理 費            | 10,401                               | 5,308                                |
| 役 務 取 引 等 費 用     | 3,906                                | 3,847                                | 事 業 利 益                        | -                                    | 7,946                                |
| そ の 他 事 業 直 接 費 用 | 159,623                              | -                                    | 事 業 損 失                        | 173,464                              | -                                    |
| そ の 他 経 常 費 用     | 27,365                               | 37,910                               | 3. 事 業 外 収 益                   | 27,099                               | 54,037                               |
| (うち貸倒引当金繰入額)      | (△ 979)                              | (1,209)                              | (1) 受 取 雜 利 息                  | 818                                  | 795                                  |
| 信 用 事 業 総 利 益     | 56,381                               | 202,703                              | (2) 受 取 出 資 配 当 金              | 7,295                                | 37,580                               |
| (3) 共 濟 事 業 収 益   | 247,348                              | 247,914                              | (3) 債 貸 貸 料                    | 13,493                               | 14,002                               |
| 共 濟 付 加 収 入       | 230,084                              | 234,423                              | (4) 雜 収 入                      | 5,493                                | 1,658                                |
| そ の 他 の 収 益       | 17,263                               | 13,491                               | 4. 事 業 外 費 用                   | 14,141                               | 11,185                               |
| (4) 共 濟 事 業 費 用   | 12,181                               | 9,714                                | (1) 寄 付 金                      | 75                                   | 195                                  |
| 共 濟 推 進 費         | 7,444                                | 6,246                                | (2) 債 貸 施 設 関 連 費 用            | 3,857                                | 3,906                                |
| 共 濟 保 全 費         | 982                                  | 887                                  | (3) 雜 損 失                      | 10,209                               | 7,084                                |
| そ の 他 の 費 用       | 3,754                                | 2,580                                | 經 常 利 益                        | -                                    | 50,798                               |
| 共 濟 事 業 総 利 益     | 235,166                              | 238,200                              | 經 常 損 失                        | 160,506                              | -                                    |
| (5) 購 買 事 業 収 益   | 1,639,579                            | 1,672,846                            | 5. 特 別 利 益                     | 67                                   | 2,443                                |
| 購 買 品 供 紹 高       | 1,509,372                            | 1,539,189                            | (1) 固 定 資 產 処 分 益              | 67                                   | 2,443                                |
| 購 買 手 数 料         | 12,536                               | 15,711                               | 6. 特 別 損 失                     | 8,903                                | 137                                  |
| 修 理 サ ー ビ ス 料     | 84,010                               | 88,264                               | (1) 固 定 資 產 処 分 損              | 0                                    | 4                                    |
| そ の 他 の 収 益       | 33,659                               | 29,682                               | (2) 減 損 損 失                    | 8,903                                | 133                                  |
| (6) 購 買 事 業 費 用   | 1,358,880                            | 1,340,371                            | 税 引 前 当 期 利 益                  | -                                    | 53,104                               |
| 購 買 品 供 紹 原 価     | 1,270,716                            | 1,280,828                            | 税 引 前 当 期 損 失                  | 169,342                              | -                                    |
| 購 買 供 紹 費         | 35,471                               | 32,308                               | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税          | 2,683                                | 3,093                                |
| 修 理 サ ー ビ ス 費     | 1,774                                | 1,905                                | 法 人 税 等 調 整 額                  | 61,388                               | △ 12,434                             |
| そ の 他 の 費 用       | 50,918                               | 25,329                               | 法 人 税 等 合 計                    | 64,071                               | △ 9,341                              |
| (うち貸倒引当金繰入額)      | (37,606)                             | (6,562)                              | 当 期 剰 余 金                      | -                                    | 62,445                               |
| 購 買 事 業 総 利 益     | 280,698                              | 332,474                              | 当 期 損 失 金                      | 233,413                              | -                                    |
| (7) 販 売 事 業 収 益   | 285,655                              | 134,990                              | 当 期 首 繰 越 剰 余 金                | 6,445                                | 3,999                                |
| 販 売 品 販 売 高       | 154,143                              | 9,853                                | 当 期 末 処 分 剰 余 金                | -                                    | 66,445                               |
| 販 売 手 数 料         | 97,532                               | 91,476                               | 当 期 末 処 分 損 失 金                | 226,968                              | -                                    |
| そ の 他 の 収 益       | 33,978                               | 33,660                               |                                |                                      |                                      |
| (8) 販 売 事 業 費 用   | 164,108                              | 37,926                               |                                |                                      |                                      |
| 販 売 品 販 売 原 価     | 132,586                              | 8,699                                |                                |                                      |                                      |
| 販 売 費             | 14,316                               | 16,452                               |                                |                                      |                                      |
| そ の 他 の 費 用       | 17,204                               | 12,773                               |                                |                                      |                                      |
| (うち貸倒引当金繰入額)      | (817)                                | 22                                   |                                |                                      |                                      |
| 販 売 事 業 総 利 益     | 121,546                              | 97,064                               |                                |                                      |                                      |

### 3. 注記表

| 令和6年度   | 令和5年度 |
|---|-------|
| <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法<br/>         ① 満期保有目的の債券・・・・・・・ 債却原価法（定額法）<br/>         ② 子会社株式等 ・・・・・・・・ 移動平均法による原価法<br/>         ③ その他有価証券<br/>         ア) 時価のあるもの ・・・・・・・・ 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>         イ) 市場価格のない株式等 ・・・・・・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 構成資産の評価基準及び評価方法<br/>         購買品（肥料、農薬等） ・・・・・・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）<br/>         購買品（農機・自動車製品） ・・・・・・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）<br/>         購買品（農機・自動車部品、店舗生活品等） ・・・・ 売価還元法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>         定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>         貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。<br/>         破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。<br/>         また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当ています。<br/>         上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。<br/>         すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>         賞与に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>         職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>         役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金<br/>         睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準<br/>         当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業<br/>         農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 売却事業<br/>         組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 保管事業<br/>         組合員が生産した米・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4) 利用事業<br/>         水稲育苗施設・地域種苗センター・選果所・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 指導事業<br/>         組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理<br/>         消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等<br/>         記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法<br/>         当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。<br/>         ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 米共同計算<br/>         当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をフル計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。</p> <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法<br/>         ① 満期保有目的の債券・・・・・・・ 債却原価法（定額法）<br/>         ② 子会社株式等 ・・・・・・・・ 移動平均法による原価法<br/>         ③ その他有価証券<br/>         ア) 時価のあるもの ・・・・・・・・ 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>         イ) 市場価格のない株式等 ・・・・・・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 構成資産の評価基準及び評価方法<br/>         購買品（肥料、農薬等） ・・・・・・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）<br/>         購買品（農機・自動車製品） ・・・・・・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）<br/>         購買品（農機・自動車部品、店舗生活品等） ・・・・ 売価還元法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>         定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>         貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。<br/>         破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。<br/>         また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当ています。<br/>         上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。<br/>         すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>         賞与に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>         職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>         役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金<br/>         睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準<br/>         当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業<br/>         農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 売却事業<br/>         組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 保管事業<br/>         組合員が生産した米・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4) 利用事業<br/>         水稲育苗施設・地域種苗センター・選果所・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 指導事業<br/>         組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理<br/>         消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等<br/>         記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法<br/>         当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。<br/>         ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 米共同計算<br/>         当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をフル計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。</p> |       |

| 令 和 6 年 度   | 令 和 5 年 度   |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
|---|---|------------|-----------------|------------|---------------|----------|--|-----------------|------------|-----------------|------------|-------------------|-----------|
| <p>そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売をJAを行いフル計算を行う「JA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でフル計算を行つる「県域共同計算」によております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行つた時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行つております。</p> <p>(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>  | <p>そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売をJAを行いフル計算を行う「JA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でフル計算を行つる「県域共同計算」によております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行つた時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行つております。</p> <p>(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>  |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| <p>II 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 緑延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>緑延税金資産 27,161 千円（緑延税金負債との相殺前）</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>緑延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の緑延税金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和7年3月に作成した第十二次農協基本計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なる場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>減損損失 8,903 千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年3月に作成した第十二次農協基本計画を基礎として算出しており、第十二次農協基本計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>貸倒引当金 69,566 千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法<br/>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定<br/>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響<br/>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> | <p>II 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 緑延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>緑延税金資産 88,693 千円（緑延税金負債との相殺前）</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>緑延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和6年3月に作成した第十二次農協基本計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なる場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>減損損失 133 千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年3月に作成した第十二次農協基本計画を基礎として算出しており、第十二次農協基本計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>貸倒引当金 32,120 千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法<br/>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定<br/>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響<br/>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,719,624 千円であり、その内訳は、次のとおりです。<br/>建物 935,998 千円 機械装置 516,986 千円<br/>その他の有形固定資産 266,640 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 2,000,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 50 千円を小坂町水道事業の担保に、それぞれ供しています。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>470,527 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>155,301 千円</td> </tr> </table> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <table border="0"> <tr> <td>理事に対する金銭債権の総額</td> <td>8,748 千円</td> </tr> </table> <p>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号木(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準する債権額は 6,046 千円、危険債権額は 28,334 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準する債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 34,381 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>   | 子会社等に対する金銭債権の総額   | 470,527 千円 | 子会社等に対する金銭債務の総額 | 155,301 千円 | 理事に対する金銭債権の総額 | 8,748 千円 | <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,719,624 千円であり、その内訳は、次のとおりです。<br/>建物 935,998 千円 機械装置 516,986 千円<br/>その他の有形固定資産 266,640 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 2,000,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 50 千円を小坂町水道事業の担保に、それぞれ供しています。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>654,555 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>599,538 千円</td> </tr> </table> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <table border="0"> <tr> <td>理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td>56,972 千円</td> </tr> </table> <p>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号木(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準する債権額は 1,339 千円、危険債権額は 23,398 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準する債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 24,737 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> | 子会社等に対する金銭債権の総額 | 654,555 千円 | 子会社等に対する金銭債務の総額 | 599,538 千円 | 理事及び監事に対する金銭債権の総額 | 56,972 千円 |
| 子会社等に対する金銭債権の総額   | 470,527 千円  |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| 子会社等に対する金銭債務の総額   | 155,301 千円  |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| 理事に対する金銭債権の総額   | 8,748 千円  |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| 子会社等に対する金銭債権の総額   | 654,555 千円  |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| 子会社等に対する金銭債務の総額   | 599,538 千円  |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |
| 理事及び監事に対する金銭債権の総額   | 56,972 千円   |            |                 |            |               |          |  |                 |            |                 |            |                   |           |

| 令和6年度   |         |         |         | 令和5年度   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
|---|---------|---------|---------|---|----|----|-----|--------|-------|---------|--|-------|---------|--------|---------|---|--|--|--|----|----|----|-----|---------------|---------|----|---------|
| IV 損益計算書に関する注記  |         |         |         | IV 損益計算書に関する注記  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 1. 子会社等との取引高の総額   |         |         |         | 1. 子会社等との取引高の総額   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (1) 子会社等との取引による収益総額<br>うち事業取引高<br>うち事業取引以外の取引高  |         |         |         | (1) 子会社等との取引による収益総額<br>うち事業取引高<br>うち事業取引以外の取引高  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 47,093 千円<br>36,554 千円<br>10,539 千円   |         |         |         | 93,754 千円<br>82,738 千円<br>11,015 千円   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (2) 子会社等との取引による費用総額<br>うち事業取引高<br>うち事業取引以外の取引高  |         |         |         | (2) 子会社等との取引による費用総額<br>うち事業取引高<br>うち事業取引以外の取引高  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 35,759 千円<br>18,385 千円<br>17,374 千円   |         |         |         | 36,697 千円<br>18,698 千円<br>17,999 千円   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 2. 減損損失に関する注記   |         |         |         | 2. 減損損失に関する注記   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要   |         |         |         | (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・事業所・業務内賃貸資産ごとに、また、業務外固定資産（賃貸用固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。  |         |         |         | 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・事業所・業務内賃貸資産ごとに、また、業務外固定資産（賃貸用固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 農業会館、生活センター事務所、営農センタービル事務所、生産・販売施設、産直センター、農機整備工場については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。  |         |         |         | 本所（JIA会館、生活センター事務所、営農センター事務所、生産・販売施設、産直センター、農機センター）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。  |         |         |         | 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輌事業施設</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農産加工所</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>  |         |         |         | 場所  | 用途 | 種類 | その他 | 車輌事業施設 | 営業用店舗 | 土地及び建物他 |  | 農産加工所 | 賃貸用固定資産 | 土地及び建物 | 業務外固定資産 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧(株)アニモ八幡平給油所</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> |  |  |  | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 旧(株)アニモ八幡平給油所 | 賃貸用固定資産 | 土地 | 業務外固定資産 |
| 場所  | 用途      | 種類      | その他     |   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 車輌事業施設  | 営業用店舗   | 土地及び建物他 |         |   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 農産加工所   | 賃貸用固定資産 | 土地及び建物  | 業務外固定資産 |   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 場所  | 用途      | 種類      | その他     |   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 旧(株)アニモ八幡平給油所   | 賃貸用固定資産 | 土地      | 業務外固定資産 |   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (2) 減損損失の認識に至った経緯   |         |         |         | (2) 減損損失の認識に至った経緯   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 車輌事業施設については、当該施設の事業利益2期連続赤字が見込まれると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。  |         |         |         | 旧(株)アニモ八幡平給油所の賃貸用固定資産は早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 農産加工所は遊休資産となることが見込まれ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。   |         |         |         | (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳  |         |         |         | 旧(株)アニモ八幡平給油所 133千円（土地 133千円）   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (4) 収回可能価額の算定方法   |         |         |         | (4) 収回可能価額の算定方法   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 車輌事業施設及び農産加工所の固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、土地の時価は固定資産評価額に基づき算定しています。   |         |         |         | 旧(株)アニモ八幡平給油所の固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産評価額に基づき算定しています。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| V 金融商品に関する注記  |         |         |         |   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 1. 金融商品の状況に関する事項  |         |         |         | V 金融商品に関する注記  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (1) 金融商品に対する取組方針  |         |         |         | 1. 金融商品の状況に関する事項  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。   |         |         |         | (1) 金融商品に対する取組方針  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (2) 金融商品の内容及びそのリスク  |         |         |         | 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。   |         |         |         | (2) 金融商品の内容及びそのリスク  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。  |         |         |         | 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされています。  |         |         |         | (3) 金融商品に係るリスク管理体制  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (3) 金融商品に係るリスク管理体制  |         |         |         | (1) 信用リスクの管理  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (1) 信用リスクの管理  |         |         |         | 当組合は、個別の重要な案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部門を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るために、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (2) 市場リスクの管理  |         |         |         | (2) 市場リスクの管理  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。   |         |         |         | 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 |         |         |         | (2) 市場リスクの管理  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (市場リスクに係る定量的情報)   |         |         |         | 当組合は、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。  |         |         |         | とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合は、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が22,017千円減少するものと把握しています。  |         |         |         | (市場リスクに係る定量的情報)   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。   |         |         |         | 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。  |         |         |         | 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (3) 資金調達に係る流動性リスクの管理  |         |         |         | 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,533千円減少するものと把握しています。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。  |         |         |         | 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明   |         |         |         | また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 金融商品の時価（時価に代わるべきものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  |         |         |         | (3) 資金調達に係る流動性リスクの管理  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (1) 金融商品の時価   |         |         |         | 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。   |         |         |         | (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。  |         |         |         | 金融商品の時価（時価に代わるべきものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 2. 金融商品の時価に関する事項  |         |         |         | 2. 金融商品の時価に関する事項  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等  |         |         |         | (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。   |         |         |         | 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。   |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |
| なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。  |         |         |         | なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。  |    |    |     |        |       |         |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |

## 令和6年度

|           | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額        |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 預金        | 22,713,950 | 22,651,861 | △ 62,088  |
| 有価証券      |            |            |           |
| 満期保有目的の債券 | 400,000    | 327,280    | △ 72,720  |
| その他有価証券   | 1,790,890  | 1,790,890  | —         |
| 貸出金       | 6,260,722  |            |           |
| 貸倒引当金（＊1） | △ 19,200   |            |           |
| 貸倒引当金控除後  |            |            |           |
| 経済事業未収金   | 6,241,522  | 6,274,532  | 33,010    |
| 貸倒引当金（＊2） | △ 49,958   |            |           |
| 貸倒引当金控除後  | 1,386,117  | 1,386,117  | —         |
| 資産計       | 32,532,480 | 32,430,681 | △ 101,798 |
| 貯金        | 36,348,473 | 36,235,177 | △ 113,296 |
| 負債計       | 36,348,473 | 36,235,177 | △ 113,296 |

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  
 (＊2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用してしています。地方債については、公表された相場価格を用いています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

##### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

|      | 貸借対照表計上額     |
|------|--------------|
| 外部出資 | 4,083,775 千円 |
| 合計   | 4,083,775 千円 |

#### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                       | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金                    | 22,713,950 | -           | -           | -           | -           | -         |
| 有価証券                  | -          | -           | -           | -           | -           | -         |
| 満期保有目的の債券             | -          | -           | -           | -           | -           | 400,000   |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの | -          | -           | -           | -           | -           | 2,400,000 |
| 貸出金（＊1、2）             | 876,650    | 632,921     | 510,467     | 417,183     | 382,460     | 3,440,662 |
| 経済事業未収金（＊3）           | 1,380,332  | -           | -           | -           | -           | -         |
| 合計                    | 24,970,934 | 632,921     | 510,467     | 417,183     | 382,460     | 6,240,662 |

(＊1) 貸出金のうち、当座貸越 99,346 千円については「1年以内」に含めています。

(＊2) 貸出金のうち、3月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 375 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(＊3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 55,742 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 貯金（＊1） | 32,380,508 | 1,744,535   | 1,086,939   | 439,028     | 691,413     | 6,048 |
| 合計     | 32,380,508 | 1,744,535   | 1,086,939   | 439,028     | 691,413     | 6,048 |

(＊1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

「金融商品に関する注記2、金融商品の時価に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しております。

## VII 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### ① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種類                     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額              |
|------------------------|--------------|---------|-----------------|
| 時価が貸借対照表計上額を<br>超えないもの | 地方債          | 400,000 | 327,280 △72,720 |
| 合計                     |              | 400,000 | 327,280 △72,720 |

## 令和5年度

|           | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額       |
|-----------|------------|------------|----------|
| 預金        | 22,815,460 | 22,799,271 | △ 16,189 |
| 有価証券      | 400,000    | 359,210    | △ 40,790 |
| 満期保有目的の債券 | 2,194,180  | 2,194,180  | —        |
| その他有価証券   | 6,590,957  | 6,590,957  | —        |
| 貸出金       | △ 20,179   |            |          |
| 貸倒引当金（＊1） | 6,570,777  | 6,622,615  | 51,838   |
| 貸倒引当金控除後  | 1,294,610  | 1,282,821  | —        |
| 経済事業未収金   | △ 11,789   |            |          |
| 貸倒引当金（＊2） | 33,263,239 | 33,258,097 | △ 5,141  |
| 貸倒引当金控除後  | 36,623,334 | 36,592,365 | △ 30,968 |
| 資産計       | 36,623,334 | 36,592,365 | △ 30,968 |

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用してしています。地方債については、公表された相場価格を用いています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

##### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

##### ③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

#### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                       | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金                    | 22,815,410 | 50          | -           | -           | -           | -         |
| 有価証券                  | -          | -           | -           | -           | -           | 400,000   |
| 満期保有目的の債券             | -          | -           | -           | -           | -           | 2,700,000 |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの | -          | -           | -           | -           | -           | -         |
| 貸出金（＊1、2）             | 963,608    | 627,883     | 570,295     | 440,829     | 352,969     | 3,633,564 |
| 経済事業未収金（＊3）           | 1,294,250  | -           | -           | -           | -           | -         |
| 合計                    | 25,073,269 | 627,933     | 570,295     | 440,829     | 352,969     | 6,733,564 |

(＊1) 貸出金のうち、当座貸越 110,281 千円については「1年以内」に含めています。

(＊2) 貸出金のうち、3月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,806 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(＊3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 359 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金（＊1） | 34,207,086 | 1,110,855   | 634,037     | 158,881     | 512,474     | -   |
| 合計     | 34,207,086 | 1,110,855   | 634,037     | 158,881     | 512,474     | -   |

(＊1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

「金融商品に関する注記2、金融商品の時価に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しております。

## VII 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### ① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種類                     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額              |
|------------------------|--------------|---------|-----------------|
| 時価が貸借対照表計上額を<br>超えないもの | 地方債          | 400,000 | 359,210 △40,790 |
| 合計                     |              | 400,000 | 359,210 △40,790 |



#### 4. 損失処理計算書（剩余金処分計算書）

(単位：円)

| 科 目               | 令和6年度       |
|-------------------|-------------|
| 1 当期末処理損失金        | 226,968,238 |
| 計                 | 226,968,238 |
| 2 損失金処理額          | 226,968,238 |
| (1)任意積立金取崩額       | 205,000,000 |
| リスク管理積立金<br>取 崩 額 | 205,000,000 |
| (2)利益準備金取崩額       | 21,968,238  |
| 3 次期繰越損失金         | 0           |

(単位：円)

| 科 目           | 令和5年度      |
|---------------|------------|
| 1 当期末処分剩余金    | 66,445,426 |
| 計             | 66,445,426 |
| 2 剰 余 金 処 分 額 | 60,000,000 |
| (1) 利 益 準 備 金 | 15,000,000 |
| (2) 任 意 積 立 金 | 45,000,000 |
| リスク管理積立金      | 45,000,000 |
| 3 次期繰越剩余金     | 6,445,426  |

(注) 1. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準は別表のとおりです。

2. 次期繰越剩余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和6年度 0千円 令和5年度 3,400千円

(別表)

|           |   |
|-----------|---|
| 種 類       | リスク管理積立金  |
| 積 立 目 的   | 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。  |
| 積 立 目 標 額 | 300,000,000円  |
| 取 崩 基 準   | 以下のような内容等のリスクが発生したときに取り崩すものとし、理事会の決議を経るものとする。<br>①会計基準変更等により、多額の損失が生じたとき。<br>②貸出金・有価証券運用、固定資産の修繕・減損損失等、多額の損失が生じたとき。<br>③子会社の経営悪化による多額の引当金が生じたとき。<br>④その他経営に大きな影響を与える損失が生じたとき。 |
| 当期末残高     | 205,000,000円  |

## 5. 部門別損益計算書（令和6年度）

(単位：千円)

| 区分                                   | 合計                               | 信<br>用<br>事<br>業                | 共<br>濟<br>事<br>業                | 農業関連<br>事<br>業                   | 生活その他<br>事<br>業                | 営農指導<br>事<br>業              | 共通管理費<br>等                          |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 事業収益①                                | 5,883,358                        | 258,999                         | 247,348                         | 5,005,152                        | 362,078                        | 9,779                       |                                     |
| 事業費用②                                | 5,104,427                        | 202,618                         | 12,181                          | 4,600,337                        | 281,823                        | 7,466                       |                                     |
| 事業総利益③<br>(①-②)                      | 778,931                          | 56,381                          | 235,166                         | 404,815                          | 80,254                         | 2,313                       |                                     |
| 事業管理費④<br>(うち減価償却費⑤)<br>(うち人件費⑤')    | 952,395<br>(35,069)<br>(618,521) | 234,143<br>(4,904)<br>(121,091) | 204,820<br>(4,090)<br>(155,366) | 344,505<br>(21,733)<br>(216,612) | 104,483<br>(3,840)<br>(69,227) | 64,442<br>(499)<br>(56,224) |                                     |
| ※うち共通管理費⑥<br>(うち減価償却費⑦)<br>(うち人件費⑦') |                                  | 73,321<br>(1,635)<br>(26,763)   | 59,230<br>(1,351)<br>(21,749)   | 79,772<br>(2,026)<br>(39,128)    | 21,441<br>(521)<br>(10,142)    | 8,126<br>(207)<br>(4,026)   | △ 241,892<br>(△5,742)<br>(△101,810) |
| 事業利益⑧<br>(③-④)                       | △ 173,464                        | △ 177,761                       | 30,346                          | 60,309                           | △ 24,229                       | △ 62,128                    |                                     |
| 事業外収益⑨                               | 27,099                           | 12,567                          | 4,272                           | 7,706                            | 1,823                          | 730                         |                                     |
| ※うち共通分⑩                              |                                  | 5,181                           | 4,272                           | 7,108                            | 1,823                          | 730                         | △ 19,116                            |
| 事業外費用⑪                               | 14,141                           | 5,555                           | 2,477                           | 4,492                            | 1,154                          | 462                         |                                     |
| ※うち共通分⑫                              |                                  | 3,025                           | 2,477                           | 4,492                            | 1,154                          | 462                         | △ 11,611                            |
| 経常利益⑬<br>(⑧+⑨-⑪)                     | △ 160,506                        | △ 170,749                       | 32,140                          | 63,523                           | △ 23,560                       | △ 61,860                    |                                     |
| 特別利益⑭                                | 67                               | 17                              | 14                              | 26                               | 6                              | 2                           |                                     |
| ※うち共通分⑮                              |                                  | 17                              | 14                              | 26                               | 6                              | 2                           | △ 67                                |
| 特別損失⑯                                | 8,903                            | 561                             | 455                             | 825                              | 6,976                          | 84                          |                                     |
| ※うち共通分⑰                              |                                  | 561                             | 455                             | 825                              | 214                            | 84                          | △ 2,141                             |
| 法人税等調整前当期利益⑲<br>(⑬+⑭-⑯)              | △ 169,342                        | △ 171,293                       | 31,699                          | 62,724                           | △ 30,530                       | △ 61,942                    |                                     |
| 営農指導事業分配賦額⑲                          |                                  | 14,255                          | 15,009                          | 27,326                           | 5,351                          | △ 61,942                    |                                     |
| 営農指導事業分配賦後<br>税引前当期利益⑳<br>(⑲-⑲)      | △ 169,342                        | △ 185,548                       | 16,689                          | 35,398                           | △ 35,881                       |                             |                                     |

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等 (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業 均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

| 区分     | 信<br>用<br>事<br>業 | 共<br>濟<br>事<br>業 | 農業関連<br>事<br>業 | 生活その他<br>事<br>業 | 営農指導<br>事<br>業 | 合<br>計  |
|--------|------------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|---------|
| 共通管理費等 | 30.31%           | 24.48%           | 32.98%         | 8.86%           | 3.37%          | 100.00% |
| 営農指導事業 | 23.01%           | 24.23%           | 44.12%         | 8.64%           |                | 100.00% |

3. 部門別の資産

(単位：千円)

| 区分               | 計           | 信<br>用<br>事<br>業 | 共<br>濟<br>事<br>業 | 農業関連<br>事<br>業 | 生活その他<br>事<br>業 | 営農指導<br>事<br>業 | 共通資産      |
|------------------|-------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------|
| 事業別の総資産          | 38,945,218  | 31,415,436       | 2,285            |                | 2,044,560       |                | 5,482,936 |
| 総資産<br>(共通資産配分後) | 38,945,218  | 33,077,314       | 1,344,508        |                | 4,523,395       |                |           |
| (うち固定資産)         | (1,167,062) | (353,736)        | (285,696)        |                | (527,629)       |                |           |

## 5. 部門別損益計算書（令和5年度）

(単位：千円)

| 区分                                   | 合計                               | 信<br>用<br>業                     | 共<br>濟<br>事<br>業                | 農業関連<br>事<br>業                   | 生活その他<br>事<br>業                | 営農指導<br>事<br>業              | 共通管理費<br>等                          |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 事業収益①                                | 5,983,481                        | 247,979                         | 247,914                         | 5,109,955                        | 367,387                        | 10,244                      |                                     |
| 事業費用②                                | 5,019,671                        | 45,275                          | 9,714                           | 4,677,601                        | 279,218                        | 7,862                       |                                     |
| 事業総利益③<br>(①-②)                      | 963,809                          | 202,703                         | 238,200                         | 432,354                          | 88,169                         | 2,382                       |                                     |
| 事業管理費④<br>(うち減価償却費⑤)<br>(うち人件費⑤')    | 955,863<br>(36,022)<br>(637,920) | 241,173<br>(5,164)<br>(131,448) | 194,424<br>(4,333)<br>(150,376) | 347,146<br>(21,221)<br>(225,543) | 104,811<br>(4,707)<br>(70,702) | 68,307<br>(593)<br>(59,850) |                                     |
| ※うち共通管理費⑥<br>(うち減価償却費⑦)<br>(うち人件費⑦') |                                  | 69,973<br>(1,730)<br>(30,676)   | 50,391<br>(1,471)<br>(21,458)   | 81,209<br>(2,030)<br>(44,315)    | 20,185<br>(547)<br>(10,319)    | 8,402<br>(228)<br>(4,570)   | △ 230,161<br>(△6,008)<br>(△111,340) |
| 事業利益⑧<br>(③-④)                       | 7,946                            | △ 38,470                        | 43,776                          | 85,207                           | △ 16,641                       | △ 65,925                    |                                     |
| 事業外収益⑨                               | 54,037                           | 41,572                          | 2,550                           | 7,914                            | 1,357                          | 643                         |                                     |
| ※うち共通分⑩                              |                                  | 3,991                           | 2,550                           | 7,350                            | 1,357                          | 643                         | △ 15,893                            |
| 事業外費用⑪                               | 11,185                           | 3,475                           | 2,201                           | 3,487                            | 1,010                          | 1,010                       |                                     |
| ※うち共通分⑫                              |                                  | 2,692                           | 2,201                           | 3,487                            | 1,017                          | 390                         | △ 9,788                             |
| 経常利益⑬<br>(⑧+⑨-⑪)                     | 50,798                           | △ 373                           | 44,125                          | 89,633                           | △ 16,294                       | △ 66,292                    |                                     |
| 特別利益⑭                                | 2,443                            | 793                             | 294                             | 1,051                            | 214                            | 90                          |                                     |
| ※うち共通分⑮                              |                                  | 793                             | 294                             | 1,051                            | 214                            | 90                          | △ 2,443                             |
| 特別損失⑯                                | 137                              | 34                              | 17                              | 67                               | 11                             | 5                           |                                     |
| ※うち共通分⑰                              |                                  | 34                              | 17                              | 67                               | 11                             | 5                           | △ 137                               |
| 法人税等調整前当期利益⑱<br>(⑬+⑭-⑯)              | 53,104                           | 384                             | 44,402                          | 90,617                           | △ 16,091                       | △ 66,208                    |                                     |
| 営農指導事業分配賦額⑲                          |                                  | 16,293                          | 17,213                          | 25,566                           | 7,135                          | △ 66,208                    |                                     |
| 営農指導事業分配賦後<br>税引前当期利益⑳<br>(⑱-⑲)      | 53,104                           | △ 15,908                        | 27,189                          | 65,051                           | △ 23,226                       |                             |                                     |

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値  
(2) 営農指導事業 均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

| 区分     | 信<br>用<br>業 | 共<br>濟<br>事<br>業 | 農業関連<br>事<br>業 | 生活その他<br>事<br>業 | 営農指導<br>事<br>業 | 合<br>計  |
|--------|-------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|---------|
| 共通管理費等 | 30.40%      | 21.89%           | 35.28%         | 8.77%           | 3.66%          | 100.00% |
| 営農指導事業 | 24.61%      | 26.00%           | 38.61%         | 10.78%          |                | 100.00% |

3. 部門別の資産

(単位：千円)

| 区分               | 計           | 信<br>用<br>業 | 共<br>濟<br>事<br>業 | 農業関連<br>事<br>業 | 生活その他<br>事<br>業 | 営農指導<br>事<br>業 | 共通資産      |
|------------------|-------------|-------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------|
| 事業別の総資産          | 39,475,166  | 32,245,584  | 2,340            |                | 1,860,803       |                | 5,366,438 |
| 総資産<br>(共通資産配分後) | 39,475,166  | 33,876,981  | 1,177,054        |                | 4,421,131       |                |           |
| (うち固定資産)         | (1,214,759) | (369,286)   | (265,910)        |                | (579,561)       |                |           |

## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和7年7月29日  
かづの農業協同組合  
代表理事組合長 阿部 浩一

## 7. 会計監査人の監査

令和5年度及び令和6年度の貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書（剰余金処分計算書）及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

| 項目             | 令和6年度      | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      | 令和2年度      |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益（事業収益）     | 5,883,358  | 5,983,481  | 6,499,405  | 5,662,467  | 5,363,816  |
| 信用事業収益         | 258,999    | 247,979    | 253,007    | 270,906    | 273,397    |
| 共済事業収益         | 247,348    | 247,914    | 267,914    | 290,970    | 294,462    |
| 農業関連事業収益       | 5,005,152  | 5,109,955  | 5,639,275  | 4,754,058  | 4,440,266  |
| 生活その他事業収益      | 362,078    | 367,387    | 328,963    | 336,036    | 344,821    |
| 営農指導事業収益       | 9,779      | 10,244     | 10,244     | 10,934     | 10,868     |
| 経常利益（△は経常損失）   | △ 160,506  | 50,798     | 69,157     | 97,855     | 64,085     |
| 当期剰余金（△は当期損失金） | △ 233,413  | 62,445     | 47,410     | 9,719      | 47,741     |
| 出資金            | 1,602,545  | 1,649,580  | 1,698,960  | 1,755,050  | 1,800,015  |
| (出資口数)         | (320,509)  | (329,916)  | (339,792)  | (351,010)  | (360,003)  |
| 純資産額           | 1,387,499  | 1,743,326  | 1,901,378  | 2,052,544  | 2,208,952  |
| 総資産額           | 38,945,218 | 39,475,166 | 40,022,713 | 40,101,964 | 40,260,631 |
| 貯金等残高          | 36,348,473 | 36,623,334 | 37,011,964 | 37,093,701 | 36,972,770 |
| 貸出金残高          | 6,260,722  | 6,590,957  | 6,182,433  | 5,521,272  | 5,437,140  |
| 有価証券残高         | 2,190,890  | 2,594,180  | 2,812,700  | 3,005,812  | 3,466,308  |
| 剰余金配当金額        | -          | -          | -          | -          | -          |
| 出資配当の額         | -          | -          | -          | -          | -          |
| 事業利用分量配当の額     | -          | -          | -          | -          | -          |
| 職員数            | 114        | 125        | 125        | 126        | 131        |
| 男              | 62         | 69         | 73         | 75         | 75         |
| 女              | 52         | 56         | 52         | 51         | 56         |
| 単体自己資本比率       | 11.83      | 12.19      | 12.05      | 12.27      | 12.59      |

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

| 項目                       | 令和6年度     | 令和5年度    | 増減        |
|--------------------------|-----------|----------|-----------|
| 資金運用収支                   | 223,859   | 214,949  | 8,910     |
| 役務取引等収支                  | 13,554    | 11,663   | 1,891     |
| その他信用事業収支                | △ 21,408  | △ 23,909 | 2,501     |
| 信用事業粗利益                  | 77,789    | 226,613  | △ 148,824 |
| (信用事業粗利益率)               | 0.24      | 0.69     | -         |
| 事業粗利益                    | 794,610   | 989,148  | △ 194,538 |
| (事業粗利益率)                 | 1.98      | 2.43     | △ 0.45    |
| 事業純益                     | △ 157,784 | 33,284   | △ 191,068 |
| 実質事業純益                   | △ 157,784 | 33,284   | △ 191,068 |
| コア事業純益                   | 1,839     | 33,284   | △ 31,445  |
| コア事業純益<br>(投資信託解約損益を除く。) | 1,839     | 33,284   | △ 31,445  |

(注) 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益÷信用事業資産平均残高（債務保証見返除く）×100

事業粗利益率＝事業粗利益÷総資産平均残高（債務保証見返除く）

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

| 項目     | 令和6年度      |            |         | 令和5年度      |            |         |      |
|--------|------------|------------|---------|------------|------------|---------|------|
|        | 平均残高       | 利息         | 利回り     | 平均残高       | 利息         | 利回り     |      |
| 資金運用勘定 | 31,982,015 | 235,581    | 0.74    | 32,762,527 | 218,466    | 0.67    |      |
|        | うち預金       | 22,399,938 | 147,127 | 0.66       | 23,123,857 | 119,668 | 0.52 |
|        | うち有価証券     | 3,085,158  | 8,643   | 0.28       | 3,289,399  | 8,806   | 0.27 |
|        | うち貸出金      | 6,496,918  | 79,809  | 1.23       | 6,349,271  | 89,992  | 1.42 |
| 資金調達勘定 | 36,603,954 | 11,722     | 0.03    | 37,105,454 | 2,805      | 0.01    |      |
|        | うち貯金       | 36,591,825 | 10,980  | 0.03       | 36,995,560 | 2,278   | 0.01 |
|        | うち借入金      | 12,128     | 106     | 0.88       | 109,894    | 527     | 0.48 |
| 総資金利ざや | -          | -          | 0.27    | -          | -          | 0.24    |      |

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り+経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中央金庫からの系統利用奨励金、特別配当金、特別措置としての特別配当金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

| 項目      | 令和6年度増減額 | 令和5年度増減額 |
|---------|----------|----------|
| 受取利息    | 17,114   | △ 8,584  |
| うち預金    | 27,459   | △ 11,745 |
| うち有価証券  | △ 162    | △ 384    |
| うち貸出金   | △ 10,182 | 3,545    |
| 支払利息    | 8,916    | 104      |
| うち貯金    | 8,702    | △ 331    |
| うち譲渡性貯金 | -        | -        |
| うち借入金   | △ 420    | 435      |
| 差引      | 8,198    | △ 8,688  |

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 賟金に関する指標

###### ①科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

| 種類     | 令和6年度      |        | 令和5年度      |        | 増減        |
|--------|------------|--------|------------|--------|-----------|
|        | 平均残高       | 構成比    | 平均残高       | 構成比    |           |
| 流動性貯金  | 18,952,005 | 51.79  | 18,737,952 | 50.65  | 214,053   |
| 定期性貯金  | 17,622,096 | 48.16  | 18,243,891 | 49.31  | △ 621,795 |
| その他の貯金 | 17,723     | 0.05   | 13,716     | 0.04   | 4,007     |
| 合計     | 36,591,825 | 100.00 | 36,995,560 | 100.00 | △ 403,735 |

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金+定期積金

###### ②定期貯金残高

(単位：千円、%)

| 種類       | 令和6年度      |        | 令和5年度      |        | 増減        |
|----------|------------|--------|------------|--------|-----------|
|          | 期末残高       | 構成比    | 期末残高       | 構成比    |           |
| 定期貯金     | 17,383,754 | 100.00 | 17,623,027 | 100.00 | △ 239,273 |
| うち固定金利定期 | 17,383,727 | 100.00 | 17,623,000 | 100.00 | △ 239,273 |
| うち変動金利定期 | 27         | -      | 27         | -      | 0         |

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円、%)

| 種類     | 令和6年度     |        | 令和5年度     |        | 増減        |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
|        | 平均残高      | 構成比    | 平均残高      | 構成比    |           |
| 手形貸付金  | -         | -      | -         | -      | -         |
| 証書貸付金  | 6,376,192 | 98.14  | 5,906,548 | 93.03  | 469,644   |
| 当座貸越   | 120,726   | 1.86   | 116,722   | 1.84   | 4,004     |
| 金融機関貸付 | -         | -      | 326,000   | 5.13   | △ 326,000 |
| 合計     | 6,496,918 | 100.00 | 6,349,271 | 100.00 | 147,647   |

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

| 種類     | 令和6年度     |        | 令和5年度     |        | 増減        |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
|        | 期末残高      | 構成比    | 期末残高      | 構成比    |           |
| 固定金利貸出 | 2,245,910 | 35.87  | 2,478,145 | 37.60  | △ 232,235 |
| 変動金利貸出 | 4,014,811 | 64.13  | 4,112,811 | 62.40  | △ 98,000  |
| 合計     | 6,260,722 | 100.00 | 6,590,957 | 100.00 | △ 330,235 |

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

| 種類         | 令和6年度     |  | 令和5年度     |  | 増減        |
|------------|-----------|--|-----------|--|-----------|
|            | 期末残高      |  | 期末残高      |  |           |
| 貯金・定期積金等   | 48,590    |  | 53,820    |  | △ 5,230   |
| 不動産        | 0         |  | 406       |  | △ 406     |
| その他担保物     | 167,015   |  | 184,810   |  | △ 17,795  |
| 小計         | 215,605   |  | 239,037   |  | △ 23,432  |
| 農業信用基金協会保証 | 3,905,739 |  | 3,627,877 |  | 277,862   |
| その他保証      | 1,636,018 |  | 2,153,308 |  | △ 517,290 |
| 小計         | 5,541,757 |  | 5,781,186 |  | △ 239,429 |
| 信用         | 503,359   |  | 570,733   |  | △ 67,374  |
| 合計         | 6,260,722 |  | 6,590,957 |  | △ 330,235 |

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

| 種類       | 令和6年度 |  | 令和5年度 |  | 増減 |
|----------|-------|--|-------|--|----|
|          | 期末残高  |  | 期末残高  |  |    |
| 貯金・定期積金等 | -     |  | -     |  | -  |
| 有価証券     | -     |  | -     |  | -  |
| 動産       | -     |  | -     |  | -  |
| 不動産      | -     |  | -     |  | -  |
| その他担保物   | -     |  | -     |  | -  |
| 小計       | -     |  | -     |  | -  |
| 信        | -     |  | -     |  | -  |
| 合計       | -     |  | -     |  | -  |

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

| 種類   | 令和6年度     |        | 令和5年度     |        | 増減        |
|------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
|      | 期末残高      | 構成比    | 期末残高      | 構成比    |           |
| 設備資金 | 5,249,093 | 83.84  | 5,141,869 | 78.01  | 107,224   |
| 運転資金 | 1,011,628 | 16.16  | 1,449,087 | 21.99  | △ 437,459 |
| 合計   | 6,260,722 | 100.00 | 6,590,957 | 100.00 | △ 330,235 |

(注) 設備資金は、近代化・アグリマイティー・住宅・自動車の各資金です。

運転資金は、上記以外の資金です。

## ⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

| 種類              | 令和6年度     |        | 令和5年度     |        | 増減        |
|-----------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
|                 | 期末残高      | 構成比    | 期末残高      | 構成比    |           |
| 農業              | 904,296   | 14.44  | 1,315,491 | 19.96  | △ 411,195 |
| 林業              | -         | -      | -         | -      | -         |
| 水産業             | -         | -      | -         | -      | -         |
| 製造業             | -         | -      | -         | -      | -         |
| 鉱業              | -         | -      | -         | -      | -         |
| 建設・不動産業         | -         | -      | -         | -      | -         |
| 電気・ガス・熱供給水道業    | -         | -      | -         | -      | -         |
| 運輸・通信業          | -         | -      | -         | -      | -         |
| 金融・保険業          | -         | -      | 326,000   | 4.95   | △ 326,000 |
| 卸売・小売業・サービス業飲食店 | 433,214   | 6.92   | 498,203   | 7.56   | △ 64,989  |
| 地方公共団体          | -         | -      | -         | -      | -         |
| 非営利法人           | -         | -      | -         | -      | -         |
| その他の他           | 4,923,211 | 78.64  | 4,451,262 | 67.54  | 471,949   |
| 合計              | 6,260,722 | 100.00 | 6,590,957 | 100.00 | △ 330,235 |

(注) その他の内訳は、教育ローン・カードローンなどの個人向け生活関連貸出金です。

## ⑦主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

| 種類       | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減    |
|----------|-------|-------|-------|
| 農業       | 904   | 1,315 | △ 411 |
| 穀作       | 104   | 101   | 2     |
| 野菜・園芸    | -     | -     | -     |
| 果樹・樹園農業  | -     | -     | -     |
| 工芸作物     | -     | -     | -     |
| 養豚・肉牛・酪農 | 154   | 227   | △ 73  |
| 養鶏・養卵    | -     | -     | -     |
| その他農業    | 647   | 988   | △ 341 |
| 農業関連団体等  | -     | -     | -     |
| 合計       | 904   | 1,315 | △ 411 |

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

| 種類      | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減    |
|---------|-------|-------|-------|
| プロパー資金  | 681   | 1,118 | △ 436 |
| 農業制度資金  | 223   | 198   | 25    |
| 農業近代化資金 | 201   | 162   | 39    |
| その他制度資金 | 21    | 36    | △ 14  |
| 合計      | 904   | 1,315 | △ 411 |

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

| 種類         | 令和6年度  | 令和5年度 | 増減 |
|------------|--------|-------|----|
| 日本政策金融公庫資金 | 農林水産事業 | 63    | 13 |
|            | 国民生活事業 | -     | 0  |
| その他        |        | 49    | 56 |
| 合計         |        | 112   | 69 |
|            |        |       | 42 |

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

| 債権区分               | 債権額       | 保全額   |        |     |        |
|--------------------|-----------|-------|--------|-----|--------|
|                    |           | 担保    | 保証     | 引当  | 合計     |
| <b>令和6年度</b>       |           |       |        |     |        |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 6,046     | 181   | 5,492  | 373 | 6,046  |
| 危険債権               | 28,334    | 1,097 | 27,237 | -   | 28,334 |
| 要管理債権              | -         | -     | -      | -   | -      |
| 三月以上延滞債権           | -         | -     | -      | -   | -      |
| 貸出条件緩和債権           | -         | -     | -      | -   | -      |
| 小計                 | 34,381    | 1,278 | 32,729 | 373 | 34,381 |
| 正常債権               | 6,232,527 |       |        |     |        |
| 合計                 | 6,266,909 |       |        |     |        |
| <b>令和5年度</b>       |           |       |        |     |        |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 1,339     | 775   | 202    | 360 | 1,339  |
| 危険債権               | 23,398    | -     | 23,398 | -   | 23,398 |
| 要管理債権              | -         | -     | -      | -   | -      |
| 三月以上延滞債権           | -         | -     | -      | -   | -      |
| 貸出条件緩和債権           | -         | -     | -      | -   | -      |
| 小計                 | 24,737    | 775   | -      | -   | 24,737 |
| 正常債権               | 6,574,342 |       |        |     |        |
| 合計                 | 6,599,080 |       |        |     |        |

(注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができる可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 項目      | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|---------|--------|--------|-------|--------|--------|
|         |        |        | 目的使用  | その他    |        |
| 令和6年度   |        |        |       |        |        |
| 一般貸倒引当金 | 23,854 | 23,516 | -     | 23,854 | 23,516 |
| 個別貸倒引当金 | 8,266  | 46,049 | -     | 8,266  | 46,049 |
| 合計      | 32,120 | 69,566 | -     | 32,120 | 69,566 |
| 令和5年度   |        |        |       |        |        |
| 一般貸倒引当金 | 23,883 | 23,854 | -     | 23,883 | 23,854 |
| 個別貸倒引当金 | 446    | 8,266  | -     | 446    | 8,266  |
| 合計      | 24,329 | 32,120 | -     | 24,329 | 32,120 |

## ⑪貸出金償却の額

(単位：千円)

| 項目    | 令和6年度 | 令和5年度 |
|-------|-------|-------|
| 貸出金償却 | -     | -     |

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

| 種類      | 件数 | 令和6年度      |            | 令和5年度      |            |
|---------|----|------------|------------|------------|------------|
|         |    | 仕向         | 被仕向        | 仕向         | 被仕向        |
| 送金・振込為替 | 件数 | 13,714     | 61,985     | 13,764     | 63,878     |
|         | 金額 | 14,009,586 | 21,094,560 | 13,018,299 | 20,110,168 |
| 代金取立為替  | 件数 | 2          | -          | -          | -          |
|         | 金額 | 136        | -          | -          | -          |
| 雜為替     | 件数 | 454        | 405        | 490        | 462        |
|         | 金額 | 90,436     | 43,282     | 82,353     | 38,897     |
| 合計      | 件数 | 14,170     | 62,390     | 14,254     | 64,340     |
|         | 金額 | 14,100,160 | 21,137,842 | 13,100,652 | 20,149,065 |

## ＜自己査定債務者区分＞

| 対象債権  | 信用事業総与信 |        | 信用事業以外の与信 |  |
|-------|---------|--------|-----------|--|
|       | 貸出金     | その他の債権 |           |  |
| 破綻先   |         |        |           |  |
| 実質破綻先 |         |        |           |  |
| 破綻懸念先 |         |        |           |  |
| 要注意先  | 要管理先    |        |           |  |
|       | その他要注意先 |        |           |  |
| 正常先   |         |        |           |  |

## ＜金融再生法債権区分＞

| 信用事業総与信 |                   | 信用事業以外の与信 |
|---------|-------------------|-----------|
| 貸出金     | その他の債権            |           |
|         | 破産更正債権及びこれらに準ずる債権 |           |
|         | 危険債権              |           |
|         | 三月以上延滞債権          |           |
|         | 貸出条件緩和債権          |           |
|         | 正常債権              |           |

### ●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

### ●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

### ●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

### ●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者  
i 3ヶ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

### ●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

### ●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

### ●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）

### ●三月以上延滞債権（要管理債権）

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く）

### ●貸出条件緩和債権（要管理債権）

債務者の経営再建を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記に該当するものを除く）

### ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

#### (4) 有価証券に関する指標

##### ①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

| 種類     | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減        |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国債     | 2,685,158 | 2,907,978 | △ 222,820 |
| 地方債    | 400,000   | 381,420   | -         |
| 政府保証債  | -         | -         | -         |
| 金融債    | -         | -         | -         |
| 短期社債   | -         | -         | -         |
| 公社債    | -         | -         | -         |
| 株式     | -         | -         | -         |
| その他の証券 | -         | -         | -         |
| 合計     | 3,085,158 | 3,289,399 | △ 204,241 |

##### ②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

##### ③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

| 種類    | 1年以下   | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超10年以下 | 10年超      | 期間の定めのないもの | 合計        |
|-------|--------|---------|---------|---------|----------|-----------|------------|-----------|
| 令和6年度 | 国債     | -       | -       | -       | -        | 2,400,000 | -          | 2,400,000 |
|       | 地方債    | -       | -       | -       | -        | 400,000   | -          | 400,000   |
|       | 政府保証債  | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 金融債    | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 短期社債   | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 公社債    | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 株式     | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
| 令和5年度 | 国債     | -       | -       | -       | -        | 2,700,000 | -          | 2,700,000 |
|       | 地方債    | -       | -       | -       | -        | 400,000   | -          | 400,000   |
|       | 政府保証債  | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 金融債    | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 短期社債   | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 公社債    | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
|       | 株式     | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |
| その他   | その他の証券 | -       | -       | -       | -        | -         | -          | -         |

#### (5) 有価証券等の時価情報等

##### ①有価証券の時価情報

〔満期保有目的の債権〕

(単位：千円)

|                       | 種類  | 令和6年度    |         |          | 令和5年度    |         |          |
|-----------------------|-----|----------|---------|----------|----------|---------|----------|
|                       |     | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額       | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額       |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるものの小計  | 国債  | -        | -       | -        | -        | -       | -        |
|                       | 地方債 | -        | -       | -        | -        | -       | -        |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないものの小計 | 地方債 | 400,000  | 327,280 | △ 72,720 | 400,000  | 359,210 | △ 40,790 |
|                       | 国債  | 400,000  | 327,280 | △ 72,720 | 400,000  | 359,210 | △ 40,790 |
| 合計                    |     | 400,000  | 327,280 | △ 72,720 | 400,000  | 359,210 | △ 40,789 |

〔その他有価証券〕

(単位：千円)

|                               | 種類  | 令和6年度     |            |           | 令和5年度     |            |           |
|-------------------------------|-----|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
|                               |     | 貸借対照表計上額  | 取得原価又は償却原価 | 差額        | 貸借対照表計上額  | 取得原価又は償却原価 | 差額        |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないものの小計 | 国債  | 1,790,890 | 2,485,622  | △ 694,732 | 2,194,180 | 2,823,368  | △ 629,188 |
|                               | 地方債 | 1,790,890 | 2,485,622  | △ 694,732 | 2,194,180 | 2,823,368  | △ 629,188 |
| 合計                            |     | 1,790,890 | 2,485,622  | △ 694,732 | 2,194,180 | 2,823,368  | △ 629,188 |

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

##### ②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

##### ③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：件数、千円)

| 種類  | 令和6年度    |      |           |        | 令和5年度       |       |           |        |
|---|----------|------|-----------|--------|-------------|-------|-----------|--------|
|   | 件数       | 新契約高 | 件数        | 期末保有高  | 件数          | 新契約高  | 件数        | 期末保有高  |
| 生命系   | 終身共済     | 176  | 748,300   | 3,473  | 23,220,010  | 120   | 482,570   | 3,509  |
|   | 定期生命共済   | 10   | 78,000    | 67     | 481,700     | 15    | 104,000   | 59     |
|   | 養老生命共済   | 12   | 45,500    | 1,406  | 10,167,590  | 32    | 142,430   | 1,582  |
|   | こども共済    | 6    | 13,000    | 695    | 3,529,100   | 16    | 24,600    | 740    |
|   | 医療共済     | 182  | 5,500     | 3,681  | 547,800     | 332   | 13,000    | 3,780  |
|   | がん共済     | 10   | -         | 746    | 54,500      | 44    | -         | 757    |
|   | 定期医療共済   | 0    | -         | 109    | 213,400     | 0     | -         | 124    |
|   | 介護共済     | 55   | 126,410   | 433    | 501,100     | 44    | 100,770   | 409    |
|   | 認知症共済    | 0    | -         | 71     | -           | 14    | -         | 74     |
|   | 生活障害共済   | 5    | -         | 114    | -           | 39    | -         | 115    |
| 特定重複型   | 特定重度疾病共済 | 10   | -         | 155    | -           | 14    | -         | 159    |
|   | 年金共済     | 30   | -         | 1,301  | -           | 64    | -         | 1,330  |
|   | 建物更生共済   | 431  | 4,333,100 | 6,713  | 80,644,470  | 423   | 3,900,380 | 6,901  |
|   | 合計       | 921  | 5,336,810 | 18,269 | 115,830,590 | 1,141 | 4,743,150 | 18,799 |
| (注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（附加された定期特約金額等を含む））を記載しています。 |          |      |           |        |             |       |           |        |

### (2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件数、千円)

| 種類     | 令和6年度 |      |       |        | 令和5年度 |      |       |        |
|--------|-------|------|-------|--------|-------|------|-------|--------|
|        | 件数    | 新契約高 | 件数    | 保有高    | 件数    | 新契約高 | 件数    | 保有高    |
| 医療共済   | 182   | 10   | 3,681 | 11,605 | 332   | 37   | 3,780 | 13,174 |
| がん共済   | 10    | 50   | 746   | 4,335  | 44    | 228  | 757   | 4,400  |
| 定期医療共済 | -     | -    | 109   | 526    | -     | -    | 124   | 593    |
| 合計     | 192   | 60   | 4,536 | 16,466 | 376   | 265  | 4,661 | 18,167 |

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

### (3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件数、千円)

| 種類            | 令和6年度 |         |     |           | 令和5年度 |         |     |           |
|---------------|-------|---------|-----|-----------|-------|---------|-----|-----------|
|               | 件数    | 新契約高    | 件数  | 保有高       | 件数    | 新契約高    | 件数  | 保有高       |
| 介護共済          | 55    | 166,053 | 433 | 921,426   | 44    | 127,129 | 409 | 844,047   |
| 認知症共済         | -     | -       | 71  | 142,100   | 14    | 16,500  | 74  | 147,100   |
| 生活障害共済（一時金型）  | 4     | 37,500  | 61  | 310,300   | 32    | 152,800 | 60  | 283,800   |
| 生活障害共済（定期年金型） | 1     | 500     | 53  | 36,340    | 7     | 3,500   | 55  | 37,840    |
| 特定重度疾病共済      | 10    | 10,000  | 155 | 240,200   | 14    | 10,700  | 159 | 253,700   |
| 合計            | 70    | 214,053 | 773 | 1,650,366 | 111   | 310,629 | 757 | 1,566,487 |

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：件数、千円)

| 種類    | 令和6年度 |       |       |         | 令和5年度 |        |       |         |
|-------|-------|-------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|
|       | 件数    | 新契約高  | 件数    | 保有高     | 件数    | 新契約高   | 件数    | 保有高     |
| 年金開始前 | 30    | 9,194 | 1,125 | 518,938 | 64    | 13,384 | 1,168 | 551,565 |
| 年金開始後 | -     | -     | 176   | 95,487  | -     | -      | 162   | 80,441  |
| 合計    | 30    | 9,194 | 1,301 | 614,425 | 64    | 13,384 | 1,330 | 632,006 |

(注) 金額は、年金金額を記載しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：件数、千円)

| 種類     | 令和6年度  |            |         |        | 令和5年度      |       |    |         |
|--------|--------|------------|---------|--------|------------|-------|----|---------|
|        | 件数     | 金額         | 掛金      | 件数     | 金額         | 掛金    | 件数 | 金額      |
| 火災共済   | 540    | 6,713,820  | 8,037   | 530    | 6,706,920  | 7,949 |    |         |
| 自動車共済  | 6,569  | -          | 273,528 | 6,636  | -          | -     |    | 274,906 |
| 傷害共済   | 4,060  | 15,971,000 | 5,997   | 3,783  | 14,649,100 | 6,362 |    |         |
| 賠償責任共済 | 102    | -          | 433     | 102    | -          | -     |    | 305     |
| 自賠責共済  | 2,307  | -          | 39,740  | 2,264  | -          | -     |    | 39,133  |
| 合計     | 13,578 | -          | 327,737 | 13,315 | -          | -     |    | 328,657 |

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しています。

### 3. 農業・生活その他事業取扱実績

#### (1) 購買事業取扱実績

##### ① 買取購買品

(単位：千円)

| 種類   | 令和6年度 | 令和5年度     |
|------|-------|-----------|
|      | 供給高   | 供給高       |
| 生産資材 | 肥料    | 285,216   |
|      | 農薬    | 256,871   |
|      | 飼料    | 3,124,351 |
|      | 包装資材  | 129,843   |
|      | 保温資材  | 8,795     |
|      | 種子    | 252,656   |
|      | 預託家畜  | 8,658     |
|      | 農業機械  | 242,552   |
|      | 自動車   | 276,712   |
|      | その他の  | 48,158    |
| 生活物資 | 計     | 4,633,816 |
|      | 生活用品  | 35,430    |
|      | 合計    | 35,430    |
|      | 合計    | 4,669,247 |
|      |       | 4,892,966 |
|      |       | 4,927,526 |

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

#### (2) 販売事業取扱実績

##### ① 受託販売品

(単位：千円)

| 種類    | 令和6年度     | 令和5年度     |
|-------|-----------|-----------|
|       | 取扱高       | 取扱高       |
| 米     | 1,061,993 | 1,075,006 |
| 豆・雑穀  | 10,466    | 10,153    |
| 野菜    | 764,621   | 621,559   |
| 果実    | 301,765   | 262,266   |
| 花き・花木 | 94,415    | 89,523    |
| 畜産物   | 579,841   | 515,597   |
| 計     | 2,813,103 | 2,574,107 |

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

##### ② 買取販売品

(単位：千円)

| 種類 | 令和6年度   | 令和5年度 |
|----|---------|-------|
|    | 取扱高     | 取扱高   |
| 米  | 154,143 | 9,853 |

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

#### (3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

| 種類 | 令和6年度  | 令和5年度  |
|----|--------|--------|
| 収益 | 41,105 | 51,360 |
| 費用 | 8,208  | 8,226  |
| 差引 | 32,897 | 43,133 |

## (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

| 種類     | 令和6年度   |         |        | 令和5年度   |         |        |
|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
|        | 収益      | 費用      | 差引     | 収益      | 費用      | 差引     |
| 青果物選果所 | 29,215  | 28,290  | 924    | 27,795  | 27,658  | 136    |
| 青果物冷蔵庫 | 8,995   | 5,663   | 3,332  | 8,720   | 5,816   | 2,904  |
| 青果物予冷庫 | 4,396   | 2,227   | 2,169  | 4,411   | 2,116   | 2,295  |
| 野菜育苗   | 27,024  | 27,016  | 8      | 21,170  | 23,652  | △2,482 |
| 水稻育苗   | 97,299  | 66,762  | 30,536 | 102,155 | 69,392  | 32,763 |
| 直セナタ一  | 57,402  | 38,383  | 19,018 | 51,019  | 32,855  | 18,164 |
| 計      | 224,335 | 168,344 | 55,990 | 215,273 | 161,492 | 53,781 |

## (5) 農地利用集積円滑化事業

(単位：千円)

| 種類          | 令和6年度 |       |     | 令和5年度 |       |     |
|-------------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|
|             | 収益    | 費用    | 差引  | 収益    | 費用    | 差引  |
| 農地利用集積円滑化事業 | 2,802 | 2,520 | 281 | 5,308 | 4,789 | 518 |

## (6) 指導事業

(単位：千円)

| 種類 |         | 令和6年度  | 令和5年度  |
|----|---------|--------|--------|
| 収入 | 賦課金     | 9,161  | 9,643  |
|    | 指導事業補助金 | 618    | 601    |
|    | 計       | 9,779  | 10,244 |
| 支出 | 営農改善費   | 7,466  | 7,862  |
|    | 生活文化費   | 367    | 291    |
|    | 教育情報費   | 5,977  | 6,158  |
|    | 計       | 13,811 | 14,312 |
| 差引 |         | △4,031 | △4,068 |

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

| 項目        | 令和6年度  | 令和5年度 | 増減      |
|-----------|--------|-------|---------|
| 総資産経常利益率  | △ 0.40 | 0.12  | △ 0.53  |
| 資本経常利益率   | △ 6.76 | 2.14  | △ 8.90  |
| 総資産当期純利益率 | △ 0.58 | 0.15  | △ 0.74  |
| 資本当期純利益率  | △ 9.83 | 2.63  | △ 12.46 |

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剩余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剩余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

| 区分  | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減   |
|-----|-------|-------|------|
| 貯貸率 | 期末    | 17.2  | 18.0 |
|     | 期中平均  | 17.7  | 17.4 |
| 貯証率 | 期末    | 6.0   | 7.1  |
|     | 期中平均  | 8.4   | 9.2  |

(注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

| 項目   | 令和6年度      | 令和5年度      |
|--|------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目  |            |            |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額   | 2,082,231  | 2,372,515  |
| うち、出資金及び資本準備金の額  | 1,602,545  | 1,649,580  |
| うち、再評価積立金の額  | -          | -          |
| うち、利益剰余金の額   | 564,706    | 798,120    |
| うち、外部流出予定額 (△)   | -          | -          |
| うち、上記以外に該当するものの額   | △ 85,020   | △ 78,185   |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額   | 23,516     | 23,855     |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 23,516     | 23,855     |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | -          | -          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                               | -          | -          |
| コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)   | 2,105,748  | 2,396,370  |
| コア資本に係る調整項目  |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額  | -          | -          |
| うち、のれんに係るもの  | -          | -          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額  | -          | -          |
| 繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額  | -          | -          |
| 適格引当金不足額   | -          | -          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額   | -          | -          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額   | -          | -          |
| 前払年金費用の額   | -          | -          |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額   | -          | -          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額   | -          | -          |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額  | -          | -          |
| 特定項目に係るパーセント基準超過額  |            |            |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額  | -          | -          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額  | -          | -          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額  | -          | -          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額  |            |            |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額  | -          | -          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額  | -          | -          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額  | -          | -          |
| コア資本に係る調整項目の額 (口)  | -          | -          |
| 自己資本   |            |            |
| 自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)   | 2,105,748  | 2,396,370  |
| リスク・アセット等  |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額   | 17,269,388 | 17,825,057 |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△) | -          | -          |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額  | -          | -          |
| うち、他の金融機関等向けエクスポート   | -          | -          |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額   | -          | -          |
| うち、上記以外に該当するものの額   | -          | -          |
| マーケット・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額  | -          | -          |
| 勘定間の振替分  | -          | -          |
| オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額  | 517,469    | 1,818,719  |
| 信用リスク・アセット調整額  | -          | -          |
| フロア調整額   | -          | -          |
| オペレーションナル・リスク相当額調整額  | -          | -          |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)  | 17,786,857 | 19,643,777 |
| 自己資本比率   |            |            |
| 自己資本比率 ((ハ) / (二))   | 11.83      | 12.19      |

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するLMについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

- ① 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳

(単位:千円)

| 信用リスク・アセット  | 令和6年度             |                   |                           |
|---|-------------------|-------------------|---------------------------|
|   | エクスボージャー<br>の期末残高 | リスク額<br>・アセット額    | 所要自己資本額<br>a<br>= a × 4 % |
| 現金  | 226,796           | 0                 | 0                         |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け  | 2,487,671         | 0                 | 0                         |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け   | -                 | -                 | -                         |
| 国際決済銀行等向け   | -                 | -                 | -                         |
| 我が国の地方公共団体向け  | 400,617           | 0                 | 0                         |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け   | -                 | -                 | -                         |
| 国際開発銀行向け  | -                 | -                 | -                         |
| 地方公共団体金融機構向け  | -                 | -                 | -                         |
| 我が国の政関機関向け  | -                 | -                 | -                         |
| 地方三公社向け   | 1,638             | 327               | 13                        |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け   | 22,722,990        | 4,772,378         | 190,895                   |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)   | -                 | -                 | -                         |
| カバード・ボンド向け  | -                 | -                 | -                         |
| 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)   | 889,919           | 888,303           | 35,532                    |
| (うち特定貸付債権向け)  | -                 | -                 | -                         |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け   | 2,841,135         | 1,335,964         | 53,439                    |
| (うちトランザクター向け)   | 2,080             | 936               | 37                        |
| 不動産関連向け   | -                 | -                 | -                         |
| (うち自己居住用不動産等向け)   | -                 | -                 | -                         |
| (うち賃貸用不動産向け)  | -                 | -                 | -                         |
| (うち事業用不動産関連向け)  | -                 | -                 | -                         |
| (うちその他不動産関連向け)  | -                 | -                 | -                         |
| (うちADC向け)   | -                 | -                 | -                         |
| 劣後債権及びその他資本性証券等   | -                 | -                 | -                         |
| 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)  | 76,890            | 24,808            | 992                       |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞  | -                 | -                 | -                         |
| 取立て未済手形   | 3,535             | 707               | 28                        |
| 信用保証協会等による保証付   | 3,808,205         | 377,760           | 15,110                    |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付  | -                 | -                 | -                         |
| 株式  | 1,688,085         | 1,688,085         | 67,523                    |
| 共済約款貸付  | -                 | -                 | -                         |
| 上記以外  | 4,546,775         | 8,181,052         | 327,242                   |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)  | -                 | -                 | -                         |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | -                 | -                 | -                         |
| (うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)  | 2,395,690         | 5,989,225         | 239,569                   |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                                     | 27,161            | 67,902            | 2,716                     |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)    | -                 | -                 | -                         |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)   | -                 | -                 | -                         |
| (うち右記以外のエクspoージャー)  | 2,123,924         | 2,123,924         | 84,957                    |
| 証券化   | -                 | -                 | -                         |
| (うちSTC要件適用分)  | -                 | -                 | -                         |
| (うち短期STC要件適用分)  | -                 | -                 | -                         |
| (うち不良債権証券化適用分)  | -                 | -                 | -                         |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)   | -                 | -                 | -                         |
| 再証券化  | -                 | -                 | -                         |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー   | -                 | -                 | -                         |
| (うちルックスルーフ方式)   | -                 | -                 | -                         |
| (うちマンテート方式)   | -                 | -                 | -                         |
| (うち蓋然性方式250%)   | -                 | -                 | -                         |
| (うち蓋然性方式400%)   | -                 | -                 | -                         |
| (うちフォールバック方式)   | -                 | -                 | -                         |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額(△)        | -                 | -                 | -                         |
| 標準的手法を運用するエクspoージャー計  | -                 | -                 | -                         |
| CVAリスク相当額 ÷ 8 %   | -                 | -                 | -                         |
| 中央清算期間関連エクspoージャー   | -                 | -                 | -                         |
| 合計(信用リスク・アセットの額)  | 39,694,261        | 17,269,388        | 690,775                   |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額  | a                 | 所要自己資本額<br>b=a×4% |                           |
| にに対する所要自己資本の額<br>簡易方式又は標準的方式>   | -                 | -                 | -                         |
| オペレーションシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額  | a                 | 所要自己資本額<br>b=a×4% |                           |
| にに対する所要自己資本の額<br>標準的計測手法>   | 517,469           | 20,699            |                           |
| 所要自己資本額   | リスク・アセット等(分母)合計a  | 所要自己資本額<br>b=a×4% |                           |
|   | 17,786,858        | 711,474           |                           |

② 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

| 信用リスク・アセット  | 令和5年度                      |            |                       |                   |
|---|----------------------------|------------|-----------------------|-------------------|
|   | エクスポートジャーナル期末残高            | リスク・アセット額  | 所要自己資本額<br>a = b × 4% | 所要自己資本額<br>a × 4% |
| 現金  | 231,909                    | 0          | 0                     | 0                 |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け  | 2,825,482                  | 0          | 0                     | 0                 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 国際決済銀行等向け   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 我が国の地方公共団体向け  | 400,624                    | 0          | 0                     | 0                 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 国際開発銀行向け  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 地方公共団体金融機構向け  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 我が国の政府関係機関向け  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 地方三公社向け   | 1,638                      | 328        | 13                    | 13                |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け   | 22,815,780                 | 4,563,156  | 182,526               | 182,526           |
| 法人等向け及び個人向け   | 1,657,700                  | 1,589,724  | 63,589                | 63,589            |
| 中小企業等向け及び個人向け   | 875,497                    | 622,978    | 24,919                | 24,919            |
| 抵当権付住宅ローン   | 1,113,194                  | 387,901    | 15,516                | 15,516            |
| 不動産取得等事業向け  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 三月以上延滞等   | 1,198                      | 1,405      | 56                    | 56                |
| 取立て未済手形   | 4,099                      | 820        | 33                    | 33                |
| 信用保証協会等保証付  | 3,629,231                  | 360,781    | 14,431                | 14,431            |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 共済約款貸付  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 出資等   | 1,777,335                  | 1,777,335  | 71,093                | 71,093            |
| (うち出資等のエクスポートジャーナル)   | 1,777,335                  | 1,777,335  | 71,093                | 71,093            |
| (うち重要な出資のエクスポートジャーナル)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 上記以外  | 4,795,403                  | 8,520,628  | 340,825               | 340,825           |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートジャーナル)            | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーナル)  | 2,402,690                  | 6,006,725  | 240,269               | 240,269           |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートジャーナル)  | 88,693                     | 221,734    | 8,869                 | 8,869             |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートジャーナル)               | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うち純株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートジャーナル) | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うち上記以外のエクスポートジャーナル)  | 2,304,020                  | 2,292,169  | 91,687                | 91,687            |
| 証券化   | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うちSTC要件適用分)  | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うち非STC適用分)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 再証券化  | -                          | -          | -                     | -                 |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナル   | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うちルックスルート方式)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うちマンテート方式)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うち蓋然性方式250%)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うち蓋然性方式400%)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| (うちフォールバック方式)   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額   | -                          | -          | -                     | -                 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーナルに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)                    | -                          | -          | -                     | -                 |
| 標準的手法を適用するエクスポートジャーナル別計   | -                          | -          | -                     | -                 |
| CVAリスク相当額 ÷ 8%  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 中央清算機関連エクスポートジャーナル  | -                          | -          | -                     | -                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額  | 40,129,092                 | 17,825,057 | 713,002               | 713,002           |
| オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>  | オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本額    | a                     | b = a × 4%        |
| 所要自己資本額計  | 1,818,719                  | 72,749     | a                     | b = a × 4%        |
|   | リスク・アセット(分母)計              | 所要自己資本額    | 19,643,777            | 785,751           |

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーナルの種類ごとに記載しています。  
 2. 「エクスポートジャーナル」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャーナル及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャーナルのことです。  
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャーナル、重要な出資のエクスポートジャーナルが該当します。  
 5. 「証券化(証券化エクスポートジャーナル)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーナルに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーナルのことです。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。  
 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立て未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットリバティの免責額が含まれます。  
 8. 当JIAでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  
 (粗利益(正の値の場合に限る) × 15%)の直近3年間の合計額  
 画近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷ 8%

### ③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

|                               | 令和6年度   |
|-------------------------------|---------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 517,469 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額      | 711,474 |
| B I                           | 344,979 |
| B I C                         | 41,397  |

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

| 適 格 格 付 機 関                       |
|-----------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター（R&I）               |
| 株式会社日本格付研究所（JCR）                  |
| ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's） |
| S&Pグローバル・レーティング（S&P）              |
| フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）           |

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクspoージャー                  | 適 格 格 付 機 関                   | カントリー・リスク・スコア |
|----------------------------|-------------------------------|---------------|
| 中央政府及び中央銀行                 |                               | 日本貿易保険        |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクspoージャー |                               | 日本貿易保険        |
| 国際開発銀行向けエクspoージャー          | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |
| 金融機関向けエクspoージャー            | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |
| 法人等向けエクspoージャー             | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |

#### ② 信用リスクに関するエクspoージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクspoージャーの期末残高

(単位：千円)

|                |            | 令和6年度                             |                            |                  | 令和5年度       |                                   |                            | 三月以上<br>延滞エクspoージャー |
|----------------|------------|-----------------------------------|----------------------------|------------------|-------------|-----------------------------------|----------------------------|---------------------|
|                |            | 信用リスクに<br>関するエクspoージャーの<br>残<br>高 | う<br>ち<br>貸<br>出<br>金<br>等 | う<br>ち<br>債<br>券 | 延滞エクspoージャー | 信用リスクに<br>関するエクspoージャーの<br>残<br>高 | う<br>ち<br>貸<br>出<br>金<br>等 | う<br>ち<br>債<br>券    |
| 国 内            | 39,694,261 | 6,266,997                         | 2,888,281                  | 34,381           | 40,129,092  | 6,599,109                         | 3,226,098                  | 2,192               |
| 国 外            | -          | -                                 | -                          | -                | -           | -                                 | -                          | -                   |
| 地 域 別 残 高 計    | 39,694,261 | 6,266,997                         | 2,888,281                  | 34,381           | 40,129,092  | 6,599,109                         | 3,226,098                  | 2,192               |
| 農 業            | 1,371,791  | 384,279                           | -                          | -                | 1,455,114   | 476,517                           | -                          | -                   |
| 林 業            | -          | -                                 | -                          | -                | -           | -                                 | -                          | -                   |
| 水 産 業          | -          | -                                 | -                          | -                | -           | -                                 | -                          | -                   |
| 製 造 業          | 90,590     | 80,391                            | -                          | -                | 120,244     | 112,552                           | -                          | -                   |
| 鉱 業            | -          | -                                 | -                          | -                | -           | -                                 | -                          | -                   |
| 建設・不動産業        | 77         | -                                 | -                          | -                | 145         | -                                 | -                          | -                   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | -          | -                                 | -                          | -                | -           | -                                 | -                          | -                   |
| 運輸・通信業         | 1,272      | -                                 | -                          | -                | 1,272       | -                                 | -                          | -                   |
| 金融・保険業         | 22,722,773 | -                                 | -                          | -                | 23,141,562  | 326,000                           | -                          | -                   |
| 卸売・小売・飲食・サービス業 | 535,797    | 533,054                           | -                          | -                | 613,033     | 610,334                           | -                          | -                   |
| 日本国政府          | 2,487,671  | -                                 | 2,487,671                  | -                | 2,825,482   | -                                 | 2,825,482                  | -                   |
| 上記以外           | 4,814,347  | 43,525                            | 400,610                    | -                | 4,583,719   | 13,212                            | 400,615                    | -                   |
| 個 人            | 5,518,855  | 5,225,746                         | -                          | 34,381           | 5,324,781   | 5,060,492                         | -                          | 2,192               |
| そ の 他          | 2,151,085  | -                                 | -                          | -                | 2,063,737   | -                                 | -                          | -                   |
| 業種別残高計         | 39,694,261 | 6,266,997                         | 2,888,281                  | 34,381           | 40,129,092  | 6,599,109                         | 3,226,098                  | 2,192               |
| 1 年 以 下        | 20,562,079 | 216,998                           | -                          | -                | 20,680,168  | 279,100                           | -                          | -                   |
| 1 年 超 3 年 以 下  | 532,436    | 531,489                           | -                          | -                | 416,925     | 416,875                           | -                          | -                   |
| 3 年 超 5 年 以 下  | 588,200    | 588,200                           | -                          | -                | 715,488     | 715,488                           | -                          | -                   |
| 5 年 超 7 年 以 下  | 509,900    | 509,900                           | -                          | -                | 583,013     | 583,013                           | -                          | -                   |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 497,749    | 397,685                           | 100,063                    | -                | 518,564     | 418,499                           | 100,065                    | -                   |
| 10 年 超         | 6,745,846  | 3,895,788                         | 2,788,218                  | -                | 7,149,508   | 4,023,475                         | 3,126,032                  | -                   |
| 期限の定めのないもの     | 10,258,050 | 126,934                           | -                          | -                | 10,065,422  | 162,655                           | -                          | -                   |
| 残存期間別残高計       | 39,694,261 | 6,266,997                         | 2,888,281                  | -                | 40,129,092  | 6,599,109                         | 3,226,098                  | -                   |

(注) 1. 信用リスクに関するエクspoージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化工エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクspoージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーをいいます。

5. 「延滞エクspoージャー」とは、次の事由が生じたエクspoージャーのことをいいます。

①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区分      | 令和6年度  |           |       |        |        | 令和5年度  |           |       |        |        |
|---------|--------|-----------|-------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|
|         | 期首残高   | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|         |        |           | 目的使用  | その他    |        |        |           | 目的使用  | その他    |        |
| 一般貸倒引当金 | 23,854 | 23,516    | -     | 23,854 | 23,516 | 23,883 | 23,854    | -     | 23,883 | 23,854 |
| 個別貸倒引当金 | 8,266  | 46,049    | -     | 8,266  | 46,049 | 446    | 8,266     | -     | 446    | 8,266  |

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

| 区分   | 令和6年度          |           |        |       |        | 令和5年度     |      |           |       |     |       |
|------|----------------|-----------|--------|-------|--------|-----------|------|-----------|-------|-----|-------|
|      | 期首残高           | 期中<br>増加額 | 期中減少額  |       | 期末残高   | 貸出金<br>償却 | 期首残高 | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |     |       |
|      |                |           | 目的使用   | その他   |        |           |      |           | 目的使用  | その他 |       |
| 国内内  | 8,266          | 46,049    | -      | 8,266 | 46,049 | /\        | 446  | 8,266     | -     | 446 | 8,266 |
| 国外外  | -              | -         | -      | -     | -      | /\        | -    | -         | -     | -   | /\    |
| 地域別計 | 8,266          | 46,049    | -      | 8,266 | 46,049 | /\        | 446  | 8,266     | -     | 446 | 8,266 |
| 法人   | 農業             | 7,336     | 41,467 | -     | 7,336  | 41,467    | -    | -         | 7,336 | -   | -     |
|      | 林業             | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 水産業            | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 製造業            | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 鉱業             | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 建設業            | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 不動産業           | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業  | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 運輸・通信業         | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 金融・保険業         | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 卸売・小売・飲食・サービス業 | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
|      | 上記以外           | -         | -      | -     | -      | -         | -    | -         | -     | -   | -     |
| 個人   | 930            | 4,582     | -      | 930   | 4,582  | -         | 446  | 930       | -     | 446 | 930   |
| 業種別計 | 8,266          | 46,049    | -      | 8,266 | 46,049 | -         | 446  | 8,266     | -     | 446 | 8,266 |

⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

| 項目  | リスク・ウェイ特(%) | 当期期末             |             |                  |             |              |                   |
|---|-------------|------------------|-------------|------------------|-------------|--------------|-------------------|
|   |             | CCF・信用リスク削減効果適用前 |             | CCF・信用リスク削減効果適用後 |             |              | リスク・ウェイ特の加重平均値(%) |
|   |             | オン・バランス資産項目      | オフ・バランス資産項目 | オン・バランス資産項目      | オフ・バランス資産項目 | 信用リスク・アセットの額 |                   |
|   |             | A                | B           | C                | D           | E            | F<br>(=E/(C+D))   |
| 1 現金  | 0           | 226,796          | -           | 226,796          | -           | -            | -                 |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け  | 0           | 2,487,671        | -           | 2,487,671        | -           | -            | -                 |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け   | 0~150       | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 4 國際決済銀行等向け   | 0           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 5 我が国の地方公共団体向け  | 0           | 400,617          | -           | 400,617          | -           | -            | -                 |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け   | 20~150      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 7 國際開発銀行向け  | 0~150       | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 8 地方公共団体金融機関向け  | 10~20       | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 9 我が国の政府関係機関向け  | 10~20       | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 10 地方三公社向け  | 20          | 1,638            | -           | 1,638            | -           | 327          | 20                |
| 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け  | 20~150      | 22,722,990       | -           | 22,722,990       | -           | 4,772,378    | 21                |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)   | 20~150      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 12 カード・ボンド向け  | 10~100      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)  | 20~150      | 889,919          | -           | 888,303          | -           | 888,303      | 100               |
| (うち特定貸付債権向け)  | 20~150      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け  | 45~100      | 2,841,135        | -           | 2,699,880        | -           | 1,335,964    | 49                |
| (うちトランザクター向け)   | 45          | 2,080            | -           | 2,080            | -           | 936          | 45                |
| 15 不動産関連向け  | 20~150      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち自己居住用不動産等向け)   | 20~75       | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち賃貸用不動産向け)  | 30~150      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち事業用不動産関連向け)  | 70~150      | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うちその他不動産関連向け)  | 60          | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うちADC向け)   | 100~150     | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等  | 150         | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)   | 50~150      | 30,841           | -           | 30,841           | -           | 24,808       | 80                |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞   | 100         | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 19 取立未済手形   | 20          | 3,535            | -           | 3,535            | -           | 707          | 20                |
| 20 信用保証協会等による保証付  | 0~10        | 3,808,205        | -           | 3,777,597        | -           | 377,760      | 10                |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付   | 10          | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 22 共済約款貸付   | 0           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 23 株式等  | 250~400     | 1,688,085        | -           | 1,688,085        | -           | 1,688,085    | 100               |
| 24 上記以外   | 100~1250    | 4,546,775        | -           | 4,546,775        | -           | 8,181,052    | 180               |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)  | 1250        | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通資本等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 250~400     | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)  | 250         | 2,395,690        | -           | 2,395,690        | -           | 5,989,225    | 250               |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                                     | 250         | 27,161           | -           | 27,161           | -           | 67,902       | 250               |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)     | 250         | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)   | 150         | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち右記以外のエクspoージャー)  | 100         | 2,123,924        | -           | 2,123,924        | -           | 2,123,924    | 100               |
| 25 証券化  | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うちSTC要件適用分)  | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち短期STC要件適用分)  | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うち不良債権証券化適用分)  | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)   | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 26 再証券化   | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 27 リスク・ウェイ特のみなし計算が適用されるエクspoージャー  | -           | -                | -           | -                | -           | -            | -                 |
| 28 未決済取引  | -           |                  |             |                  |             | -            | -                 |
| 29 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)     | -           |                  |             |                  |             | -            | -                 |
| 合計(信用リスク・アセットの額)  | -           |                  |             |                  |             | 17,269,388   |                   |

(注)

最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

⑥ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポートの額

【令和6年度】

(単位:百万円)

| 項目   | 信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) |        |       |      |       |       |       |      |        |      |     |     |    |
|--|-----------------------------------|--------|-------|------|-------|-------|-------|------|--------|------|-----|-----|----|
|  | 0%                                | 20%    | 50%   | 100% | 150%  | その他   | 合計    |      |        |      |     |     |    |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                     | 2,487                             | -      | -     | -    | -     | -     | 2,487 |      |        |      |     |     |    |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                      | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 国際決済銀行等向け  | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
|  | 0%                                | 10%    | 20%   | 50%  | 100%  | 150%  | その他   | 合計   |        |      |     |     |    |
| 我が国の地方公共団体向け   | 400                               | -      | -     | -    | -     | -     | 400   |      |        |      |     |     |    |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 地方公共団体金融機構向け   | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 我が国の政府関係機関向け   | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 地方三公社向け  | -                                 | -      | 1     | -    | -     | -     | 1     |      |        |      |     |     |    |
|  | 0%                                | 20%    | 30%   | 50%  | 100%  | 150%  | その他   | 合計   |        |      |     |     |    |
| 国際開発銀行向け   | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    |        |      |     |     |    |
|  | 20%                               | 30%    | 40%   | 50%  | 75%   | 100%  | 150%  | その他  | 合計     |      |     |     |    |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け<br>(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 102                               | 22,620 | -     | -    | -     | -     | -     | -    | 22,722 |      |     |     |    |
|  | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      |      |     |     |    |
|  | 10%                               | 15%    | 20%   | 25%  | 35%   | 50%   | 100%  | その他  | 合計     |      |     |     |    |
| カバード・ボンド向け   | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      |      |     |     |    |
|  | 20%                               | 50%    | 75%   | 80%  | 85%   | 100%  | 130%  | 150% | その他    | 合計   |     |     |    |
| 法人等向け<br>(特定貸付債権向けを含む。)                              | -                                 | -      | -     | -    | -     | 888   | -     | -    | -      | 888  |     |     |    |
| (うち特定貸付債権向け)   | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      | -    |     |     |    |
|  | 100%                              | 150%   | 250%  | 400% | その他   | 合計    |       |      |        |      |     |     |    |
| 劣後債権及びその他資本性証券等                                      | -                                 | -      | 2,395 | -    | -     | 2,395 |       |      |        |      |     |     |    |
| 株式等  | 1,688                             | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | 1,688  |      |     |     |    |
|  | 45%                               | 75%    | 100%  | その他  | 合計    |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                      | 2                                 | 628    | 479   | -    | 1,110 |       |       |      |        |      |     |     |    |
| (うちトランザクター向け)  | 2                                 | -      | -     | -    | 2     |       |       |      |        |      |     |     |    |
|  | 20%                               | 25%    | 30%   | 31%  | 35%   | 38%   | 40%   | 50%  | 63%    | 70%  | 75% | その他 | 合計 |
| 不動産関連向け<br>うち自己居住用不動産等向け                             | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   | -  |
|  | 30%                               | 35%    | 44%   | 45%  | 56%   | 60%   | 75%   | 94%  | 105%   | 150% | その他 | 合計  |    |
| 不動産関連向け<br>うち賃貸用不動産向け                                | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   | -  |
|  | 70%                               | 90%    | 110%  | 113% | 150%  | その他   | 合計    |      |        |      |     |     |    |
| 不動産関連向け<br>うち事業用不動産関連向け                              | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   | -  |
|  | 60%                               | その他    | 合計    |      |       |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 不動産関連向け<br>うちその他不動産関連向け                              | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   | -  |
|  | 100%                              | 150%   | その他   | 合計   |       |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 不動産関連向け<br>うちA.D.C向け                                 | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   | -  |
|  | 50%                               | 100%   | 150%  | その他  | 合計    |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)<br>自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞      | -                                 | -      | 9     | -    | 9     |       |       |      |        |      |     |     |    |
|  | 67                                | -      | -     | -    | 67    |       |       |      |        |      |     |     |    |
|  | 0%                                | 10%    | 20%   | 100% | その他   | 合計    |       |      |        |      |     |     |    |
| 現金   | 226                               | -      | -     | -    | -     | 226   |       |      |        |      |     |     |    |
| 取立て未済手形  | -                                 | -      | 3     | -    | -     | 3     |       |      |        |      |     |     |    |
| 信用保証協会等による保証付  | -                                 | 3,777  | -     | -    | -     | 3,777 |       |      |        |      |     |     |    |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                               | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     |       |      |        |      |     |     |    |
| 共済約款貸付   | -                                 | -      | -     | -    | -     | -     |       |      |        |      |     |     |    |

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

|                                    | 令和5年度        |            |            |            |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|
|                                    | 格付あり         | 格付なし       | 計          |            |
| 信 用<br>リス ク<br>削減効果<br>勘案 後<br>残 高 | リスク・ウェイト0%   | -          | 3,458,014  | 3,458,014  |
|                                    | リスク・ウェイト2%   | -          | -          | -          |
|                                    | リスク・ウェイト4%   | -          | -          | -          |
|                                    | リスク・ウェイト10%  | -          | 3,629,231  | 3,629,231  |
|                                    | リスク・ウェイト20%  | 20,000,367 | 2,821,148  | 22,821,516 |
|                                    | リスク・ウェイト35%  | -          | 1,113,194  | 1,113,194  |
|                                    | リスク・ウェイト50%  | -          | -          | 189        |
|                                    | リスク・ウェイト75%  | -          | 875,496    | 875,496    |
|                                    | リスク・ウェイト100% | 1,658,710  | 4,081,354  | 5,740,065  |
|                                    | リスク・ウェイト150% | -          | -          | -          |
|                                    | リスク・ウェイト250% | -          | 2,491,383  | 2,491,383  |
|                                    | そ の 他        | -          | -          | -          |
| リスク・ウェイト1250%                      |              | -          | -          | -          |
| 計                                  |              | 21,659,267 | 18,469,824 | 40,129,092 |

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。
- 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

| リスク・ウェイト区分 | 令和6年度                         |                 |                      |  |
|------------|-------------------------------|-----------------|----------------------|--|
|            | CCF・信用リスク削減効果適用前<br>エクspoージャー |                 | CCFの<br>加重平均値<br>(%) | 資産の額および与信相当額<br>の合計額<br>(CCF・信用リスク削減効<br>果適用後) |
|            | オン・バランス<br>資産項目               | オフ・バランス<br>資産項目 |                      |  |
| 40%未満      | 31,149,527                    | -               | -                    | 30,981,141                                     |
| 40%～70%    | 257,327                       | -               | -                    | 257,321  |
| 75%        | 614,221                       | -               | -                    | 609,822  |
| 80%        | -                             | -               | -                    | -  |
| 85%        | -                             | -               | -                    | -  |
| 90%～100%   | 5,914,202                     | -               | -                    | 5,914,003                                      |
| 105%～130%  | -                             | -               | -                    | -  |
| 150%       | 9,306                         | -               | -                    | 9,306  |
| 250%       | 1,688,085                     | -               | -                    | 1,688,085                                      |
| 400%       | -                             | -               | -                    | -  |
| 1250%      | -                             | -               | -                    | -  |
| その他        | 15,539                        | -               | -                    | 15,050   |
| 合 計        | 39,648,207                    | -               | -                    | 39,474,728                                     |

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセットを軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減方法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクspoージャーの信用リスクの全部または一部が取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクspoージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクspoージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクspoージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかるわらす、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

(単位：千円)

| 区分                  | 令和5年度        |    |                 |
|---------------------|--------------|----|-----------------|
|                     | 適格金融<br>資産担保 | 保証 | クレジット<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け        | -            | -  | -               |
| 我が国の政府関係機関向け        | -            | -  | -               |
| 地方三公社向け             | -            | -  | -               |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | -            | -  | -               |
| 法人等向け               | 10,000       | -  | -               |
| 中小企業等向け及び個人向け       | 3,740        | -  | -               |
| 抵当権住宅口一ソ            | -            | -  | -               |
| 不動産取得等事業向け          | -            | -  | -               |
| 三月以上延滞等             | -            | -  | -               |
| 証券化                 | -            | -  | -               |
| 中央清算機関連             | -            | -  | -               |
| 上記以外                | 10,000       | -  | -               |
| 合計                  | 23,740       | -  | -               |

(単位：千円)

| 区分                        | 令和6年度        |           |                 |
|---------------------------|--------------|-----------|-----------------|
|                           | 適格金融<br>資産担保 | 保証        | クレジット<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け              | -            | -         | -               |
| 我が国の政府関係機関向け              | -            | -         | -               |
| 地方三公社向け                   | -            | -         | -               |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け  | -            | -         | -               |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）       | -            | -         | -               |
| 中小企業等向け及び個人向け             | 13,000       | 1,576,772 | -               |
| 自己居住用不動産等向け               | -            | -         | -               |
| 賃貸用不動産向け                  | -            | -         | -               |
| 事業用不動産連向け                 | -            | -         | -               |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）    | -            | -         | -               |
| 自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞 | -            | -         | -               |
| 証券化                       | -            | -         | -               |
| 中央清算機関連                   | -            | -         | -               |
| 上記以外                      | -            | -         | -               |
| 合計                        | 13,000       | 1,576,772 | -               |

- (注) 1. 「エクspoージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。  
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関向け及種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクspoージャーのことです。  
 3. 「証券化（証券化エクspoージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。  
 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。  
 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスク得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。  
 6. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクspoージャーのことをいいます。  
 　①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する  
 　②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。  
 　③3ヵ月以上限度額を超えた当座貸越であること。  
 7. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性する取引のことです。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポートナーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 9. オペレーションル・リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーションル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図した能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ◇B I の算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

### ◇I L Mの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

### ◇オペレーションル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した事業部門の有無 該当ありません。

### ◇オペレーションル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む） 該当ありません。

## 10. 出資等または株式等エクスポートジャヤーに関する事項

### ① 出資等または株式等エクスポートジャヤーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポートジャヤー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポートジャヤーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② エクスポートジャヤーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

|       | 令和6年度        |           | 令和5年度        |           |
|-------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|       | 貸借対照表<br>計上額 | 時価評価額     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価評価額     |
| 上 場   | -            | -         | -            | -         |
| 非 上 場 | 4,083,775    | 4,083,775 | 3,854,025    | 3,854,025 |
| 合 計   | 4,083,775    | 4,083,775 | 3,854,025    | 3,854,025 |

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資等または株式等エクスポートジャヤーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

| 令和6年度 |     |     | 令和5年度 |     |     |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| 売却益   | 売却損 | 償却額 | 売却益   | 売却損 | 償却額 |
| -     | -   | -   | -     | -   | -   |

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

| 令和6年度 |         | 令和5年度 |         |
|-------|---------|-------|---------|
| 評価益   | 評価損     | 評価益   | 評価損     |
| -     | 694,732 | -     | 629,188 |

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

| 令和6年度 |     | 令和5年度 |     |
|-------|-----|-------|-----|
| 評価益   | 評価損 | 評価益   | 評価損 |
| -     | -   | -     | -   |

#### 11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

|                                | 令和6年度 | 令和5年度 |
|--------------------------------|-------|-------|
| ルックスルー方式を適用するエクspoージャー         | -     | 斜線    |
| マンデート方式を適用するエクspoージャー          | -     | 斜線    |
| 蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー      | -     | 斜線    |
| フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー | -     | 斜線    |

## 12. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少しない損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行なうリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する継延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量( $\Delta EVE$ )については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定期間

流動性に割り当てられた最長の金利改定期間は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta EVE$ および $\Delta NII$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の顯示からの変動に関する説明

$\Delta EVE$ の前事業年度末からの変動要因は、国債の購入によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

#### ◇ $\Delta EVE$ および $\Delta NII$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVArで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta EVE$ および $\Delta NII$ と大きく異なる点特段ありません)。

・市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定期間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量( $\Delta$ )

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項目番号 |           | $\Delta EVE$ |     | $\Delta NII$ |       |
|------|-----------|--------------|-----|--------------|-------|
|      |           | 当期末          | 前期末 | 当期末          | 前期末   |
| 1    | 上方パラレルシフト | 118          | 258 | 61           | 64    |
| 2    | 下方パラレルシフト | -            | -   | -            | -     |
| 3    | スティープ化    | 213          | 339 |              |       |
| 4    | フラット化     | -            | -   |              |       |
| 5    | 短期金利上昇    | -            | -   |              |       |
| 6    | 短期金利低下    | -            | -   |              |       |
| 7    | 最大値       | 213          | 339 | 61           | 64    |
| 8    | 自己資本の額    | 当期末          |     | 前期末          |       |
|      |           |              |     |              |       |
|      |           |              |     | 2,105        | 2,396 |

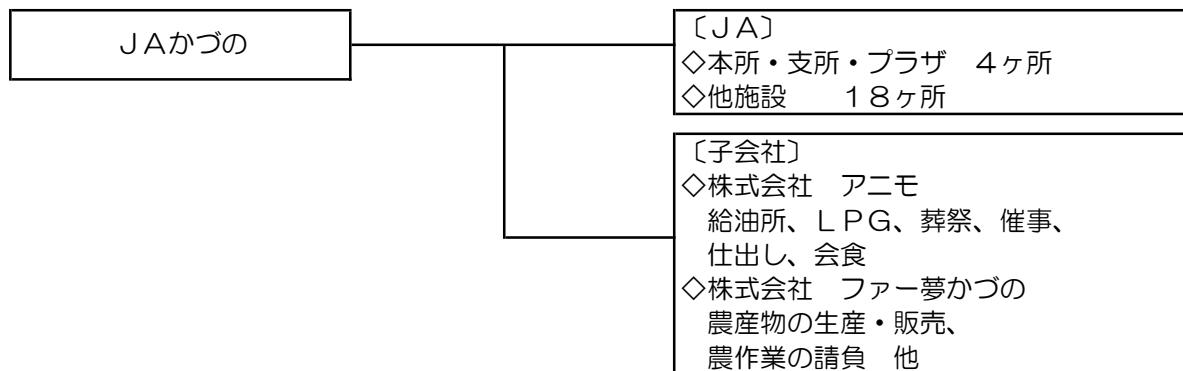
## VII 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

(令和7年7月1日現在)

JAかづののグループは、当JA、子会社2社で構成されています。  
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。  
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況

| 名 称          | 株式会社アニモ                  | 株式会社ファー夢かづの            |
|--------------|--------------------------|------------------------|
| 事務所の所在地      | 秋田県鹿角市<br>花輪字上中島76       | 秋田県鹿角市<br>花輪字乳牛山2-147  |
| 事業の内容        | 給油所、LPG、葬祭、<br>催事、仕出し、会食 | 農産物の生産・販売、<br>農作業の請負 他 |
| 設立年月日        | 平成18年1月11日               | 平成24年8月28日             |
| 資本金          | 33,000千円                 | 10,300千円               |
| 当JAの議決権比率    | 90.9%                    | 95.6%                  |
| 他の子会社等の議決権比率 | 0%                       | 0%                     |

#### (3) 連結事業概況（令和6年度）

##### ◇連結事業の概況

###### ①事業の概況

令和6年度の当JAの連結決算は、子会社 株式会社アニモ・株式会社ファー夢かづのを連結しております。  
連結決算の内容は、連結経常損失91,302千円、法人税・住民税及び事業税を差し引いた連結当期損失134,921千円を計上しております。

###### ②連結子会社等の事業概況

###### 〔株式会社アニモ〕

燃料事業につきましては、開所2年目を迎えたセルフ花輪駅前SSは、地域の利用者の皆様に支えられ、ガソリン数量ベースで前年対比109%、また、手洗い洗車を含む洗車売り上げは、前年対比金額ベースで111%といずれも計画以上の実績で推移いたしました。

葬祭事業につきましては、施行件数が過去4番目の件数となりました。しかしながら、家族葬・直葬等、少人数での施行が多く、件数に比べて生花売り上げを含む販売高は苦戦いたしました。

会食事業につきましては、コロナ禍終息後、会館利用の会食も徐々に増えてきましたが、葬祭事業同様少人数での利用が多くなりました。

この結果、売上高は2,820百万円、当期利益は98百万円となりました。

〔株式会社ファー夢かづの〕

令和6年度は、稻作において主食用米の淡雪こまち・あきたこまちを18.4ha、飼料用米を28.0ha、合わせて46.4haを作付けしました。昨年度は雪解けが早く春作業は例年より早いスタートとなりましたが、春先の水不足・低温、夏場の高温と様々な条件が重なり、県北地区の作況指数は「103」でしたが、倒伏等もあり思いのほか収量が上がらず計画を下回る結果となりました。しかし、「令和の米騒動」と騒がれるほど米が不足している状況により、米の価格は高値となり、売上高37,685千円となりました。精米販売についても、米不足の影響から高値となり販売額13,934千円、米全体では売上高51,619千円となりました。

野菜については、部門別の財務改善のため一昨年よりミニトマトの栽培をやめ、大玉トマトのみ12a（6棟）を栽培しました。夏場の猛暑等の影響はありましたが計画を上回る収量となり、売上高は5,430千円となりました。

この結果、売上高は67百万円、当期利益は4百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

|                 | 令和6年度      | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      | 令和2年度      |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 連 結 経 常 収 益     | 5,518,592  | 5,252,371  | 5,236,372  | 5,237,079  | 7,676,052  |
| 信用事業収益          | 254,358    | 240,996    | 247,960    | 265,865    | 268,343    |
| 共済事業収益          | 246,783    | 247,174    | 267,175    | 290,333    | 294,116    |
| 農業関連事業収益        | 1,881,831  | 1,725,285  | 1,763,948  | 1,691,865  | 4,498,354  |
| その他事業収益         | 3,135,618  | 3,038,914  | 2,957,288  | 2,989,015  | 2,615,237  |
| 連 結 経 常 利 益     | △ 91,302   | 110,532    | △ 44,703   | 141,465    | 121,537    |
| 連 結 当 期 利 益     | -          | 105,154    | △ 75,339   | 75,191     | 96,306     |
| 連 結 純 資 産 額     | 1,808,829  | 2,061,768  | 2,177,111  | 2,451,028  | 2,541,965  |
| 連 結 総 資 産 額     | 39,716,028 | 40,170,990 | 40,428,025 | 40,821,157 | 40,826,109 |
| 連 結 自 己 資 本 比 率 | 12.97      | 12.35      | 12.37      | 12.84      | 12.95      |

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目              | 令和6年度末<br>(令和7年3月31日) | 令和5年度末<br>(令和6年3月31日) | 科 目                      | 令和6年度末<br>(令和7年3月31日) | 令和5年度末<br>(令和6年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| ( 資 産 の 部 )      |                       |                       | ( 負 債 の 部 )              |                       |                       |
| 1 信用事業資産         | 31,013,805            | 31,759,068            | 1 信用事業負債                 | 36,566,940            | 36,760,320            |
| (1)現金及び預金        | 22,990,540            | 23,085,329            | (1)貯金                    | 36,193,172            | 36,495,601            |
| (2)有価証券          | 2,190,890             | 2,594,180             | (2)借入金                   | 5,932                 | 13,984                |
| (3)貸出金           | 5,807,996             | 6,066,738             | (3)その他の信用事業負債            | 367,835               | 250,734               |
| (4)その他の信用事業資産    | 42,167                | 31,395                | 2 共済事業負債                 | 147,554               | 150,218               |
| (6)貸倒引当金         | △ 17,788              | △ 18,575              | (1)共済資金                  | 83,668                | 85,599                |
| 2 共済事業資産         | 2,285                 | 2,340                 | (2)その他の共済事業負債            | 63,885                | 64,619                |
| (1)その他共済事業資産     | 2,285                 | 2,340                 | 3 経済事業負債                 | 599,224               | 549,280               |
| 3 経済事業資産         | 2,367,513             | 2,169,526             | (1)支払手形及び経済事業未払金         | 466,569               | 452,747               |
| (1)受取手形及び経済事業未収金 | 1,745,162             | 1,561,962             | (2)その他の経済事業負債            | 132,654               | 96,533                |
| (2)棚卸資産          | 545,995               | 507,122               | 4 設備借入金                  | 141,167               | 161,850               |
| (3)その他の経済事業資産    | 129,187               | 114,740               | 5 雑負債                    | 155,404               | 145,607               |
| (4)貸倒引当金         | △ 52,832              | △ 14,298              | (1)未払法人税等                | 4,323                 | 3,624                 |
| 4 雑資産            | 236,898               | 243,714               | (2)その他の負債                | 151,081               | 141,983               |
| 5 固定資産           | 1,982,548             | 2,093,908             | 6 諸引当金                   | 296,908               | 341,943               |
| (1)有形固定資産        | 1,975,117             | 2,084,799             | (1)賞与引当金                 | 29,323                | 31,420                |
| 建物               | 3,628,897             | 3,685,646             | (2)退職給付に係る負債             | 234,442               | 257,092               |
| 機械装置             | 777,269               | 754,673               | (3)役員退職慰労引当金             | 32,500                | 52,560                |
| 工具器具備品           | 432,904               | 434,992               | (4)睡眠貯金払戻損失引当金           | 641                   | 870                   |
| 土地               | 888,734               | 910,394               | 負債の部合計                   | 37,907,198            | 38,109,221            |
| その他の有形固定資産       | 518,669               | 522,000               | ( 純 資 産 の 部 )            |                       |                       |
| 減価償却累計額          | △ 4,271,356           | △ 4,222,907           | 1 組合員資本                  | 2,468,486             | 2,660,278             |
| (2)無形固定資産        | 7,430                 | 9,108                 | (1)出資金                   | 1,645,645             | 1,692,680             |
| その他の無形固定資産       | 7,430                 | 9,108                 | (2)利益剰余金                 | 947,711               | 1,082,633             |
| 6 外部出資           | 4,043,930             | 3,814,180             | (3)処分未済持分                | △ 85,020              | △ 75,185              |
| 7 繰延税金資産         | 69,046                | 88,252                | (4)子会社の所有する親組合出資金        | △ 39,850              | △ 39,850              |
|                  |                       |                       | 2 評価・換算差額等               | △ 694,732             | △ 629,188             |
|                  |                       |                       | (1)その他有価証券評価差額金          | △ 694,732             | △ 629,188             |
|                  |                       |                       | 3 非支配株主持分                | 35,075                | 30,678                |
|                  |                       |                       | 純資産の部合計                  | 1,808,829             | 2,061,768             |
| 資 産 の 部 合 計      | 39,716,028            | 40,170,990            | 負 債 及 び 純 資 産 の 部<br>合 計 | 39,716,028            | 40,170,990            |

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 令和6年度<br>(自：令和6年4月1日<br>至：令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(自：令和4年4月1日<br>至：令和5年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 事業総利益      | 1,324,196                            | 1,477,524                            |
| (1) 信用事業収益   | 254,358                              | 240,996                              |
| 資金運用収益       | 231,488                              | 212,044                              |
| (うち預金利息)     | (147,127)                            | (117,870)                            |
| (うち有価証券利息)   | (8,643)                              | (8,806)                              |
| (うち貸出金利息)    | (75,716)                             | (83,569)                             |
| (うちその他受入利息)  | (0)                                  | (1,798)                              |
| 役務取引等収益      | 16,912                               | 14,951                               |
| その他経常収益      | 5,957                                | 14,000                               |
| (2) 信用事業費用   | 202,663                              | 45,280                               |
| 資金調達費用       | 11,703                               | 3,516                                |
| (うち貯金利息)     | (10,947)                             | (2,262)                              |
| (うち給付補填備金繰入) | (14)                                 | (14)                                 |
| (うち借入金利息)    | (106)                                | (527)                                |
| (うちその他支払利息)  | (635)                                | (712)                                |
| 役務取引等費用      | 3,906                                | 3,847                                |
| その他経常費用      | 159,623                              | 37,916                               |
| 信用事業総利益      | 51,694                               | 195,716                              |
| (3) 共済事業収益   | 246,783                              | 247,174                              |
| 共済付加収入       | 229,519                              | 233,683                              |
| その他の収益       | 17,263                               | 13,491                               |
| (4) 共済事業費用   | 12,085                               | 9,577                                |
| 共済推進費及び共済保全費 | 8,426                                | 7,134                                |
| その他の費用       | 3,658                                | 2,443                                |
| 共済事業総利益      | 234,697                              | 237,597                              |
| (5) 購買事業収益   | 4,391,951                            | 4,301,583                            |
| 購買品供給高       | 4,119,645                            | 4,003,567                            |
| 購買手数料        | 12,536                               | 15,711                               |
| 修理サービス料      | 214,673                              | 217,672                              |
| その他の収益       | 45,095                               | 64,631                               |
| (6) 購買事業費用   | 3,572,914                            | 3,460,806                            |
| 購買品供給原価      | 3,422,696                            | 3,334,988                            |
| 購買品供給費       | 66,756                               | 67,040                               |
| 修理サービス費      | 22,724                               | 23,874                               |
| その他の費用       | 60,737                               | 34,903                               |
| 購買事業総利益      | 819,036                              | 840,776                              |
| (7) 販売事業収益   | 350,487                              | 185,499                              |
| 販売品販売高       | 219,479                              | 60,709                               |
| 販売手数料        | 97,029                               | 91,129                               |
| その他の収益       | 33,978                               | 33,660                               |
| (8) 販売事業費用   | 218,321                              | 76,864                               |
| 販売品販売原価      | 187,239                              | 48,702                               |
| 販売費          | 14,316                               | 16,452                               |
| その他の費用       | 16,764                               | 11,709                               |
| 販売事業総利益      | 132,164                              | 108,634                              |
| (9) その他事業収益  | 275,010                              | 277,117                              |
| (10) その他事業費用 | 188,407                              | 182,316                              |
| その他事業総利益     | 86,602                               | 94,800                               |

| 科 目            | 令和6年度<br>(自：令和6年4月1日<br>至：令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(自：令和4年4月1日<br>至：令和5年3月31日) |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 2 事業管理費        | 1,441,177                            | 1,426,101                            |
| (1) 人件費        | 899,273                              | 903,099                              |
| (2) その他事業管理費   | 541,903                              | 523,001                              |
| 事業利益           | -                                    | 51,423                               |
| 事業損失           | 116,979                              | -                                    |
| 3 事業外収益        | 43,273                               | 72,400                               |
| (1) 受取雑利息      | 850                                  | 795                                  |
| (2) 受取出資配当金    | 7,295                                | 37,580                               |
| (3) 貸借料        | 3,446                                | 3,268                                |
| (4) 雜収入        | 31,681                               | 30,755                               |
| 4 事業外費用        | 17,596                               | 13,292                               |
| (1) 支払雑利息      | 3,451                                | 1,912                                |
| (2) 寄付金        | 78                                   | 198                                  |
| (3) 貸貸施設関連費    | 3,857                                | 3,906                                |
| (4) 雜損失        | 10,209                               | 7,275                                |
| 経常利益           | -                                    | 110,532                              |
| 経常損失           | 91,302                               | -                                    |
| 5 特別利益         | 448                                  | 11,243                               |
| (1) 固定資産処分益    | 340                                  | 3,796                                |
| (2) 一般補助金      | 107                                  | 7,446                                |
| 6 特別損失         | 15,849                               | 11,000                               |
| (1) 固定資産処分損    | 6,945                                | 336                                  |
| (2) 固定資産圧縮損    | -                                    | 6,010                                |
| (3) 減損損失       | 8,903                                | 133                                  |
| (4) その他の特別損失   | -                                    | 4,521                                |
| 税金等調整前当期利益     | -                                    | 110,774                              |
| 税金等調整前当期損失     | 106,703                              | -                                    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,616                                | 4,042                                |
| 法人税等調整額        | 19,205                               | 1,578                                |
| 法人税等合計         | 23,821                               | 5,620                                |
| 当期利益           | -                                    | 105,154                              |
| 当期損失           | 130,525                              | -                                    |
| 非支配株主に帰属する当期利益 | 4,396                                | 1,869                                |
| 当期剰余金          | -                                    | 103,285                              |
| 当期損失金          | 134,921                              | -                                    |

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                   | 令和6年度<br>(自：令和6年4月1日<br>至：令和7年3月31日) | 令和5年度<br>(自：令和5年4月1日<br>至：令和6年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー    |                                      |                                      |
| 税引前当期利益（△は税引前当期損失）    | △ 106,703                            | 110,774                              |
| 減価償却費                 | 35,069                               | 36,022                               |
| 減損損失                  | 8,904                                | 133                                  |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）       | 37,758                               | 7,219                                |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）     | △ 22,649                             | 10,851                               |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）       | △ 2,096                              | 384                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）   | △ 20,061                             | 4,920                                |
| 睡眠貯金払戻損失引当金の増減額（△は減少） | △ 229                                | 310                                  |
| 信用事業資金運用収益            | △ 231,488                            | △ 210,246                            |
| 信用事業資金調達費用            | 11,068                               | 2,804                                |
| 受取雑利息及び受取出資配当金        | △ 8,145                              | △ 38,376                             |
| 有価証券関係損益（△は益）         | 4,123                                | 5,082                                |
| 固定資産売却損益（△は益）         | 6,604                                | △ 3,460                              |
| 持分法による投資損益（△は益）       | △ 6,605                              | 3,460                                |
| (信用事業活動による資産及び負債の増減)  |                                      |                                      |
| 貸出金の純増減（△）            | 139,918                              | △ 431,695                            |
| 預金の純増減（△）             | 300,000                              | 1,800,000                            |
| 貯金の純増減（△）             | △ 302,430                            | △ 160,866                            |
| 信用事業借入金の純増減（△）        | △ 8,052                              | △ 8,150                              |
| その他の信用事業資産の純増減        | 563                                  | △ 830                                |
| その他の信用事業負債の純増減        | 231,313                              | 62,667                               |
| (共済事業活動による資産及び負債の増減)  |                                      |                                      |
| 共済資金の純増（△）減           | △ 1,930                              | 468                                  |
| 未経過共済付加収入の純増（△）減      | △ 892                                | △ 306                                |
| 共済雜資産の純増（△）減          | 16                                   | △ 33                                 |
| 共済雜負債の純増（△）減          | 22                                   | 5                                    |
| (経済事業活動による資産及び負債の増減)  |                                      |                                      |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減  | △ 154,526                            | 240,093                              |
| 経済受託債権の純増（△）減         | △ 28,674                             | △ 7,288                              |
| 棚卸資産の純増（△）減           | △ 38,873                             | 13,531                               |
| 経済事業未払金の純増（△）減        | 58,972                               | △ 85,284                             |
| その他経済事業資産の純増（△）減      | 12,373                               | △ 7,708                              |
| (その他の資産及び負債の増減)       |                                      |                                      |
| その他の資産の純増（△）減         | △ 7,930                              | 4,370                                |
| その他の負債の純増（△）減         | 1,095                                | 41,302                               |
| 信用事業資金運用による収入         | 220,912                              | 209,424                              |
| 信用事業資金調達による支出         | △ 6,286                              | △ 2,598                              |
| 小 計                   | 121,141                              | 1,596,981                            |
| 雑利息及び出資配当金の受取額        | 8,145                                | 38,376                               |
| 法人税等の支払額              | △ 5,026                              | △ 14,396                             |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー      | 124,260                              | 1,620,961                            |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                      |                                      |
| 有価証券の取得による支出          | -                                    | △ 100,000                            |
| 有価証券の売却による収入          | 333,623                              | -                                    |
| 有価証券の償還による収入          | -                                    | 159,940                              |
| 固定資産の取得による支出          | △ 116,251                            | △ 768,592                            |
| 固定資産の売却による収入          | 170,882                              | 482,284                              |
| 外部出資による支出             | △ 319,750                            | △ 400                                |
| 外部出資の売却等による収入         | 90,000                               | -                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 158,504                              | △ 226,767                            |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                      |                                      |
| 設備借入金の返済による支出         | △ 20,683                             | △ 17,501                             |
| 設備借入による収入             | -                                    | -                                    |
| 出資の払戻しによる支出           | △ 47,035                             | △ 49,380                             |
| 持分の取得による支出            | △ 38,450                             | △ 46,570                             |
| 持分の譲渡による収入            | 28,615                               | 28,950                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | △ 77,553                             | △ 84,501                             |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額    |                                      | -                                    |
| 5 現金及び現金同等物の増加額       | 205,211                              | 1,309,693                            |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高      | 3,085,279                            | 1,775,586                            |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高      | 3,290,490                            | 3,085,279                            |

## (8) 連結注記表

| 令 和 6 年 度  | 令 和 5 年 度  |
|--|--|
| <b>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</b>   | <b>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</b>   |
| 1. 連結の範囲に関する事項<br>連結される子会社・子法人等 ・・・ 2社<br>・株式会社 アニモ<br>・株式会社 ファー夢かづの   | 1. 連結の範囲に関する事項<br>連結される子会社・子法人等 ・・・ 2社<br>・株式会社 アニモ<br>・株式会社 ファー夢かづの   |
| 2. 持分法の適用に関する事項<br>記載すべき事象はありません。  | 2. 持分法の適用に関する事項<br>記載すべき事象はありません。  |
| 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項<br>連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。   | 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項<br>連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。   |
| 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。   | 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。   |
| 5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間<br>該当事項はありません。  | 5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間<br>該当事項はありません。  |
| 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項<br>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。  | 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項<br>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。  |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲<br>① 現金及び現金同等物の資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。<br>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係<br>現金及び預金勘定 22,990 百万円<br>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △ 19,700 百万円<br>現金及び現金同等物 3,290 百万円   | 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲<br>① 現金及び現金同等物の資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。<br>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係<br>現金及び預金勘定 23,085 百万円<br>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △ 20,000 百万円<br>現金及び現金同等物 3,085 百万円   |
| <b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b>   | <b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b>   |
| 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法<br>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法<br>① 満期保有目的の債券 ・・・ 債却原価法（定額法）<br>② 子会社株式等 ・・・ 移動平均法による原価法<br>③ その他有価証券<br>ア) 時価のあるもの ・・・ 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>イ) 市場価格のない株式等 ・・・ 移動平均法による原価法<br>(2) 楽卸資産の評価基準及び評価方法<br>購買品（肥料、農薬等） ・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）<br>購買品（農機・自動車製品） ・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）<br>購買品（農機・自動車部品、店舗生活品等） ・・・ 売価還元法による低価法<br>販売品（アニモ） ・・・ 売価還元法による原価法<br>印紙証紙（アニモ） ・・・ 個別法による原価法<br>商品券（アニモ） ・・・ 個別法による原価法<br>縁越諸材料（アニモ） ・・・ 最終仕入原価法による原価法<br>商品、製品、原材料、貯蔵品（ファー夢かづの） ・・・ 最終仕入原価法による原価法   | 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法<br>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法<br>① 満期保有目的の債券 ・・・ 債却原価法（定額法）<br>② 子会社株式等 ・・・ 移動平均法による原価法<br>③ その他有価証券<br>ア) 時価のあるもの ・・・ 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>イ) 市場価格のない株式等 ・・・ 移動平均法による原価法<br>(2) 楽卸資産の評価基準及び評価方法<br>購買品（肥料、農薬等） ・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）<br>購買品（農機・自動車製品） ・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）<br>購買品（農機・自動車部品、店舗生活品等） ・・・ 売価還元法による低価法<br>販売品（アニモ） ・・・ 売価還元法による原価法<br>印紙証紙（アニモ） ・・・ 個別法による原価法<br>商品券（アニモ） ・・・ 個別法による原価法<br>縁越諸材料（アニモ） ・・・ 最終仕入原価法による原価法<br>商品、製品、原材料、貯蔵品（ファー夢かづの） ・・・ 最終仕入原価法による原価法   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法<br>(1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法  | 2. 固定資産の減価償却の方法<br>(1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法  |
| 3. 引当金の計上基準<br>(1) 貸倒引当金<br>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。<br>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。<br>また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。<br>上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。<br>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 | 3. 引当金の計上基準<br>(1) 貸倒引当金<br>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。<br>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。<br>また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。<br>上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。<br>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 |
| (2) 賞与引当金<br>職員・社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。<br>(3) 退職給付引当金<br>職員・社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。<br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しています。<br>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金<br>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。   | (2) 賞与引当金<br>職員・社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。<br>(3) 退職給付引当金<br>職員・社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。<br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しています。<br>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金<br>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。   |
| 4. 収益及び費用の計上基準<br>当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。<br>(1) 購買事業<br>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。<br>(2) 販売事業<br>組合員が生産した農畜産物を当組合で集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。   | 4. 収益及び費用の計上基準<br>当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。<br>(1) 購買事業<br>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。<br>(2) 販売事業<br>組合員が生産した農畜産物を当組合で集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、適用指針第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。   |

| 令和6年度  | 令和5年度  |
|--|--|
| <p>③ 保管事業<br/>組合員が生産した米・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 利用事業<br/>水稻育苗施設・地域種苗センター・選果所・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点に収益を認識しております。</p> <p>⑤ 指導事業<br/>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点に収益を認識しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等<br/>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法<br/>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。<br/>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 米共同計算<br/>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をフル計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。<br/>そのうち、取扱い特に大きい主食用米については、販売をJJAが行いフル計算を行なう「JJA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でフル計算を行なう「県域共同計算」によっております。<br/>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮積算金を計上しております。<br/>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行なった時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を積算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。</p> <p>(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示<br/>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> | <p>③ 保管事業<br/>組合員が生産した米・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 利用事業<br/>水稻育苗施設・地域種苗センター・選果所・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点に収益を認識しております。</p> <p>⑤ 指導事業<br/>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点に収益を認識しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等<br/>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法<br/>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。<br/>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 米共同計算<br/>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をフル計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。<br/>そのうち、取扱い特に大きい主食用米については、販売をJJAが行いフル計算を行なう「JJA共同計算」、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でフル計算を行なう「県域共同計算」によっております。<br/>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮積算金を計上しております。<br/>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>これらの経済受託債権および経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行なった時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を積算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。</p> <p>(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示<br/>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> |
| <p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用<br/>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定期会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定期会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>   | <p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用<br/>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定期会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定期会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>   |
| <p>IV 会計上の見積もりに関する注記</p> <p>1. 練延税金資産の回収可能性<br/>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>緑延税金資産 69,783千円（緑延税金負債との相殺前）</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報<br/>緑延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行なっています。<br/>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年3月に作成した単年度事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。<br/>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。<br/>よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。<br/>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損<br/>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>減損損失 8,903千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報<br/>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。<br/>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。<br/>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年3月に作成した第十二次農協基本計画を基礎として算出しており、第十二次農協基本計画以降の将来キャッシュ・フロー、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。<br/>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金<br/>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>貸倒引当金 70,654千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報<br/>① 算定方法<br/>「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定<br/>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響<br/>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>   | <p>IV 会計上の見積もりに関する注記</p> <p>1. 練延税金資産の回収可能性<br/>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>緑延税金資産 89,133千円（緑延税金負債との相殺前）</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報<br/>緑延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行なっています。<br/>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年3月に作成した単年度事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。<br/>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。<br/>よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。<br/>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する緑延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損<br/>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>減損損失 133千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報<br/>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。<br/>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。<br/>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年3月に作成した第十二次農協基本計画を基礎として算出しており、第十二次農協基本計画以降の将来キャッシュ・フロー、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。<br/>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金<br/>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額<br/>貸倒引当金 32,896千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報<br/>① 算定方法<br/>「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定<br/>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響<br/>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>   |

| 令和6年度  |         |        |         | 令和5年度  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
|--|---------|--------|---------|--|----|----|-----|--------|-------|--------|--|-------|---------|--------|---------|---|--|--|--|----|----|----|-----|---------------|---------|----|---------|--|
| V 連結貸借対照表に関する注記  |         |        |         | V 連結貸借対照表に関する注記  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額<br>国庫補助金・工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,719,624千円であり、その内訳は、次のとおりです。<br>建物 935,998千円 機械装置 516,986千円<br>その他の有形固定資産 266,640千円  |         |        |         | 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額<br>国庫補助金・工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,171,044千円であり、その内訳は、次のとおりです。<br>建物 1,972,292千円 構築物 300,442千円<br>機械装置 1,693,913千円 車両運搬具 37,604千円<br>工具器具備品 166,793千円  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 2. 担保に供している資産<br>定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50千円を小坂町水道事業の担保に、それぞれ供しています。   |         |        |         | 2. 担保に供している資産<br>定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50千円を小坂町水道事業の担保に、それぞれ供しています。   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権<br>理事に対する金銭債権の総額 8,748千円  |         |        |         | 3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権<br>理事及び監事に対する金銭債権の総額 56,972千円   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 4. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額<br>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準する債権額は6,046千円、危険債権額は28,334千円です。<br>なお、破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権です。<br>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準する債権を除く。）です。<br>債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。   |         |        |         | 4. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額<br>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準する債権額は1,339千円、危険債権額は23,398千円です。<br>なお、破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権です。<br>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準する債権を除く。）です。<br>債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 5. その他<br>なお、三月以上延滞債権とは、元本又是利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものです。<br>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。<br>破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は34,381千円です。<br>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。   |         |        |         | 6. その他<br>なお、三月以上延滞債権とは、元本又是利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権及び危険債権に該当しないものです。<br>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。<br>破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は24,737千円です。<br>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| VI 連結損益計算書に関する注記   |         |        |         | VI 連結損益計算書に関する注記   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 1. 減損損失に関する注記<br>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要<br>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグローピングを実施した結果、営業店舗については支所・事業所・業務内賃貸資産ごとに、また、業務外固定資産（賃貸用固定資産）については各固定資産をグローピングの最小単位としています。<br>農業会館・生活センター事務所・農業会館部事務所・生産・販売施設、産直センター・農機整備工場については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。<br>当事事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。   |         |        |         | 1. 減損損失に関する注記<br>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要<br>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグローピングを実施した結果、営業店舗については支所・事業所・業務内賃貸資産ごとに、また、業務外固定資産（賃貸用固定資産）については各固定資産をグローピングの最小単位としています。<br>本所（J A会館・生活センター事務所・農業セントラル事務所・生産・販売施設、産直センター・農機センター）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。<br>当事事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輪事業施設</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農産加工所</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>  |         |        |         | 場所   | 用途 | 種類 | その他 | 車輪事業施設 | 営業用店舗 | 土地及び建物 |  | 農産加工所 | 賃貸用固定資産 | 土地及び建物 | 業務外固定資産 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧(株)アニモハ幡平給油所</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> |  |  |  | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 旧(株)アニモハ幡平給油所 | 賃貸用固定資産 | 土地 | 業務外固定資産 |  |
| 場所   | 用途      | 種類     | その他     |  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 車輪事業施設   | 営業用店舗   | 土地及び建物 |         |  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 農産加工所  | 賃貸用固定資産 | 土地及び建物 | 業務外固定資産 |  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 場所   | 用途      | 種類     | その他     |  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 旧(株)アニモハ幡平給油所  | 賃貸用固定資産 | 土地     | 業務外固定資産 |  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| (2) 減損損失の認識に至った経緯<br>車輪事業施設については、当該施設の事業利益2期連続赤字が見込まれると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。  |         |        |         | (2) 減損損失の認識に至った経緯<br>旧(株)アニモハ幡平給油所の賃貸用固定資産は早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳<br>車輪事業施設 6,762千円（土地1,820千円、建物他4,941千円）<br>農産加工所 2,141千円（土地1,607千円、建物 533千円）  |         |        |         | (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳<br>旧(株)アニモハ幡平給油所 133千円（土地133千円）   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| (4) 回収可能価額の算定方法<br>車輪事業施設及び農産加工所の固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、土地の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。  |         |        |         | (4) 回収可能価額の算定方法<br>旧(株)アニモハ幡平給油所の固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| VII 金融商品に関する注記   |         |        |         | VII 金融商品に関する注記   |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| 1. 金融商品の状況に関する事項<br>(1) 金融商品に対する取組方針<br>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。  |         |        |         | 1. 金融商品の状況に関する事項<br>(1) 金融商品に対する取組方針<br>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| (2) 金融商品の内容及びそのリスク<br>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。<br>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。<br>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされています。  |         |        |         | (2) 金融商品の内容及びそのリスク<br>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。<br>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。<br>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされています。  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| (3) 金融商品に係るリスク管理体制<br>① 信用リスクの管理<br>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部門を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全性に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。  |         |        |         | (3) 金融商品に係るリスク管理体制<br>① 信用リスクの管理<br>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部門を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全性に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| ② 市場リスクの管理<br>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。<br>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 |         |        |         | ② 市場リスクの管理<br>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。<br>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |
| (市場リスクに係る定量的情報)<br>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。  |         |        |         | (市場リスクに係る定量的情報)<br>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。  |    |    |     |        |       |        |  |       |         |        |         |   |  |  |  |    |    |    |     |               |         |    |         |  |

| 令和6年度  |              |            |           | 令和5年度   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
|--|--------------|------------|-----------|---|----------|-----------|--------------|-----|--------------|--|----------|------------|---|---|---|-----------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---|-----|-----------|---|---|-----------|----------|---|---------|-------------------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|---------|---------|----------|-----------|-------------|-----------|-----|------------|------------|-----------|----|------------|------------|-----------|---------|------------|------------|-----------|--|--|--|--|--|----------|-----|--------|--------|------------|------------|----------|------|------------|----|---|-----------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|---|-----|-----------|-----------|---|-----------|----------|---|---|----------|-------------------|-----------|--------|---------|-----------|---|-----------|------------|----------|---------|---------|----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|------------|---------|----|------------|------------|------------|---------|------------|------------|----------|-----------|
| 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。   |              |            |           | 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が22,017千円減少するものと把握しています。  |              |            |           | 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,533千円減少するものと把握しています。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。  |              |            |           | 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。   |              |            |           | また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理   |              |            |           | ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。   |              |            |           | 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。                |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  |              |            |           | (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 金融商品の時価（時価に代わるものを持む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を持む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。   |              |            |           | 金融商品の時価（時価に代わるものを持む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を持む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。                |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 2. 金融商品の時価に関する事項   |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等   |              |            |           | 2. 金融商品の時価に関する事項  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  |              |            |           | (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。   |              |            |           | 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (単位：千円)  |              |            |           | なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>22,739,971</td> <td>22,677,882</td> <td>△ 62,088</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　満期保有目的の債券</td> <td>400,000</td> <td>327,280</td> <td>△ 72,720</td> </tr> <tr> <td>　　その他有価証券</td> <td>1,790,890</td> <td>1,790,890</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>5,807,996</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金（*1）</td> <td>△ 17,842</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金控除後</td> <td>5,790,154</td> <td>5,823,164</td> <td>33,010</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,669,055</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金（*2）</td> <td>△ 52,404</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金控除後</td> <td>1,616,650</td> <td>1,616,650</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>32,337,667</td> <td>32,235,868</td> <td>△ 101,798</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>36,193,172</td> <td>36,079,875</td> <td>△ 113,296</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>36,193,172</td> <td>36,079,875</td> <td>△ 113,296</td> </tr> </tbody> </table> |              |            |           |   | 貸借対照表計上額 | 時価        | 差額           | 預金  | 22,739,971   | 22,677,882   | △ 62,088 | 有価証券       |   |   |   | 満期保有目的の債券 | 400,000 | 327,280   | △ 72,720 | その他有価証券   | 1,790,890 | 1,790,890 | — | 貸出金 | 5,807,996 |   |   | 貸倒引当金（*1） | △ 17,842 |   |         | 貸倒引当金控除後          | 5,790,154 | 5,823,164 | 33,010 | 経済事業未収金 | 1,669,055 |           |            | 貸倒引当金（*2） | △ 52,404 |         |         | 貸倒引当金控除後 | 1,616,650 | 1,616,650   | —         | 資産計 | 32,337,667 | 32,235,868 | △ 101,798 | 貯金 | 36,193,172 | 36,079,875 | △ 113,296 | 負債計     | 36,193,172 | 36,079,875 | △ 113,296 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>22,830,198</td> <td>22,814,008</td> <td>△ 16,189</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　満期保有目的の債券</td> <td>400,000</td> <td>359,210</td> <td>△ 40,790</td> </tr> <tr> <td>　　その他有価証券</td> <td>2,194,180</td> <td>2,194,180</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>6,066,738</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金（*1）</td> <td>△ 18,607</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金控除後</td> <td>6,048,130</td> <td>6,099,969</td> <td>51,838</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,512,983</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金（*2）</td> <td>△ 14,792</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　貸倒引当金控除後</td> <td>1,498,191</td> <td>1,498,191</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>32,970,700</td> <td>32,965,559</td> <td>△ 5,141</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>36,751,066</td> <td>36,720,097</td> <td>△ 30,968</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>36,751,066</td> <td>36,720,097</td> <td>△ 30,968</td> </tr> </tbody> </table> |  |  |  |  | 貸借対照表計上額 | 時価  | 差額     | 預金     | 22,830,198 | 22,814,008 | △ 16,189 | 有価証券 |            |    |   | 満期保有目的の債券 | 400,000 | 359,210 | △ 40,790 | その他有価証券 | 2,194,180 | 2,194,180 | — | 貸出金 | 6,066,738 |           |   | 貸倒引当金（*1） | △ 18,607 |   |   | 貸倒引当金控除後 | 6,048,130         | 6,099,969 | 51,838 | 経済事業未収金 | 1,512,983 |   |           | 貸倒引当金（*2）  | △ 14,792 |         |         | 貸倒引当金控除後 | 1,498,191 | 1,498,191 | —           | 資産計       | 32,970,700 | 32,965,559 | △ 5,141 | 貯金 | 36,751,066 | 36,720,097 | △ 30,968   | 負債計     | 36,751,066 | 36,720,097 | △ 30,968 |           |
|  | 貸借対照表計上額     | 時価         | 差額        |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 預金   | 22,739,971   | 22,677,882 | △ 62,088  |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 有価証券   |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 満期保有目的の債券  | 400,000      | 327,280    | △ 72,720  |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| その他有価証券  | 1,790,890    | 1,790,890  | —         |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸出金  | 5,807,996    |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金（*1）  | △ 17,842     |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金控除後   | 5,790,154    | 5,823,164  | 33,010    |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 経済事業未収金  | 1,669,055    |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金（*2）  | △ 52,404     |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金控除後   | 1,616,650    | 1,616,650  | —         |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 資産計  | 32,337,667   | 32,235,868 | △ 101,798 |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貯金   | 36,193,172   | 36,079,875 | △ 113,296 |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 負債計  | 36,193,172   | 36,079,875 | △ 113,296 |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
|  | 貸借対照表計上額     | 時価         | 差額        |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 預金   | 22,830,198   | 22,814,008 | △ 16,189  |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 有価証券   |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 満期保有目的の債券  | 400,000      | 359,210    | △ 40,790  |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| その他有価証券  | 2,194,180    | 2,194,180  | —         |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸出金  | 6,066,738    |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金（*1）  | △ 18,607     |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金控除後   | 6,048,130    | 6,099,969  | 51,838    |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 経済事業未収金  | 1,512,983    |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金（*2）  | △ 14,792     |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸倒引当金控除後   | 1,498,191    | 1,498,191  | —         |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 資産計  | 32,970,700   | 32,965,559 | △ 5,141   |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貯金   | 36,751,066   | 36,720,097 | △ 30,968  |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 負債計  | 36,751,066   | 36,720,097 | △ 30,968  |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。   |              |            |           | (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。   |              |            |           | (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明  |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 【資産】   |              |            |           | (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| ① 預金   |              |            |           | 【資産】  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。  |              |            |           | ① 預金  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| ② 有価証券   |              |            |           | 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。  |              |            |           | ② 有価証券  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| ③ 貸出金  |              |            |           | 有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。  |              |            |           | ③ 貸出金   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  |              |            |           | 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。  |              |            |           | 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| ④ 経済事業未収金  |              |            |           | また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 経済事業未収金については短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。   |              |            |           | ④ 経済事業未収金   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。  |              |            |           | 経済事業未収金については短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 【負債】   |              |            |           | 【負債】  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| ① 貯金   |              |            |           | ① 貯金  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 要求払金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。  |              |            |           | 要求払金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。                               |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (3) 市場価格のない株式等   |              |            |           | (3) 市場価格のない株式等  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。   |              |            |           | 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (単位：千円)  |              |            |           | (単位：千円)   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>4,043,930 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,043,930 千円</td> </tr> </tbody> </table>   |              |            |           |   | 貸借対照表計上額 | 外部出資      | 4,043,930 千円 | 合計  | 4,043,930 千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>3,854,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,854,025</td> </tr> </tbody> </table> |          |            |   |   |   | 貸借対照表計上額  | 外部出資    | 3,854,025 | 合計       | 3,854,025 |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
|  | 貸借対照表計上額     |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 外部出資   | 4,043,930 千円 |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 合計   | 4,043,930 千円 |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
|  | 貸借対照表計上額     |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 外部出資   | 3,854,025    |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 合計   | 3,854,025    |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額   |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (単位：千円)  |              |            |           | (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超2年内</th> <th>2年超3年内</th> <th>3年内</th> <th>4年内</th> <th>5年内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>22,739,971</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>　　その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1, 2）</td> <td>876,650</td> <td>612,921</td> <td>490,955</td> <td>417,183</td> <td>382,460</td> <td>3,027,448</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（*3）</td> <td>1,380,332</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,227,435</td> <td>612,921</td> <td>490,955</td> <td>417,183</td> <td>382,460</td> <td>5,827,448</td> </tr> </tbody> </table>   |              |            |           |   | 1年内      | 1年超2年内    | 2年超3年内       | 3年内 | 4年内          | 5年内  | 預金       | 22,739,971 | - | - | - | -         | -       | 有価証券      |          |           |           |           |   |     | 満期保有目的の債券 | - | - | -         | -        | - | 400,000 | その他有価証券のうち満期のあるもの | -         | -         | -      | -       | -         | 2,400,000 | 貸出金（*1, 2） | 876,650   | 612,921  | 490,955 | 417,183 | 382,460  | 3,027,448 | 経済事業未収金（*3） | 1,380,332 | -   | -          | -          | -         | -  | 合計         | 25,227,435 | 612,921   | 490,955 | 417,183    | 382,460    | 5,827,448 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超2年内</th> <th>2年超3年内</th> <th>3年内</th> <th>4年内</th> <th>5年内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>22,830,148</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>　　その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,700,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1, 2）</td> <td>963,608</td> <td>627,883</td> <td>535,295</td> <td>414,813</td> <td>352,969</td> <td>3,170,361</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（*3）</td> <td>1,510,244</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,304,000</td> <td>627,933</td> <td>535,295</td> <td>414,813</td> <td>352,969</td> <td>6,270,361</td> </tr> </tbody> </table>  |  |  |  |  |          | 1年内 | 1年超2年内 | 2年超3年内 | 3年内        | 4年内        | 5年内      | 預金   | 22,830,148 | 50 | - | -         | -       | -       | 有価証券     |         |           |           |   |     |           | 満期保有目的の債券 | - | -         | -        | - | - | 400,000  | その他有価証券のうち満期のあるもの | -         | -      | -       | -         | - | 2,700,000 | 貸出金（*1, 2） | 963,608  | 627,883 | 535,295 | 414,813  | 352,969   | 3,170,361 | 経済事業未収金（*3） | 1,510,244 | -          | -          | -       | -  | -          | 合計         | 25,304,000 | 627,933 | 535,295    | 414,813    | 352,969  | 6,270,361 |
|  | 1年内          | 1年超2年内     | 2年超3年内    | 3年内   | 4年内      | 5年内       |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 預金   | 22,739,971   | -          | -         | -   | -        | -         |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 有価証券   |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 満期保有目的の債券  | -            | -          | -         | -   | -        | 400,000   |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| その他有価証券のうち満期のあるもの  | -            | -          | -         | -   | -        | 2,400,000 |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸出金（*1, 2）   | 876,650      | 612,921    | 490,955   | 417,183   | 382,460  | 3,027,448 |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 経済事業未収金（*3）  | 1,380,332    | -          | -         | -   | -        | -         |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 合計   | 25,227,435   | 612,921    | 490,955   | 417,183   | 382,460  | 5,827,448 |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
|  | 1年内          | 1年超2年内     | 2年超3年内    | 3年内   | 4年内      | 5年内       |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 預金   | 22,830,148   | 50         | -         | -   | -        | -         |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 有価証券   |              |            |           |   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 満期保有目的の債券  | -            | -          | -         | -   | -        | 400,000   |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| その他有価証券のうち満期のあるもの  | -            | -          | -         | -   | -        | 2,700,000 |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 貸出金（*1, 2）   | 963,608      | 627,883    | 535,295   | 414,813   | 352,969  | 3,170,361 |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 経済事業未収金（*3）  | 1,510,244    | -          | -         | -   | -        | -         |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| 合計   | 25,304,000   | 627,933    | 535,295   | 414,813   | 352,969  | 6,270,361 |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (*1) 貸出金のうち、当座貸付99,346千円については「1年内」に含めています。   |              |            |           | (*1) 貸出金のうち、当座貸付110,281千円については「1年内」に含めています。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等375千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  |              |            |           | (*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,806千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |
| (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等58,242千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。   |              |            |           | (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等2,739千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。   |          |           |              |     |              |  |          |            |   |   |   |           |         |           |          |           |           |           |   |     |           |   |   |           |          |   |         |                   |           |           |        |         |           |           |            |           |          |         |         |          |           |             |           |     |            |            |           |    |            |            |           |         |            |            |           |  |  |  |  |  |          |     |        |        |            |            |          |      |            |    |   |           |         |         |          |         |           |           |   |     |           |           |   |           |          |   |   |          |                   |           |        |         |           |   |           |            |          |         |         |          |           |           |             |           |            |            |         |    |            |            |            |         |            |            |          |           |



| 令 和 6 年 度  | 令 和 5 年 度  |
|--|--|
| 繰延税金資産合計 (A) 69,783 千円   | 繰延税金資産合計 (A) 88,693 千円   |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| 返品資産 △ 736 千円  | 返品資産 △ 881 千円  |
| 繰延税金負債合計 (B) △ 736 千円  | 繰延税金負債合計 (B) △ 881 千円  |
| 繰延税金資産の純額 (A) + (B) 69,046 千円  | 繰延税金資産の純額 (A) + (B) 87,812 千円  |
| 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因<br>税引前当期損失であるため注記を省略しています。  | 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因<br>(JA)<br>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。<br>法定実効税率 27.66%<br>( 調 整 )<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.03%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 9.79%<br>住民税均等割等 5.82%<br>評価性引当額の増減 △ 46.34%<br>その他 0.02%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 17.59% |
| XI 収益認識に関する注記<br>(収益を理解するための基礎となる情報)<br>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 | XI 収益認識に関する注記<br>(収益を理解するための基礎となる情報)<br>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。   |

## (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目              | 令和6年度     | 令和5年度     |
|------------------|-----------|-----------|
| (利益剰余金の部)        |           |           |
| 1 利益剰余金期首残高      | 1,082,633 | 979,348   |
| 2 連結剰余金増加高       | -         | 103,285   |
| 当期剰余金            | -         | 103,285   |
| 3 連結剰余金減少高       | 134,921   | -         |
| 当期損失金            | 134,921   | -         |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | -         | -         |
| 4 利益剰余金期末残高      | 947,711   | 1,082,633 |

## (10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

|                    | 令和6年度     | 令和5年度     | 増 減       |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準する債権額 | 6,046     | 1,339     | 4,707     |
| 危険債権額              | 28,334    | 23,398    | 4,936     |
| 要管理債権額             | -         | -         | -         |
| 三月以上延滞債権額          | -         | -         | -         |
| 貸出条件緩和債権額          | -         | -         | -         |
| 小 計                | 34,384    | 24,737    | 9,647     |
| 正常債権額              | 5,773,612 | 6,042,000 | △ 268,388 |
| 合 計                | 5,807,996 | 6,066,738 | △ 258,742 |

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準する債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準する債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権をいいます。

6. 正常先債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

| 区 分    | 項 目     | 令和6年度      | 令和5年度      |
|--------|---------|------------|------------|
| 信用事業   | 事 業 収 益 | 254,358    | 240,996    |
|        | 経 常 利 益 | △ 178,487  | 2,097      |
|        | 資 産 の 額 | 31,013,805 | 32,015,269 |
| 共済事業   | 事 業 収 益 | 246,783    | 267,175    |
|        | 経 常 利 益 | 29,207     | 50,584     |
|        | 資 産 の 額 | 2,285      | 6,364      |
| 農業関連事業 | 事 業 収 益 | 1,881,831  | 1,763,948  |
|        | 経 常 利 益 | 66,169     | 73,465     |
|        | 資 産 の 額 | 1,996,222  | 2,089,305  |
| その他事業  | 事 業 収 益 | 3,135,618  | 2,957,288  |
|        | 経 常 利 益 | △ 8,192    | △ 170,850  |
|        | 資 産 の 額 | 6,703,714  | 6,317,086  |
| 計      | 事 業 収 益 | 5,518,592  | 5,236,372  |
|        | 経 常 利 益 | △ 91,302   | △ 44,703   |
|        | 資 産 の 額 | 39,716,028 | 40,428,025 |

## 2. 連結自己資本の充実の状況

### ◇連結自己資本比率の状況

令和7年3月末における連結自己資本比率は、12.97%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

| 項目                | 内容                         |
|-------------------|----------------------------|
| 発行主体              | かづの農業協同組合                  |
| 資本調達手段の種類         | 普通出資                       |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 1,605百万円<br>(前年度 1,652百万円) |

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

| 項目   | 令和6年度      | 令和5年度      |
|--|------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目  |            |            |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額   | 2,468,486  | 2,619,439  |
| うち、出資金及び資本準備金の額  | 1,605,795  | 1,652,830  |
| うち、再評価積立金の額  | -          | -          |
| うち、利益剰余金の額   | 947,711    | 1,041,794  |
| うち、外部流出予定額（△）  | -          | -          |
| うち、上記以外に該当するものの額   | 85,020     | 75,185     |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額   | 22,105     | 24,850     |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 22,105     | 24,850     |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | -          | -          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                               | -          | -          |
| コア資本にかかる基礎項目の額（イ）  | 2,490,592  | 2,644,289  |
| コア資本に係る調整項目  |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額  | 1,947      | 2,386      |
| うち、のれんに係るもの額   | -          | -          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額  | 1,947      | 2,386      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額  | -          | -          |
| 適格引当金不足額   | -          | -          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額   | -          | -          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額   | -          | -          |
| 前払年金費用の額   | -          | -          |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額   | -          | -          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額   | -          | -          |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額  | -          | -          |
| 特定項目に係るパーセント基準超過額  | -          | -          |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額  | -          | -          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額  | -          | -          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額  | -          | -          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額  | -          | -          |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額  | -          | -          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額  | -          | -          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額  | -          | -          |
| コア資本に係る調整項目の額（口）   | 1,947      | 2,386      |
| 自己資本   |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）   | 2,488,644  | 2,641,902  |
| リスク・アセット等  |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額   | 18,668,404 | 18,630,768 |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスボージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除した額（△） | -          | -          |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額  | -          | -          |
| うち、他の金融機関等向けエクスボージャー   | -          | -          |
| うち、上記以外に該当するものの額   | -          | -          |
| マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額   | -          | -          |
| 勘定間の振替分  | -          | -          |
| オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額   | 508,669    | 2,751,573  |
| 信用リスク・アセット調整額  | -          | -          |
| フロア調整額   | -          | -          |
| オペレーションナル・リスク相当額調整額  | -          | -          |
| リスク・アセット等の額の合計額（二）   | 19,177,073 | 21,382,341 |
| 連結自己資本比率   | -          | -          |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（二））  | 12.97      | 12.35      |

(注) 1. 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用について信託リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

|  | 令和5年度                          |               |       |                 |        |                       |         |
|--|--------------------------------|---------------|-------|-----------------|--------|-----------------------|---------|
|  | エクスポート期                        | 期末            | ジャーハイ | リアセット額          | ・所a    | 要二a×4                 | 自己資本額   |
| 現金   |                                | 255,132       |       | 0               |        |                       | 0       |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け   |                                | 2,825,482     |       | 0               |        |                       | 0       |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 国際決済銀行向け   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 我が国の地方公共団体向け   |                                | -             |       | 0               |        |                       | 0       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 国際開発銀行向け   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 地方公共団体金融機構向け   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 我が国の政府関係期間向け   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 地方三公社向け  |                                | 1,638         |       | 328             |        |                       | 13      |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け  |                                | 22,830,517    |       | 4,566,103       |        |                       | 182,644 |
| 法人等向け  |                                | 1,657,700     |       | 1,589,724       |        |                       | 63,589  |
| 中小企業等向け及び個人向け  |                                | 875,497       |       | 622,978         |        |                       | 24,919  |
| 抵当権付住宅ローン  |                                | 1,113,194     |       | 387,901         |        |                       | 15,516  |
| 不動産取得等事業向け   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 三月以上延滞等  |                                | 1,198         |       | 1,405           |        |                       | 56      |
| 取立て未済手形  |                                | 4,099         |       | 820             |        |                       | 33      |
| 信用保証協会等保証付   |                                | 3,468,225     |       | 344,680         |        |                       | 13,787  |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 共済約款貸付   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 出資等  |                                | 1,737,485     |       | 1,737,485       |        |                       | 69,499  |
| (うち出資等のエクスポージャー)   |                                | 1,737,485     |       | 1,737,485       |        |                       | 69,499  |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 上記以外   |                                | 5,654,123     |       | 9,379,348       |        |                       | 375,174 |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)            |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)  |                                | 2,402,690     |       | 6,006,725       |        |                       | 240,269 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)                |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー) |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち上記以外のエクスポージャー)  |                                | 3,162,740     |       | 3,150,889       |        |                       | 126,036 |
| 証券化  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うちSTC要件適用分)   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち非STC適用分)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 再証券化   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うちルックスルート方式)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うちマンテート方式)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち蓋然性方式250%)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うち蓋然性方式400%)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| (うちフォールバック方式)  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)                    |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 標準的手法を適用するエクスポージャー別計   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| CVAリスク相当額÷8%   |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 中央清算機関連エクスポージャー  |                                | -             |       | -               |        |                       | -       |
| 信用リスク・アセットの額の合計額   |                                | 40,824,916    |       | 18,630,768      |        |                       | 745,230 |
| オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>   | オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法> | 相当額を8%で除して得た額 | a     | リスク・アセット・リスクリスク | b=a×4% | 所要自己資本額               | 110,063 |
|  |                                |               |       | 2,751,573       |        |                       |         |
| 所要自己資本額  |                                |               | a     | リスク・アセット(分母)計   |        | 所要自己資本額               |         |
|  |                                |               |       |                 | b=a×4% |                       |         |
|  |                                |               |       | 21,382,341      |        | 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 | 855,294 |

- (注)
- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
  - 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
  - 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等において「リスク・ウエイトが150%になったエクスポージャー」のことです。
  - 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
  - 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
  - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、緑延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
  - 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・国外の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
  - 当JAでは、オペレーション・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
  - <オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
  - (粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額
  - 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

② 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳

(単位:千円)

|   | 令和6年度                                      |                       |            |                       |                       |
|---|--|-----------------------|------------|-----------------------|-----------------------|
|   | エクスポートジヤード<br>の期末残高                        | リーセット額                | ・a         | 所要自己資本額<br>b = a × 4% | 所要自己資本額<br>b = a × 4% |
| 現金  | 250,568                                    | -                     | 0          | 0                     | 0                     |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け  | 2,487,671                                  | -                     | 0          | 0                     | 0                     |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 国際決済銀行向け  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 我が国の地方公共団体向け  | 400,617                                    | -                     | 0          | 0                     | 0                     |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 国際開発銀行政向け   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 地方公共団体金融機構向け  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 我が国の政関係期間向け   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 地方三公社向け   | 1,638                                      | 327                   | 13         | 13                    | 13                    |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け  | 22,749,011                                 | 4,777,582             | 191,103    | 191,103               | 191,103               |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| カバード・ボンド向け  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)   | 889,919                                    | 888,303               | 35,532     | 35,532                | 35,532                |
| (うち特定貸付債権向け)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け   | 2,841,135                                  | 1,335,964             | 53,439     | 53,439                | 53,439                |
| (うちトランザクター向け)   | 2,080                                      | 936                   | 37         | 37                    | 37                    |
| 不動産関連向け   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち自己居住用不動産等向け)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち賃貸用不動産向け)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち事業用不動産関連向け)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちその他不動産関連向け)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちADC向け)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 劣後債券及びその他資本性証券等   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 延滞等向け(自己居住用不動産関連向けを除く。)   | 76,890                                     | 24,808                | 992        | 992                   | 992                   |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 取立て期末済手形  | 3,535                                      | 707                   | 28         | 28                    | 28                    |
| 信用保証協会等による保証付   | 3,688,701                                  | 365,810               | 14,632     | 14,632                | 14,632                |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 株式等   | 1,648,235                                  | 1,648,235             | 65,929     | 65,929                | 65,929                |
| 共済約款貸付  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 上記以外  | 5,992,131                                  | 9,626,408             | 385,056    | 385,056               | 385,056               |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)  | 2,395,690                                  | 5,989,225             | 239,569    | 239,569               | 239,569               |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)                                    | 27,161                                     | 67,902                | 2,716      | 2,716                 | 2,716                 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち上記以外のエクspoージャー)  | 3,569,280                                  | 3,569,280             | 142,771    | 142,771               | 142,771               |
| 証券化   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちSTC要件適用分)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (短期STC要件適用分)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち不良債権証券化適用分)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 再証券化  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちルックスルーフ方式)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちマンデート方式)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち蓋然性方式250%)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うち蓋然性方式400%)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| (うちフォールバック方式)   | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)        | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 標準的手法を運用するエクspoージャー計  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| CVAリスク相当額 ÷ 8% (簡便法)  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 中央清算機関連エクspoージャー  | -  | -                     | -          | -                     | -                     |
| 合計(信用リスク・アセットの額)  | 41,030,051                                 | 18,668,144            | 746,724    | 746,724               | 746,724               |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額<br><簡易方式又は標準的方式>                                  | マーケット・リスク相当額をの合計額を8%で除して得た額a<br>b = a × 4% | 所要自己資本額<br>b = a × 4% | -          | -                     | -                     |
| オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額<br><標準的計測手法>                                    | マーケット・リスク相当額をの合計額を8%で除して得た額a<br>508,669    | 所要自己資本額<br>b = a × 4% | 20,347     | 20,347                | 20,347                |
| 所要自己資本額   | リスク・アセット等(分母)合計                            | 所要自己資本額<br>b = a × 4% | 19,177,073 | 767,083               | 767,083               |

### ③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

|                               | 令和6年度   |
|-------------------------------|---------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 508,669 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額      | 767,083 |
| B I                           | 339,160 |
| B I C                         | 40,699  |

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

| 適格格付機関                            |  |
|-----------------------------------|--|
| 株式会社格付投資情報センター（R&I）               |  |
| 株式会社日本格付研究所（JCR）                  |  |
| ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's） |  |
| S&Pグローバル・レーティング（S&P）              |  |
| フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）           |  |

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクspoージャー                  | 適格格付機関                       | カントリー・リスク・スコア |
|----------------------------|------------------------------|---------------|
| 中央政府および中央銀行                |                              | 日本貿易保険        |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクspoージャー |                              | 日本貿易保険        |
| 国際開発銀行向けエクspoージャー          | R&I,Moody's<br>JCR,S&P,Fitch |               |
| 金融機関向けエクspoージャー            | R&I,Moody's<br>JCR,S&P,Fitch |               |
| 法人等向けエクspoージャー             | R&I,Moody's<br>JCR,S&P,Fitch |               |

#### ③ 信用リスクに関するエクspoージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞

##### エクspoージャーの期末残高

(単位：千円)

|                | 信用リスクに<br>関する<br>エクspoージ<br>ャーの<br>残高 | 令和6年度      |           |                         | 令和5年度      |           |                         | 三月以上<br>延滞エクspo<br>ージャー |
|----------------|---------------------------------------|------------|-----------|-------------------------|------------|-----------|-------------------------|-------------------------|
|                |                                       | うち<br>貸出金等 | うち<br>債券  | 三月以上<br>延滞エクspo<br>ージャー | うち<br>貸出金等 | うち<br>債券  | 三月以上<br>延滞エクspo<br>ージャー |                         |
| 国内             | 41,030,051                            | 5,814,271  | 2,888,281 | 34,381                  | 40,129,092 | 6,599,109 | 3,226,098               | 2,192                   |
| 国外             | -                                     | -          | -         | -                       | -          | -         | -                       | -                       |
| 地域別残高計         | 41,030,051                            | 5,814,271  | 2,888,281 | 34,381                  | 40,129,092 | 6,599,109 | 3,226,098               | 2,192                   |
| 法人             | 1,371,791                             | 384,279    | -         | -                       | 1,455,114  | 476,517   | -                       | -                       |
| 農業             | -                                     | -          | -         | -                       | -          | -         | -                       | -                       |
| 林業             | -                                     | -          | -         | -                       | -          | -         | -                       | -                       |
| 水産業            | -                                     | -          | -         | -                       | -          | -         | -                       | -                       |
| 製造業            | 90,590                                | 80,391     | -         | -                       | 120,244    | 112,552   | -                       | -                       |
| 鉱業             | -                                     | -          | -         | -                       | -          | -         | -                       | -                       |
| 建設             | 77                                    | -          | -         | -                       | 145        | -         | -                       | -                       |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | -                                     | -          | -         | -                       | -          | -         | -                       | -                       |
| 運輸・通信業         | 1,272                                 | -          | -         | -                       | 1,272      | -         | -                       | -                       |
| 金融・保険業         | 22,722,773                            | -          | -         | -                       | 23,141,562 | 326,000   | -                       | -                       |
| 卸売・小売・飲食・サービス業 | 102,583                               | 99,840     | -         | -                       | 613,033    | 610,334   | -                       | -                       |
| 日本国政府          | 2,487,671                             | -          | 2,487,671 | -                       | 2,825,482  | -         | 2,825,482               | -                       |
| 上記以外           | 4,794,835                             | 24,013     | 400,610   | -                       | 4,583,719  | 13,212    | 400,615                 | -                       |
| 個人             | 5,518,855                             | 5,225,746  | -         | 34,381                  | 5,324,781  | 5,060,492 | -                       | 2,192                   |
| その他            | 3,939,600                             | -          | -         | -                       | 2,063,737  | -         | -                       | -                       |
| 業種別残高計         | 41,030,051                            | 5,814,271  | 2,888,281 | 34,381                  | 40,129,092 | 6,599,109 | 3,226,098               | 2,192                   |
| 1年以下           | 20,562,079                            | 216,998    | -         | -                       | 20,680,168 | 279,100   | -                       | -                       |
| 1年超3年以下        | 492,924                               | 491,977    | -         | -                       | 416,925    | 416,875   | -                       | -                       |
| 3年超5年以下        | 588,200                               | 588,200    | -         | -                       | 715,488    | -         | -                       | -                       |
| 5年超7年以下        | 429,908                               | 429,908    | -         | -                       | 583,013    | 583,013   | -                       | -                       |
| 7年超10年以下       | 497,749                               | 397,685    | 100,063   | -                       | 518,564    | 418,499   | 100,065                 | -                       |
| 10年超           | 6,412,624                             | 3,562,566  | 2,788,218 | -                       | 7,149,508  | 4,023,475 | 3,126,032               | -                       |
| 期限の定めのないもの     | 12,046,565                            | 126,934    | -         | -                       | 10,065,422 | 162,655   | -                       | -                       |
| 残存期間別残高計       | 41,030,051                            | 5,814,271  | 2,888,281 | -                       | 40,129,092 | 6,599,109 | 3,226,098               | -                       |

(注)

1. 信用リスクに関するエクspoージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するものの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティ以外のオフ・バランスシート・エクspoージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち対応で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーをいいます。
5. 「延滞エクspoージャー」とは、次の事由が生じたエクspoージャーのことをいいます。
  - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区分      | 令和6年度  |           |       |        |        | 令和5年度  |           |       |        |        |
|---------|--------|-----------|-------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|
|         | 期首残高   | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|         |        |           | 目的使用  | その他    |        |        |           | 目的使用  | その他    |        |
| 一般貸倒引当金 | 22,250 | 22,105    | -     | 22,250 | 22,105 | 24,035 | 22,250    | -     | 24,035 | 22,250 |
| 個別貸倒引当金 | 10,646 | 48,549    | -     | 10,646 | 48,549 | 2,595  | 10,646    | -     | 2,595  | 10,646 |

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

| 区分   | 令和6年度          |           |        |        |        | 令和5年度     |       |           |       |       |        |
|------|----------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-------|--------|
|      | 期首残高           | 期中<br>増加額 | 期中減少額  |        | 期末残高   | 貸出金<br>償却 | 期首残高  | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |       |        |
|      |                |           | 目的使用   | その他    |        |           |       |           | 目的使用  | その他   |        |
| 国内内  | 10,646         | 48,549    | -      | 10,646 | 48,549 | /         | 2,595 | 10,646    | -     | 2,595 | 10,646 |
| 国外外  | -              | -         | -      | -      | -      | /         | -     | -         | -     | -     | /      |
| 地域別計 | 10,646         | 48,549    | -      | 10,646 | 48,549 | /         | 2,595 | 10,646    | -     | 2,595 | 10,646 |
| 法人   | 農業             | 7,336     | 41,467 | -      | 7,336  | 41,467    | -     | 7,336     | -     | -     | 7,336  |
|      | 林業             | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 水産業            | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 製造業            | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 鉱業             | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 建設業            | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 不動産業           | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業  | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 運輸・通信業         | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 金融・保険業         | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 卸売・小売・飲食・サービス業 | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
|      | 上記以外           | -         | -      | -      | -      | -         | -     | -         | -     | -     | -      |
| 個人人  | 3,310          | 7,082     | -      | 3,310  | 7,082  | -         | 2,595 | 3,310     | -     | 2,595 | 3,310  |
| 業種別計 | 10,646         | 48,549    | -      | 10,646 | 48,549 | -         | 2,595 | 10,646    | -     | 2,595 | 10,646 |

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

| 項目  | リスク・ウェイ<br>ト(%) | 当期末              |                 |                  |                 |                  | リスク・ウェイ<br>トの加重平均値<br>(%) |  |
|---|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|---------------------------|--|
|   |                 | CCF・信用リスク削減効果適用前 |                 | CCF・信用リスク削減効果適用後 |                 |                  |                           |  |
|   |                 | オン・バランス<br>資産項目  | オフ・バランス<br>資産項目 | オン・バランス<br>資産項目  | オフ・バランス<br>資産項目 | 信用リスク・ア<br>セットの額 |                           |  |
|   |                 | A                | B               | C                | D               | E                | F<br>(=E/(C+D))           |  |
| 1 現金  | 0               | 250,568          | -               | 250,568          | -               | -                | -                         |  |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け  | 0               | 2,487,671        | -               | 2,487,671        | -               | -                | -                         |  |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け   | 0~150           | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 4 國際決済銀行等向け   | 0               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 5 我が国の地方公共団体向け  | 0               | 400,617          | -               | 400,617          | -               | -                | -                         |  |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け   | 20~150          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 7 國際開発銀行向け  | 0~150           | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 8 地方公共団体金融機関向け  | 10~20           | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 9 我が国の政府関係機関向け  | 10~20           | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 10 地方三公社向け  | 20              | 1,638            | -               | 1,638            | -               | 327              | 20                        |  |
| 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け  | 20~150          | 22,749,011       | -               | 22,749,011       | -               | 4,777,582        | 21                        |  |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)   | 20~150          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 12 カード・ボンド向け  | 10~100          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 13 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）  | 20~150          | 889,919          | -               | 888,303          | -               | 888,303          | 100                       |  |
| (うち特定貸付債権向け)  | 20~150          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け  | 45~100          | 2,841,135        | -               | 2,699,880        | -               | 1,335,964        | 49                        |  |
| (うちトランザクター向け)   | 45              | 2,080            | -               | 2,080            | -               | 936              | 45                        |  |
| 15 不動産関連向け  | 20~150          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち自己居住用不動産等向け)   | 20~75           | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち賃貸用不動産向け)  | 30~150          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち事業用不動産関連向け)  | 70~150          | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うちその他不動産関連向け)  | 60              | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うちADC向け)   | 100~150         | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等  | 150             | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）   | 50~150          | 30,841           | -               | 30,841           | -               | 24,808           | 80                        |  |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞   | 100             | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 19 取立未済手形   | 20              | 3,535            | -               | 3,535            | -               | 707              | 20                        |  |
| 20 信用保証協会等による保証付  | 0~10            | 3,688,701        | -               | 3,658,093        | -               | 365,810          | 10                        |  |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付   | 10              | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 22 共済約款貸付   | 0               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 23 株式等  | 250~400         | 1,648,235        | -               | 1,648,235        | -               | 1,648,235        | 100                       |  |
| 24 上記以外   | 100~1250        | 5,992,131        | -               | 5,992,131        | -               | 9,626,408        | 180                       |  |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)  | 1250            | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 250~400         | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクspoージャー)   | 250             | 2,395,690        | -               | 2,395,690        | -               | 5,989,225        | 250                       |  |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)                                    | 250             | 27,161           | -               | 27,161           | -               | 67,902           | 250                       |  |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)    | 250             | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)   | 150             | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち右記以外のエクspoージャー)  | 100             | 3,569,280        | -               | 3,569,280        | -               | 3,569,280        | 100                       |  |
| 25 証券化  | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うちSTC要件適用分)  | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち短期STC要件適用分)  | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うち不良債権証券化適用分)  | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)   | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 26 再証券化   | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 27 リスク・ウェイのみなし計算が適用されるエクspoージャー   | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 28 未決済取引  | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 29 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)     | -               | -                | -               | -                | -               | -                | -                         |  |
| 合計（信用リスク・アセットの額）  | -               | -                | -               | -                | -               | 18,668,144       | -                         |  |

(注)

最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

⑦ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポートの額

【令和6年度】

(単位:百万円)

| 項目   | 信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) |        |       |      |      |       |       |      |        |      |     |     |    |
|--|-----------------------------------|--------|-------|------|------|-------|-------|------|--------|------|-----|-----|----|
|  | 0%                                | 20%    | 50%   | 100% | 150% | その他   | 合計    |      |        |      |     |     |    |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                     | 2,487                             | -      | -     | -    | -    | -     | 2,487 |      |        |      |     |     |    |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                      | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 国際決済銀行等向け  | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
|  | 0%                                | 10%    | 20%   | 50%  | 100% | 150%  | その他   | 合計   |        |      |     |     |    |
| 我が国の地方公共団体向け   | 400                               | -      | -     | -    | -    | -     | 400   |      |        |      |     |     |    |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 地方公共団体金融機構向け   | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 我が国の政府関係機関向け   | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     |      |        |      |     |     |    |
| 地方三公社向け  | -                                 | -      | 1     | -    | -    | -     | 1     |      |        |      |     |     |    |
|  | 0%                                | 20%    | 30%   | 50%  | 100% | 150%  | その他   | 合計   |        |      |     |     |    |
| 国際開発銀行向け   | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    |        |      |     |     |    |
|  | 20%                               | 30%    | 40%   | 50%  | 75%  | 100%  | 150%  | その他  | 合計     |      |     |     |    |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け<br>(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 102                               | 22,620 | -     | -    | -    | -     | -     | -    | 22,722 |      |     |     |    |
|  | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      |      |     |     |    |
|  | 10%                               | 15%    | 20%   | 25%  | 35%  | 50%   | 100%  | その他  | 合計     |      |     |     |    |
| カバード・ボンド向け   | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      |      |     |     |    |
|  | 20%                               | 50%    | 75%   | 80%  | 85%  | 100%  | 130%  | 150% | その他    | 合計   |     |     |    |
| 法人等向け<br>(特定貸付債権向けを含む。)                              | -                                 | -      | -     | -    | -    | 888   | -     | -    | -      | 888  |     |     |    |
| (うち特定貸付債権向け)   | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      | -    |     |     |    |
|  | 100%                              | 150%   | 250%  | 400% | その他  | 合計    |       |      |        |      |     |     |    |
| 劣後債権及びその他資本性証券等                                      | -                                 | -      | 2,395 | -    | -    | 2,395 |       |      |        |      |     |     |    |
| 株式等  | 1,648                             | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | 1,648  |      |     |     |    |
|  | 45%                               | 75%    | 100%  | その他  | 合計   |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                      | 2                                 | 628    | 479   | -    | -    | 1,110 |       |      |        |      |     |     |    |
| (うちトランザクター向け)  | 2                                 | -      | -     | -    | -    | 2     |       |      |        |      |     |     |    |
|  | 20%                               | 25%    | 30%   | 31%  | 35%  | 38%   | 40%   | 50%  | 63%    | 70%  | 75% | その他 | 合計 |
| 不動産関連向け<br>うち自己居住用不動産等向け                             | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   |    |
|  | 30%                               | 35%    | 44%   | 45%  | 56%  | 60%   | 75%   | 94%  | 105%   | 150% | その他 | 合計  |    |
| 不動産関連向け<br>うち賃貸用不動産向け                                | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      | -    | -   | -   |    |
|  | 70%                               | 90%    | 110%  | 113% | 150% | その他   | 合計    |      |        |      |     |     |    |
| 不動産関連向け<br>うち事業用不動産関連向け                              | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      | -    | -   |     |    |
|  | 60%                               | その他    | 合計    |      |      |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 不動産関連向け<br>うちその他不動産関連向け                              | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      | -    | -   |     |    |
|  | 100%                              | 150%   | その他   | 合計   |      |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 不動産関連向け<br>うちA.D.C向け                                 | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     | -     | -    | -      | -    | -   |     |    |
|  | 50%                               | 100%   | 150%  | その他  | 合計   |       |       |      |        |      |     |     |    |
| 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)<br>自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞      | -                                 | -      | 9     | -    | -    | 9     |       |      |        |      |     |     |    |
|  | 67                                | -      | -     | -    | -    | -     | 67    |      |        |      |     |     |    |
|  | 0%                                | 10%    | 20%   | 100% | その他  | 合計    |       |      |        |      |     |     |    |
| 現金   | 226                               | -      | -     | -    | -    | 226   |       |      |        |      |     |     |    |
| 取立て未済手形  | -                                 | -      | 3     | -    | -    | 3     |       |      |        |      |     |     |    |
| 信用保証協会等による保証付  | -                                 | 3,658  | -     | -    | -    | 3,658 |       |      |        |      |     |     |    |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                               | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     |       |      |        |      |     |     |    |
| 共済約款貸付   | -                                 | -      | -     | -    | -    | -     |       |      |        |      |     |     |    |

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

## ⑧ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

|                                    |              | 令和5年度      |            |            |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|
|                                    |              | 格付あり       | 格付なし       | 計          |
| 信 用<br>リス ク<br>削減効果<br>勘案 後<br>残 高 | リスク・ウェイト0%   | -          | 3,458,014  | 3,458,014  |
|                                    | リスク・ウェイト2%   | -          | -          | -          |
|                                    | リスク・ウェイト4%   | -          | -          | -          |
|                                    | リスク・ウェイト10%  | -          | 3,568,215  | 3,568,215  |
|                                    | リスク・ウェイト20%  | 20,000,367 | 2,821,148  | 22,821,516 |
|                                    | リスク・ウェイト35%  | -          | 1,113,194  | 1,113,194  |
|                                    | リスク・ウェイト50%  | 189        | -          | 189        |
|                                    | リスク・ウェイト75%  | -          | 875,496    | 875,496    |
|                                    | リスク・ウェイト100% | 1,658,710  | 4,838,194  | 6,496,905  |
|                                    | リスク・ウェイト150% | -          | -          | -          |
|                                    | リスク・ウェイト250% | -          | 2,491,383  | 2,491,383  |
|                                    | そ の 他        | -          | -          | -          |
| リスク・ウェイト1250%                      |              | -          | -          | -          |
| 計                                  |              | 21,659,267 | 19,165,648 | 40,824,916 |

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

## ⑨ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

| リスク・ウェイト区分 | 令和6年度                         |                 |                      |  |
|------------|-------------------------------|-----------------|----------------------|--|
|            | CCF・信用リスク削減効果適用前<br>エクspoージャー |                 | CCFの<br>加重平均値<br>(%) | 資産の額および与信相当額<br>の合計額<br>(CCF・信用リスク削減効<br>果適用後) |
|            | オン・バランス<br>資産項目               | オフ・バランス<br>資産項目 |                      |  |
| 40%未満      | 31,079,816                    | -               | -                    | 30,911,430                                     |
| 40%～70%    | 257,327                       | -               | -                    | 257,321  |
| 75%        | 614,221                       | -               | -                    | 609,822  |
| 80%        | -                             | -               | -                    | -  |
| 85%        | -                             | -               | -                    | -  |
| 90%～100%   | 7,359,558                     | -               | -                    | 7,359,359                                      |
| 105%～130%  | -                             | -               | -                    | -  |
| 150%       | 9,306                         | -               | -                    | 9,306  |
| 250%       | 1,648,235                     | -               | -                    | 1,648,235                                      |
| 400%       | -                             | -               | -                    | -  |
| 1250%      | -                             | -               | -                    | -  |
| その他        | 15,539                        | -               | -                    | 15,050   |
| 合 計        | 40,984,002                    | -               | -                    | 40,810,523                                     |

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスボージャーの額

(単位：千円)

| 区分                           | 令和5年度        |    |                 |
|------------------------------|--------------|----|-----------------|
|                              | 適格金融<br>資産担保 | 保証 | クレジット<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け                 | -            | -  | -               |
| 我が国の政府関係機関向け                 | -            | -  | -               |
| 地方三公社向け                      | -            | -  | -               |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け        | -            | -  | -               |
| 法人等向け                        | 10,000       | -  | -               |
| 中 小 企 業 等 向 け<br>及 び 個 人 向 け | 3,740        | -  | -               |
| 抵 当 権 住 宅 口 一 ソン             | -            | -  | -               |
| 不 動 产 取 得 等 事 業 向 け          | -            | -  | -               |
| 三 月 以 上 延 滞 等                | -            | -  | -               |
| 証 券 化                        | -            | -  | -               |
| 中 央 清 算 機 関 関 連              | -            | -  | -               |
| 上 記 以 外                      | 10,000       | -  | -               |
| 合 計                          | 23,740       | -  | -               |

(単位：千円)

| 区分                           | 令和6年度        |           |                 |
|------------------------------|--------------|-----------|-----------------|
|                              | 適格金融<br>資産担保 | 保証        | クレジット<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け                 | -            | -         | -               |
| 我が国の政府関係機関向け                 | -            | -         | -               |
| 地方三公社向け                      | -            | -         | -               |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け     | -            | -         | -               |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）          | -            | -         | -               |
| 中 小 企 業 等 向 け<br>及 び 個 人 向 け | 13,000       | 1,576,772 | -               |
| 自 己 居 住 用 不 動 产 等 向 け        | -            | -         | -               |
| 賃 貸 用 不 動 产 向 け              | -            | -         | -               |
| 事 業 用 不 動 产 関 連 向 け          | -            | -         | -               |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）       | -            | -         | -               |
| 自己居住用不動産等向けエクスボージャーに係る延滞     | -            | -         | -               |
| 証 券 化                        | -            | -         | -               |
| 中 央 清 算 機 関 関 連              | -            | -         | -               |
| 上 記 以 外                      | -            | -         | -               |
| 合 計                          | 13,000       | 1,576,772 | -               |

- (注) 1. 「エクスボージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。  
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスボージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが15.0%になったエクスボージャーのことです。  
 3. 「証券化(証券化エクスボージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスボージャーのことです。  
 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。  
 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手に契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。  
 6. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスボージャーのことをいいます。  
 　①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること  
 　②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。  
 　③3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること。  
 7. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

(7) CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポートに関する事項

① 出資等または株式等エクスポートに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等または株式等エクスポートに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資等または株式等エクスポートの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

|       | 令和6年度          |           | 令和5年度          |           |
|-------|----------------|-----------|----------------|-----------|
|       | 貸借対照表<br>計 上 額 | 時価評価額     | 貸借対照表<br>計 上 額 | 時価評価額     |
| 上 場   | -              | -         | -              | -         |
| 非 上 場 | 4,043,930      | 4,043,930 | 3,814,180      | 3,814,180 |
| 合 計   | 4,043,930      | 4,043,930 | 3,814,180      | 3,814,180 |

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

| 令和6年度 |     |     | 令和5年度 |     |     |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| 売却益   | 売却損 | 償却額 | 売却益   | 売却損 | 償却額 |
| -     | -   | -   | -     | -   | -   |

- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

| 令和6年度 |         | 令和5年度 |         |
|-------|---------|-------|---------|
| 評価益   | 評価損     | 評価益   | 評価損     |
| -     | 694,732 | -     | 629,188 |

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

| 令和6年度 |     | 令和5年度 |     |
|-------|-----|-------|-----|
| 評価益   | 評価損 | 評価益   | 評価損 |
| -     | -   | -     | -   |

- (11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに関する事項  
該当する取引はありません。

- (12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。  
JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

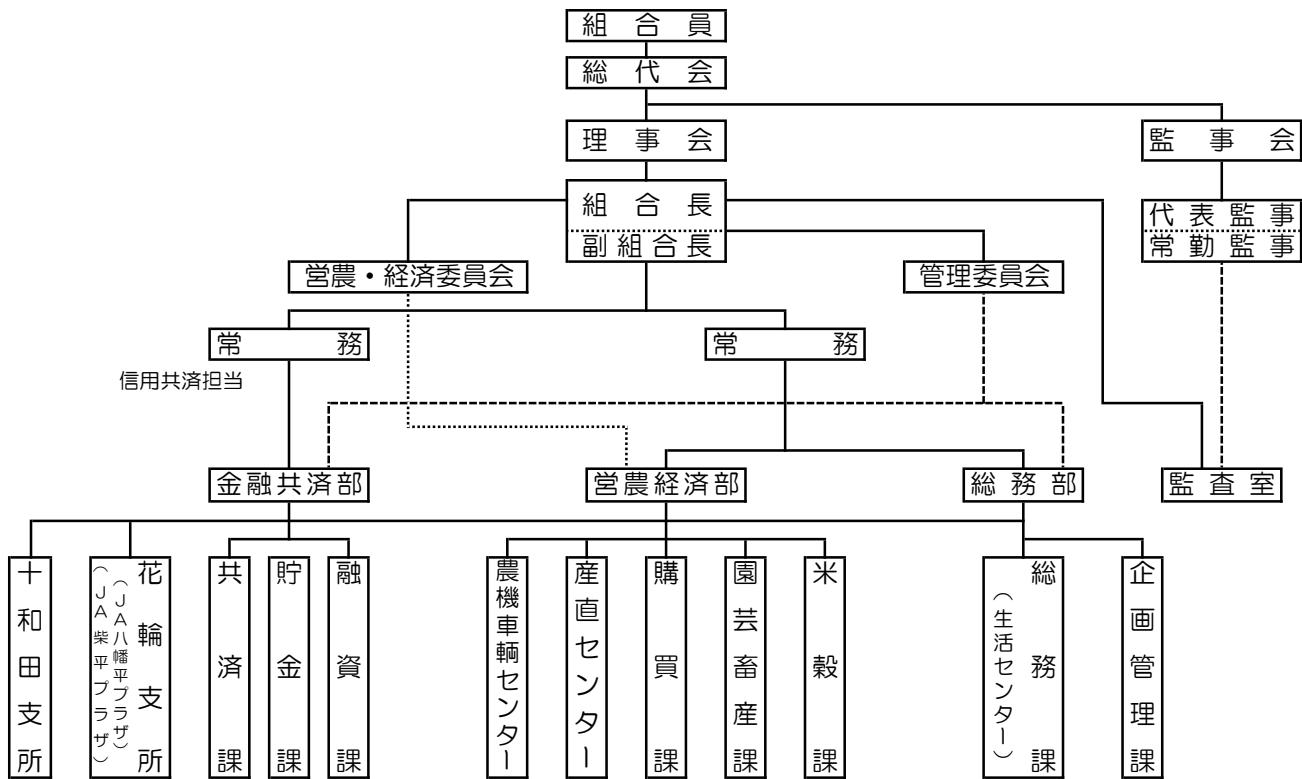
(単位：百万円)

| 項目番号 | 状況        | IRRBB1：金利リスク |     |       |     |
|------|-----------|--------------|-----|-------|-----|
|      |           | △EVE         |     | △NII  |     |
|      |           | 当期末          | 前期末 | 当期末   | 前期末 |
| 1    | 上方パラレルシフト | 118          | 258 | 61    | 64  |
| 2    | 下方パラレルシフト | -            | -   | -     | -   |
| 3    | スティープ化    | 213          | 339 |       |     |
| 4    | フラット化     | -            | -   |       |     |
| 5    | 短期金利上昇    | -            | -   |       |     |
| 6    | 短期金利低下    | -            | -   |       |     |
| 7    | 最大値       | 213          | 339 | 61    | 64  |
|      |           | 当期末          |     | 前期末   |     |
| 8    | 自己資本の額    | 2,490        |     | 2,644 |     |

## 【JAの概要】

### 1. 機構図

(令和7年7月1日現在)



### 2. 役員構成（役員一覧）

(令和7年7月1日現在)

| 役員      | 氏名     | 役員   | 氏名     |
|---------|--------|------|--------|
| 代表理事組合長 | 阿部 浩一  | 理事   | 中村 朝光  |
| 副組合長理事  | 木村 英樹  | 理事   | 菩提野 俊道 |
| 常務理事    | 阿部 康明  | 理事   | 小林 美智子 |
| 常務理事    | 古館 国光  | 理事   | 小笠原 正光 |
| 理事      | 湯瀬 俊弘  | 理事   | 畠山 巖   |
| 理事      | 永田 義孝  | 代表監事 | 戸館 三義  |
| 理事      | 田中 博美  | 常勤監事 | 阿部 公洋  |
| 理事      | 田子 秀博  | 員外監事 | 木村 政義  |
| 理事      | 奈良 延浩  | 監事   | 米沢 幸久  |
| 理事      | 畠山 克久  | 監事   | 秋本 真樹  |
| 理事      | 福島 美紀子 |      |        |

### 3. 組合員数

(単位：人、団体)

| 項目   | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減    |
|------|-------|-------|-------|
| 正組合員 | 2,502 | 2,605 | △ 103 |
| 個人   | 2,481 | 2,584 | △ 103 |
| 法人   | 21    | 21    | 0     |
| 准組合員 | 3,250 | 3,191 | 59    |
| 個人   | 3,003 | 2,945 | 58    |
| 法人   | 247   | 246   | 1     |
| 合計   | 5,752 | 5,796 | △ 44  |

### 4. 組合員組織の状況

(単位：名)

| 組織名        | 構成員数 |
|------------|------|
| 青年部        | 49   |
| 女性部        | 104  |
| フレッシュユミズ部  | 6    |
| 稻作生産部会     | 93   |
| りんご生産部会    | 195  |
| 北限の桃生産部会   | 122  |
| きゅうり生産部会   | 126  |
| トマト生産部会    | 22   |
| アスパラガス生産部会 | 23   |
| 枝豆生産部会     | 11   |
| きのこ生産部会    | 4    |
| 花き生産部会     | 38   |
| ネギ生産部会     | 24   |
| 養豚生産部会     | 3    |
| 黒毛肥育生産部会   | 4    |

注) 当JAの組合員組織を記載しております。

### 5. 特定信用事業代理店業者の状況

(令和7年3月現在)

| 区分         | 氏名又は名称<br>(商号) | 主たる事務所の所在地 | 代理業を営む業者<br>又は事業所の所在地 |
|------------|----------------|------------|-----------------------|
| 特定信用事業代理業者 | -              | -          | -                     |
| 共済代理店      | -              | -          | -                     |

### 6. 地区一覧

J Aかづのの地区は、秋田県鹿角市及び小坂町です。

鹿角市…………八幡平（宮川・曙）、尾去沢、花輪、柴平

十和田（錦木・毛馬内・大湯）

小坂町…………小坂（七瀧含む）

## 7. 沿革・あゆみ

|         |   |         |   |
|---------|---|---------|---|
| 昭和38年3月 | 鹿角郡内11農協が合併（鹿角郡農業協同組合誕生）                            | 21年6月   | 第七次農協基本計画の設定  |
| 54年3月   | 第1次農協基本計画の設定（地域営農基本計画・農協経営基本計画）                     | 22年5月   | かづの厚生病院出張所営業開始  |
| 58年4月   | 農協基本計画の変更計画の設定<br>全職員による一斉外務日の設定                    | 24年6月   | 第8次農協基本計画の設定  |
| 11月     | 合併20周年記念行事  | 8月      | 産直センター「おらほの市場」オープン  |
| 59年7月   | 信用オンライン開通   |         | JA出資型農業生産法人   |
| 11月     | AコープかづのATM稼働  |         | 「(株)ファームカヅの」設立  |
| 60年5月   | 毛馬内支所・小坂支所ATM稼働                                     | 9月      | (株)アニモ 十和田セルフSSオープン                                       |
| 9月      | 第二次オンラインスタート  | 25年3月   | 合併50周年記念誌を配布  |
| 61年3月   | 第二次農協基本計画の設定  | 10月     | (株)ファームカヅの 農業施設竣工式  |
| 6月      | 鹿角郡農協から「かづの農協」へ名称変更                                 | 26年2月   | J Aかづの青年部設立50周年記念式典                                       |
| 62年8月   | 農協会館落成  | 4月      | (株)アニモ 葬祭センター   |
|         | CD地銀業務提携開始  | 27年6月   | 虹のホールかづの「メモリア」完成  |
| 平成3年4月  | 第三次農協基本計画の設定  | 10月     | 第九次農協基本計画の設定  |
| 4年4月    | 愛称を「農協」から「JA」に変更                                    | 28年3月   | 新品種「秋のきらめき」発表会  |
| 8月      | 支所統廃合（尾去沢支所を花輪支所へ・七滝支所を小坂支所へ）                       |         | (株)アニモ 北部葬祭センター   |
| 5年10月   | 支所統合（錦木・毛馬内・大湯支所の3支所を十和田支所とする）<br>大湯支所を大湯出張所とする     |         | オープン  |
| 7年2月    | 全国金融優良組合農林水産大臣賞受賞                                   | 29年3月   | かづの厚生病院出張所店舗廃止  |
| 5月      | 第三次オンラインスタート  | 29年8月   | (株)アニモ 小坂セルフSSオープン  |
| 8年3月    | 第四次農協基本計画の設定  | 30年6月   | 第十次農協基本計画の設定  |
|         | 支所統合（宮川・曙支所の2支所を八幡平支所とする）<br>八幡平支所ATM稼働             | 令和2年11月 | 十和田支所再編（北部支所統合）<br>(十和田・小坂支所・大湯出張所を十和田支所とする)<br>JA小坂プラザ開設 |
| 4月      | (株)ミートランド開始   | 3年3月    | 柴平支所ATM稼働   |
|         | 八幡平給油所オープン  | 6月      | 花輪支所再編（花輪・柴平支所を花輪支所とする）<br>JA柴平プラザ開設                      |
| 9年6月    | 花輪支所ATM稼働   |         | 第十一次農協基本計画の設定   |
| 10年2月   | 水稻育苗施設竣工  |         | (株)アニモ 新本社屋完成   |
| 10月     | JAの金融事業のブランドとして「JAバンク」を導入                           | 4年4月    | AコープATM廃止   |
| 13年3月   | 第五次農協基本計画の設定  | 6月      | J A無料職業紹介所開設  |
| 8月      | 秋田県特別栽培農産物認証（きゅうり・トマト・アスパラガス・あきたこまち）の愛称「エコにこかづの」と決定 | 11月     | J A小坂プラザ廃止  |
| 15年3月   | 鹿角特産として桃のブランド名を「かづの北限の桃」と商標登録                       |         | 生活センター移転（柴平プラザ内へ）   |
| 17年1月   | 系統信用事業オンラインシステムのJASTEMシステムへの移行                      | 5年4月    | (株)アニモ 花輪駅前SSリニューアル                                       |
| 9月      | 第二営農団地・水稻育苗硬化用施設工事着工（～19年）                          | 12月     | オープン  |
| 18年4月   | (株)アニモ創業  |         | 花輪支所再編（八幡平・花輪支所を花輪支所とする）<br>JA八幡平プラザ開設                    |
| 6月      | 第六次農協基本計画の設定  | 6年2月    | マックスバリュ小坂店ATM稼働   |
| 20年8月   | 桃専用選果機の取得   | 6月      | 第十二次農協基本計画の設定   |
| 10月     | (株)アニモ 葬祭センター「虹のホールかづの」完成                           | 7年6月    | 第十二次農協基本計画の修正   |

## 8. 店舗等のご案内

### ①主な事業所

(令和7年7月現在)

| 名 称                        | 所 在 地 の 住 所       | 備 考  |
|----------------------------|-------------------|--|
| 農 業 会 館                    | 鹿角市花輪字下中島10-25    | 監査室・総務部・金融共済部                                    |
| 営 農 セ ン タ ー                | 鹿角市花輪字不動平1-6      | 米穀課・園芸畜産課・購買課                                    |
| 産 直 セ ン タ ー                | 鹿角市十和田毛馬内字上陣場81-1 | おらほの市場   |
| 農 機 車 輛 セ ン タ ー            | 鹿角市花輪字蒼前平3-1      | 農機車輌センター事務所<br>【オートパル（自動車展示場）】<br>自動車整備工場・農機整備工場 |
| 支 所 ・ プ ラ ザ<br>生 活 セ ン タ ー | 鹿角市花輪字下中島10-25 ほか | 花輪支所・十和田支所<br>JA八幡平プラザ・JA柴平プラザ<br>生活センター         |

### ②金融店舗一覧・自動化機器設置状況

| 店 舗 名     | 住 所               | 電話番号                 | 自動化機器<br>設置台数 |
|-----------|-------------------|----------------------|---------------|
| 本 所       | 鹿角市花輪字下中島10-25    | (代表)<br>0186-22-2001 | -             |
| 花 輪 支 所   | 鹿角市花輪字下中島10-25    | 0186-23-2159         | ATM1台         |
| 十 和 田 支 所 | 鹿角市十和田毛馬内字上陣場81-1 | 0186-35-2072         | ATM1台         |

### ○店舗外ATM

|            |                   |              |       |
|------------|-------------------|--------------|-------|
| かづの厚生病院    | 鹿角市花輪字向畑18        | -            | ATM1台 |
| JA八幡平プラザ   | 鹿角市八幡平字栃木川原367    | 0186-32-2178 | ATM1台 |
| JA柴平プラザ    | 鹿角市花輪字地羅野1-4      | 0186-23-4521 | ATM1台 |
| マックスバリュ小坂店 | 鹿角郡小坂町小坂鉱山字栗平25-1 | -            | ATM1台 |

## 法定開示項目掲載ページ一覧

### <組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

| 開示項目   | ページ   | 開示項目   | ページ   |
|--|-------|--|-------|
| ●概況及び組織に関する事項  |       | ・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額    | 31    |
| ○業務の運営の組織  | 80    | ・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高  | 31    |
| ○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名                                 | 80    | ・主要な農業関係の貸出実績  | 32    |
| ○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称                           | 27    | ・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合   | 32    |
| ○事務所の名称及び所在地   | 83    | ・貯貸率の期末値及び期中平均値  | 40    |
| ○特定信用事業代理業者に関する事項                                      | 81    | ◇有価証券に関する指標  |       |
| ●主要な業務の内容  |       | ・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高                      | 36    |
| ○主要な業務の内容  | 10~15 | ・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高       | 36    |
| ●主要な業務に関する事項   |       | ・有価証券の種類別の平均残高   | 36    |
| ○直近の事業年度における事業の概況                                      | 3~4   | ・貯証率の期末値及び期中平均値  | 40    |
| ○直近の5事業年度における主要な業務の状況                                  | 28    | ●業務の運営に関する事項   |       |
| ・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)                              | 28    | ○リスク管理の体制  | 7~8   |
| ・経常利益又は経常損失  | 28    | ○法令遵守の体制   | 8     |
| ・当期剰余金又は当期損失金  | 28    | ○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況   | 5~6   |
| ・出資金及び出資口数   | 28    | ○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容   | 8~9   |
| ・純資産額  | 28    | ●組合の直近の2事業年度における財産の状況  |       |
| ・総資産額  | 28    | ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書   | 17~24 |
| ・貯金等残高   | 28    | ○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額  |       |
| ・貸出金残高   | 28    | ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権   | 33    |
| ・有価証券残高  | 28    | ・危険債権  | 33    |
| ・単体自己資本比率  | 28    | ・三月以上延滞債権  | 33    |
| ・剰余金の配当の金額   | 28    | ・貸出条件緩和債権  | 33    |
| ・職員数   | 28    | ・正常債権  | 33    |
| ・信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額 | -     | ○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額 | 33    |
| ○直近の2事業年度における事業の状況                                     |       | ○自己資本の充実の状況  | 41~54 |
| ◇主要な業務の状況を示す指標   | 29    | ○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益  |       |
| ・事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益(投資信託解約損益を除く。) | 29    | ・有価証券  | 36    |
| ・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支                               | 29    | ・金銭の信託   | 36    |
| ・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや                    | 29    | ・デリバティブ取引  | 36    |
| ・受取利息及び支払利息の増減   | 29    | ・金融等デリバティブ取引   | 36    |
| ・総資産経常利益率及び資本経常利益率                                     | 40    | ・有価証券店頭デリバティブ取引  | 36    |
| ・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率                                   | 40    | ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額  | 34    |
| ◇貯金に関する指標  |       | ○貸出金償却の額   | 34    |
| ・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他貯金の平均残高                           | 30    | ○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨                             | 27    |
| ・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高                   | 30    |  |       |
| ◇貸出金等に関する指標  |       |  |       |
| ・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高                             | 31    |  |       |
| ・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高                                | 31    |  |       |

### <連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

| 開示項目  | ページ   | 開示項目  | ページ   |
|---|-------|---|-------|
| ●組合及びその子会社等の概況  |       | ○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況                     |       |
| ○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成                               | 55    | ・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)                   | 56    |
| ○組合の子会社等に関する事項  |       | ・経常利益又は経常損失                                 | 56    |
| ・名称   | 55    | ・当期利益又は当期損失                                 | 56    |
| ・主たる営業所又は事務所の所在地  | 55    | ・純資産額                                       | 56    |
| ・資本金又は出資金   | 55    | ・総資産額                                       | 56    |
| ・事業の内容  | 55    | ・連結自己資本比率                                   | 56    |
| ・設立年月日  | 55    | ●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの               |       |
| ・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合                   | 55    | ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書                        | 57~66 |
| ・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 | 55    | ○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額                    |       |
| ●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの                                |       | ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権                          | 66    |
| ○直近の事業年度における事業の概況   | 55~56 | ・危険債権                                       | 66    |
|   |       | ・三月以上延滞債権                                   | 66    |
|   |       | ・貸出条件緩和債権                                   | 66    |
|   |       | ・正常債権                                       | 66    |
|   |       | ○自己資本の充実の状況                                 | 67~79 |
|   |       | ○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの | 66    |

## ＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

| ●単体における事業年度の開示事項                              | ページ       |
|---|-----------|
| ○ 自己資本の構成に関する開示事項                             | 41～54     |
| ○ 定性的開示事項                                     |           |
| ・自己資本調達手段の概要                                  | 9         |
| ・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要                       | 9         |
| ・信用リスクに関する事項                                  | 7～8、45～49 |
| ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要                 | 50        |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 51        |
| ・証券化エクスボージャーに関する事項                            | 51        |
| ・オペレーショナル・リスクに関する事項                           | 51        |
| ・出資等又は株式等エクスボージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要          | 52        |
| ・金利リスクに関する事項                                  | 54        |
| ○ 定量的開示事項                                     |           |
| ・自己資本の充実度に関する事項                               | 42～44     |
| ・信用リスクに関する事項                                  | 45～49     |
| ・信用リスク削減手法に関する事項                              | 50        |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項              | 51        |
| ・証券化エクスボージャーに関する事項                            | 51        |
| ・出資等又は株式等エクスボージャーに関する事項                       | 52        |
| ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャーに関する事項           | 53        |
| ・金利リスクに関する事項                                  | 54        |

| ●連結における事業年度の開示事項  | ページ   |
|---|-------|
| ○ 自己資本の構成に関する開示事項   | 68    |
| ○ 定性的開示事項   |       |
| ・連結の範囲に関する事項  | 55    |
| ・自己資本調達手段の概要  | 67    |
| ・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要                                       | 67    |
| ・信用リスクに関する事項  | 72～76 |
| ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要                                     | 77    |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要                     | 78    |
| ・証券化エクスボージャーに関する事項  | 78    |
| ・オペレーショナル・リスクに関する事項   | 78    |
| ・出資等又は株式等エクスボージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要                              | 78    |
| ・金利リスクに関する事項  | 79    |
| ○ 定量的開示事項   |       |
| ・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 | -     |
| ・自己資本の充実度に関する事項   | 69～71 |
| ・信用リスクに関する事項  | 72～76 |
| ・信用リスク削減手法に関する事項  | 77    |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                                  | 78    |
| ・証券化エクスボージャーに関する事項  | 78    |
| ・出資等又は株式等エクスボージャーに関する事項   | 78    |
| ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャーに関する事項                               | 79    |
| ・金利リスクに関する事項  | 79    |



〒018-5201

秋田県鹿角市花輪字下中島10-25

TEL 0186(22)2001(代) FAX 0186(22)2008

ホームページ <https://www.ja-kazuno.jp>

E-mail [ja@ja-kazuno.or.jp](mailto:ja@ja-kazuno.or.jp)

本誌は農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー（情報開示）資料です。（発行日：令和7年7月）